

爲シタル不法アリト云フヲ得ス

○裁判長ノ署名捺印ナキ證人訊問調書ハ民事訴訟法ノ規定ニ適セサル調書ナルコトハ勿論ナレトモ裁判所書記ノ署名捺印アルトキハ當然無効ノモノニ非ス同法第三百三十四條ノ場合ヲ除ク外其調書ニ記載シタル事項ハ裁判所ノ心證ヲ以テ採否ヲ決スヘキモノトス

○基本タル口頭辯論ト裁判ノ言渡トノ日時ヲ異ニスルトキハ其調書ハ各別ニ之ヲ作成スヘシトノ規定ナキヲ以テ右ノ二事項ニ關スル記事ニ付キ一ノ調書ヲ作成スルモ敢テ不法ニ非ス而シテ斯ル場合ニ於テハ其最尾ニ裁判長並ニ書記ノ署名捺印アレハ足ルモノニシテ必スシモ各記事ノ終尾毎ニ其署名捺印ヲ要セス

○民事訴訟法第三百二十二條ニハ辯論調書ニ挿入削除又ハ欄外記入アルトキハ一認印ヲ爲スヘク若シ之ニ背反スルニ於テハ其増減變更ノ効ナキ旨ノ規定アラサルカ故ニ調書中挿入及ヒ欄外記入ニ認印ナキモ無効ニ非ス

○裁判長ヲシテ辯論調書ニ署名捺印セシムルハ調書ノ記事カ事實ニ違ハサルコトヲ認證セシメントスル旨趣ニ基クモノナレハ其署名捺印ナキ調書ハ證明ノ效力ヲ有セス

三二 五 二四

三四 九 一六五

三六 二〇四

三八 五九八

四二 四四九

○判決言渡調書ニ作成者タル裁判所書記ノ捺印ナキトキハ調書ノ形式ヲ具備セサルヲ以テ其調書ハ方式ノ遵守ニ關シ完全ナル證明ノ效力ヲ有セス

○民事訴訟法ニハ口頭辯論調書ニ契印ヲ爲スヘキ旨ノ規定ナキノミナラス契印ヲ缺キタル一事ヲ以テ調書ヲ無効トスヘキ理由ナシ

○民事訴訟法第三百二十二條ハ裁判長差支アルトキハ之ニ代リテ署名捺印スヘキ判事ノ順序ヲ定メタル規定ナルヲ以テ裁判長差支アリテ而モ之ニ代ルヘキ官等最モ高キ陪席判事差支アルトキハ其次席判事之ニ代リテ署名捺印スルヲ當然ナリトス

【第三百二十三條】

○訊問調書ニ其取調ノ場所ノ記載ナキ欠缺ハ調書ヲ無効ナラシムヘキ瑕瑾ニ非サルカ故ニ之ニ記載シタル證言ヲ採用スルハ違法ニ非ス

○民事訴訟法第三百二十二條ノ規定ハ受託判事ノ審問調書ニモ亦準用セラレヘキモノトス故ニ審問調書ニ裁判所書記ノ署名ノミアリテ其捺印ナキトキハ該調書ハ同條ニ違背セルモノナリト雖モ之カ爲メ無効ヲ惹起スヘキモノニ非サルハ勿論其中ニ記載セラレタル供述ノ證據力マテ薄弱ナラシムルモノニ非ス而シテ其調書ニ如何ナル證據力ヲ付スヘキカ

四三 五七〇

四四 四五九

四八 八六六

三五 三 六〇

ハ一ニ裁判所ノ自由判斷ニ屬ス

〔第三百二十四條〕

○口頭辯論調書ハ一ノ書證タルニ過キサシテ以テ裁判長ノ名下ニ捺印ナケレハトテ爲メニ其裁判ヲ不法視スルヲ得ス然レトモ若シ口頭辯論調書ヲ以テスルニ非サレハ證明スルコトヲ得サル事項例ヘハ自白認諾拋棄及ヒ和解(民訴一三〇條一號)ニ基キ判決ヲ爲シタル場合ノ如キニ在テハ其判決ノ基因タル事項ヲ證スル證據ヲ缺クニ至ルヘキヲ以テ從テ其判決ノ不法タルニ至ルコトアルヘキモ單ニ裁判長ノ捺印ヲ缺クカ故ニ原判決不法ナリトノ論告ハ未タ以テ破毀ノ理由ト爲スニ足ラス

○口頭辯論調書ノ末尾ニ裁判所書記ノ署名捺印アルモ其辯論ニ列席シタル旨ノ記載ナキトキハ必要ノ方式ヲ遵守セサル不法アルモノトス

○裁判所書記ノ署名捺印ノミニテ裁判長ノ署名捺印ナキ口頭辯論調書ハ民事訴訟法第三百二十四條ニ規定シタル證明ノ效力ヲ有セサルモノトス從テ該調書ニ記載シタル鑑定人ノ鑑定ヲ判斷ノ資料ニ供シタル判決ハ不法ナリ

○同一ノ法廷調書ニ列席判事ノ異動ナキ記載ト裁判長カ判事ニ異動アル旨ヲ告ケ辯論ヲ更新シタルコトノ記載ト二箇相牴觸セル記載アルトキ

三七

七〇六

二七

三五八

三三

四

九五

三三

二

一

ハ其辯論ニ臨席シタル判事ヲ確知スルニ由ナキヲ以テ破毀スヘキ違法アルモノトス

○判決ノ基本タル口頭辯論ニ判事カ臨席シタル事實ヲ證明スルハ方式ノ遵守ヲ證明スルニ外ナラサレハ必スヤ調書ヲ以テスルコトヲ要ス

○自白認諾拋棄及ヒ和解其他調書ニ記載シテ明確ニスヘキ諸件ヲ明確ニセサルトキハ判文中ニ其事ノ記載アルモ之ヲ以テ適法ニ陳述アリシモノト看做スコトヲ得ス

○民事訴訟法第三十二條ノ規定ニ從ヒ署名捺印スヘキ場合ニ署名ヲ爲シ押印セシテ華押ヲ爲スハ該規定ニ違背スル瑕瑾タルヲ免レサルモ其瑕瑾ハ口頭辯論ノ際方式ヲ遵守セサル旨ノ攻撃アリタル場合ニ右ノ調書ヲ以テ其遵守ヲ證明シ得サルノ結果ヲ生スルニ過キス

○口頭辯論ノ爲メ規定シタル方式ノ遵守ハ調書ヲ以テノミ之ヲ證シ得ルニ依リ第一審裁判所ノ法廷調書中判決ノ言渡ヲ爲シタル記載ナキニ於テハ判決ヲ言渡シタルモノト認ムルニ由ナシ

○民事訴訟法第三百二十四條ノ規定ハ口頭辯論ニ關スル方式カ遵守セラレタルヤ否ニ付キ争アル場合ニ適用セラレヘキモノニシテ其方式カ事實ニ於テ適法ニ遵守セラレ其點ニ付テハ當事者間別ニ争ノ存セサル場合

三三

五

一〇三

三四

四

三二

三四

四

七三

三四

五

一四〇

三四

二

四六

ニ適用セラルヘキモノニ非ス

○判決言渡アリタル事實ニ付テ當事者間ニ争ナキトキハ其調書ナキモ判決ハ不法ニ非ス

○口頭辯論調書ニ列席書記ノ氏名掲記シアラサルトキハ書記ノ列席ナクシテ口頭辯論ヲ開キ以テ訴訟ノ審理ヲ爲シタルモノト看做ササルヲ得ス

○判事ノ評議ハ口頭辯論ノ爲メ規定シタル方式ニ屬セス之ヲ其方式ニ屬スト爲シ法廷調書ヲ援引シテ論難スルハ不當ナリ

○當事者ノ訴訟代理人カ辯論ニ立會ヒタルコトノ有無ハ民事訴訟法第三十四條ノ所謂方式ニ屬スルモノナレハ單ニ調書ヲ以テノミ之ヲ證明シ得ルモノトス

○判決言渡調書ニ作成者タル裁判所書記ノ捺印ナキトキハ調書ノ形式ヲ具備セサルヲ以テ其調書ハ方式ノ遵守ニ關シ完全ナル證明ノ效力ヲ有セス

○裁判言渡調書ニ當事者ノ氏名ヲ掲ケサルトキハ其調書ハ當事者カ裁判言渡ノ期日ニ出頭シタルコトヲ證明スルノ效ナキニ止マリ言渡シタル判決ノ效力ニ何等ノ影響ナキモノトス

三五	四	九三
三五	四	九三
三五	九	一三四
三五	一一	五三
四〇		二二
四二		五七〇
四四		四三五

○口頭辯論ノ爲メ規定シタル方式ノ遵守ハ調書ヲ以テノミ之ヲ證スルコトヲ得ルモノナルヲ以テ其調書ニシテ火災ノ爲メ焼失シ現存セサルニ於テハ原判決ハ口頭辯論ノ方式ヲ遵守シテ之ヲ爲シタルモノト認ムルニ由ナキモノトス

(同主旨)

原審ノ訴訟記録カ焼失シテ現存セサルトキハ原判決ハ口頭辯論ノ爲メ規定シタル方式ヲ遵守シテ之ヲ爲シタルモノト認ムルニ由ナキヲ以テ破毀ノ原因アルモノトス(同一判例四二年一〇一三頁)

○證人訊問調書ニ當事者若クハ其訴訟代理人ノ出頭シタリヤ否ヤノ記載ヲ缺クモ單ニ該調書ニ依リ出頭若クハ闕席ノ事實ヲ證明シ得サルニ止マリ之カ爲メニ調書ノ無効ヲ惹起シ又ハ其證據調ヲ不法ナラシムルモノニ非ス

(同主旨)

口頭辯論調書ノ記載方ノ欠缺ハ其欠缺事項ニ限リ證明ノ效力ヲ失フマテニシテ調書其モノノ無効ヲ惹起スルモノニ非ス

○裁判長及ヒ裁判所書記ノ署名捺印ヲ缺ク口頭辯論調書ハ無効ニシテ證明ノ效力ヲ有セス

○判決言渡ノ方式ハ民事訴訟法第三十四條ニ所謂口頭辯論ノ爲メ規定

四		五〇七
四三		五四
四五		三〇一
三〇	一〇	六七
四五		五二七

シタル方式ノ一ナルヲ以テ判決ノ言渡カ適式ナリヤ否ヤニ付キ争アルトキハ同條ノ規定ニ依リ調書ヲ以テノミ之ヲ證スルコトヲ得ヘキモノトス

(同主旨)

判決ノ言渡等ノ爲メ規定シタル方式ノ遵守ニ付テハ其調書ヲ以テノミ證明スヘク決シテ證人ヲ以テ證明スヘキモノニ非ス

第二節 送達

○方式ノ送達ヲ受ケサルモ甘シテ之カ答辯ヲ爲スハ之ヲ受クルモノノ隨意タリ決シテ法ノ禁スル所ニ非ス又控訴ヲ爲スノ委任ヲ爲シタル以上ハ相手方ノ附帶控訴ニ對シ反對ノ意思アルコト自ラ明瞭ナルニ於テハ民事訴訟法第六十五條第一項ニ屬スヘキモノニシテ敢テ特別ノ委任ヲ要セス

○期日呼出狀ヲ訴訟代理人ニ送達シタル後其代理人辭任スルモ呼出狀ハ當然本人ニ對シ其效力ヲ有スルモノトス

○數人宛ニテ一通ノ書類ヲ送達スルハ有效ノ送達ニ非ストスルヲ以テ本則ト爲ス

○送達ハ書類ノ交付ヲ確的ナラシムル方法ニ過キサレハ送達ヲ受クヘキ

二	七三
三	一七四
三	六
二七	二六
三	三
三	三
三	三

モノニ於テ手續ノ違法ナルニモ拘ハラズ之ヲ受ケタルトキハ其送達ハ有效ナリトス

○送達吏ノ送達手續上ニ瑕瑾アルモ受領者カ之ヲ有效トシテ受領シ之ニ基キ訴訟行爲ヲ爲シタル上ハ其相手方ニ於テ其送達ヲ無効トシ得ヘキモノニ非ス

(同主旨)

送達吏カ書類ノ送達手續上瑕瑾アルトキト雖モ受領者カ有效トシテ之ヲ受領シ之ニ基キ訴訟行爲ヲ爲シタル上ハ相手方ニ於テ其送達ヲ無効視スルヲ得ス

○送達受取ノ委任ニ付テハ必スシモ訴訟行爲ヲ爲ス者ニ限ルヘカラサルコトハ民事訴訟法第三百三十六條乃至第五百十八條ノ規定スル所ニ由リテ明カナリトス

○訴訟ノ當事者カ訴訟ニ關スル書類ノ送達ヲ受取ルカ如キハ一般代理ノ原則ニ從ヒ何人ニ之ヲ代理セシムルモ妨ナシ

○送達ハ之ヲ受クヘキ人ニ爲シタル場合ヲ除ク外民事訴訟法第一編第三章第二節ニ規定シタル場所ニ於テ同節ニ規定シタル人ニ爲ササレハ不適法ニシテ送達ノ效力ヲ生セサルモノトス

○訴訟手續中斷中ニ爲シタル送達ハ無効ナリ

三	八	三	一
三	九	三	七五
三〇	二	三〇	一〇八
三四	八	三四	二九
三四	一〇	三四	一〇八
三六	一五九	三六	二六
四二	二六	四二	二六

○先天的遲鈍性白痴ニシテ何等事理ヲ辨別セサル者ニ對シ支拂命令及ヒ執行命令ノ正本ヲ送達スルモ其送達ハ之ナキモノト同シク全然效力ヲ有セス

○心神喪失ノ常況ニ在ル者ニ對シテ爲シタル期日呼出狀ノ送達ハ無効ナルヲ以テ呼出ヲ受ケタル當事者カ辯論期日ニ出頭セサルモ期日ヲ懈怠シタルモノトシテ闕席判決ヲ爲スヘキニ非ス

〔第三百二十六條〕

○執達吏カ代人ヲ以テ送達ヲ爲サシムル場合ニハ必ス其本人ノ氏名ヲ記載スヘキ旨ノ規定ナケレハ送達證書ニ執達吏代理某ト記載シ本人ノ氏名ヲ掲記セサルモ無効ニ非ス

〔第三百二十八條〕

○未成年ノ當事者ニ對スル送達ハ其法律上代理人ニ爲スヘキモノニシテ之ヲ未成年タル當事者ニ爲スモ其效力ヲ生セス隨テ未成年者タル當事者ニ送達セラレタル判決ハ其儘確定スヘキモノニ非ス

○寺院ニ對スル訴訟ニ付キ住職ニ非サル者ニ爲シタル訴狀ノ送達ハ實質上送達ノ効ナシト雖モ其者ニ於テ寺院ノ代表者トシテ應訴シ裁判ヲ受ケ其裁判確定シタルトキハ形式上寺院ニ對シ確定力ヲ生スルモノトス

○訴狀カ被告會社ノ法律上代理人ニ非サル雇人ニ送達セラレタリトスルモ該會社ノ法律上代理人カ其送達アリシコトヲ認メ第一二審共ニ之カ應訴ヲ爲シ來リタル以上ハ訴訟物ノ權利拘束ヲ生セサルモノト云フヲ得ス

〔第四百十條〕

○民事訴訟法第四百十條ハ既決囚タルト未決囚タルト將タ住所ヲ有スルト否トヲ問ハス囚人ニ對スル送達ハ總テ監獄署ノ首長ニ之ヲ爲サシムルノ法意ナリ

○當事者カ訴訟中囚人ト爲リタル場合ニ於テハ縱令其届出ナキモノニ對スル送達ハ監獄署ノ首長ニ爲ササルヘカラス故ニ其住所ニ於テ妻ニ爲シタル送達ハ不適法ナリ

〔第四百十二條〕

○訴訟代理人カ適法ニ復代理人ヲ選任シタルトキト雖モ復代理人ハ本人ヲ代表スルニ止マリ代理權ノ移轉ヲ受クルモノニ非サルヲ以テ代理人ハ依然トシテ代理關係ヲ離脱スルモノニ非ス故ニ口頭辯論期日呼出狀ノ送達ハ本代理人ニ之ヲ爲シタルトキハ復代理人ニ之ヲ爲ササルモ有効ナリ

三六	三四	三四	四四
二七	二四	二四	二四三

三九	二	四	二
三六	三三	二二	二
三三	三三	二二	二
九	三三	二二	二
四	三三	二二	二

(第四百十三條)

『第四百十三條』

○訴訟書類ヲ假住所ニ送達シタルトキハ其場所ニ於テ相當ノ人ニ送達セ
ルモノト推定スヘキヲ以テ其送達ノ不適法ヲ主張スル者ハ之カ證明ヲ
爲スヘキ責任アリ

○訴訟當事者又ハ其訴訟代理人カ受訴裁判所ノ所在地ニ於テ現ニ住居又
ハ事務所ヲ有スル場合ニハ假住所ヲ届出ツヘキモノニ非スト雖モ現ニ
事務所ヲ有スルニ拘ハラズ誤テ假住所ノ届出ヲ爲シ若クハ其届出ヲ爲
シタル後事務所ヲ設ケタル場合ニ該事務所ニ於テ爲シタル送達ハ有效
ナリトス

○假住所届出ノ效力ハ受訴裁判所カ終局ノ裁判ヲ爲シ其裁判書ヲ送達シ
タルトキハ當然消滅ニ屬スルモノトス

○假住所届出ノ效力ノ存續スル間ハ當事者ハ假住所ヨリ裁判所ニ出頭シ
タルモノト推定スルヲ得ヘキモ其效力ノ消滅シタル後ハ本住所ヨリ裁
判所ニ往復シタルモノト推定スルヲ相當トス

○民事訴訟法第四百十三條第一項ニ依リ訴訟關係人ノ届出テタル假住所
ハ送達ニ關スル事項ニ付テノミ住所ト看做スヘキモノニシテ其他ノ事
項ニ付テハ住所ト看做スヘキモノニ非ス

二九	四	七〇
三五	九	八一
三六		一〇五
三六		一〇五
三八		五九八

(同左)

民事訴訟法第四百十三條第一項ニ則リ假住所ノ届出ヲ爲シタルモノハ送達ニ關シテノミ其届
出テタル場所ニ住所ヲ有スルモノト看做サルルニ止マル

民事訴訟法第四百十三條第一項ニ則リ送達ニ關シテ届出テタル假住所ヲ以テ法律上ノ期間ノ
猶豫ニ關スル假住所ノ效力アルモノト爲スナ得ス

○假住所ノ届出ヲ爲ササル訴訟代理人ニ對シ判決ヲ送達スルニ當リ其住
所若クハ事務所ニ宛テサルトキハ該送達ハ不適法ナリトス

○訴訟代理人アル場合ニ於テハ書類ノ送達ハ本人ニ爲サスシテ訴訟代理
人ニ爲スヲ原則トスルモノナルヲ以テ民事訴訟法第四百十三條第三項
ニ原告若クハ被告トアルハ之ヲ廣義ニ解釋シ原告若クハ被告ノ爲メニ
訴訟代理人アルトキハ右訴訟代理人ニ爲ス送達ニモ同條ヲ適用スヘキ
モノトス

(第四百十五條)

『第四百十五條』

○書類ノ送達ニ付キ現ニ之ヲ受取ル者カ其送達ヲ受クヘキ本人ノ同居親
族ナリトシテ受領スル上ハ執達吏ニ於テ特ニ其關係ヲ調査スルノ責務
ナク又署名代書ノコトヲ記スルハ送達ニ付テノ必要條件ニ非ス

(刑) ○本人不在ノ節ハ送達書類ノ受取方一切ヲ委任セラレタル者ニ爲シタル

二九	四	二二六
四五		七〇九
四三		二七一
三五	二	二三四
三四	一〇	五五

送達ハ適法ナリ

○内縁ノ妻ハ民事訴訟法第四百十五條ノ所謂同居ノ親族又ハ雇人ニ該當セサレハ債務者ノ住居ニ於テ其内縁ノ妻ニ爲シタル送達ハ無効ナリトス

(第四百四十六條)

『第四百四十六條』

○訴訟當事者又ハ其訴訟代理人カ受訴裁判所ノ所在地ニ於テ現ニ住居又ハ事務所ヲ有スル場合ニハ假住所ヲ届出ツヘキモノニ非スト雖モ現ニ事務所ヲ有スルニ拘ハラズ誤テ假住所ノ届出ヲ爲シ若クハ其届出ヲ爲シタル後事務所ヲ設ケタル場合ニ該事務所ニ於テ爲シタル送達ハ有效ナリトス

○事務所ヲ有スル辯護士ニ對スル送達ハ本人不在ナルトキハ其事務所ニ在ル營業使用人若クハ筆生ニ之ヲ爲スコトヲ得ヘキハ勿論其辯護士ヨリ特ニ送達ヲ受クルコトニ付キ委任ヲ受ケ其事務所ニ在ル者ニ之ヲ爲スモ亦有效ナリトス

○民事訴訟法第四百四十六條ニ謂フ住居ノ外ニ事務所ヲ有スル人トハ必スシモ住居ト隔絶シタル場所ニ事務所ヲ有スル人ニ限ルモノニ非ス住居ト同一場所ニ事務所ヲ有シ又ハ同一家屋ト雖モ事務處辨ノ爲メ其幾部

ヲ特ニ事務所ニ充テ若クハ其全部ヲ住居ト事務所トニ併用スル人ヲモ包含スルモノトス

(第四百五十一條)

『第四百五十一條』

○執達吏代理人ヲシテ書類ヲ送達セシムル場合其送達狀ニ執達吏代理人ノ署名捺印アルニ於テハ必スシモ執達吏本人ノ氏名ヲ記載スルノ要ナシ

(刑) ○呼出狀ノ送達書ニハ送達吏ノ署名捺印アルヲ以テ足り其所屬官署ノ印ヲ押捺スルヲ要セス

(刑) ○送達證書ニハ送達吏ノ署名捺印ヲ具備スルヲ要ス從テ其氏名ノ印刷ニ係ルモノハ無効ナリ

(刑) ○訴訟記録中ニ存在スル送達證書ニ徴シ適式ニ呼出狀ヲ送達シタルコト明カナル以上ハ辯護人ニ發シタル呼出狀ニシテ不適式ナルヤ否ヤハ上告裁判所ニ於テ審査スヘキ所ニ非ス

(刑) ○送達證書ノ「送達シタル場所」トアル欄内ニ「本人宅」ト記シアル上ハ送達シタル場所ハ自ラ明カナルヲ以テ特ニ市町村ノ明記ナキモ無効ニ非ス

(刑) ○送達證書ニハ送達吏ノ署名捺印ヲ爲スヲ以テ足り必スシモ其身送達吏

三四	二	四七
四五	九	八一
四五	九	八一
四		一三五

三六		二五九
三〇	三	六四
三四	二	五六
三四	四	九
三四	六	一五
三四	一〇	六

タルコトヲ記載スルノ要ナキモノトス從テ送達證書ニ執達吏代理タルコトノ記載ナキモ無効ニ非ス

○執達吏カ代人ヲ以テ送達ヲ爲サシムル場合ニハ必ス其本人ノ氏名ヲ記載スヘキ旨ノ規定ナケレハ送達證書ニ執達吏代理某ト記載シ本人ノ氏名ヲ掲記セサルモ無効ニ非ス

○民事訴訟法第五十一條ハ汎ク總テノ送達ニ適用スヘキモノニシテ該規定中「之ヲ施行スル吏員」トアルハ裁判所書記執達吏及ヒ郵便配達人ヲ指稱シ又「方法」トアルハ公示送達ノ場合ニハ裁判所書記カ告示スヘキ書類ヲ何レノ掲示場ニ貼附シタルヤ若シ新聞紙ニモ之ヲ掲載セシメタルトキハ何レノ新聞紙ニ何回掲載セシメタルヤヲ認メ得ヘキ程度ニ記載スルノ類ヲ云フ

○送達吏ノ署名ヲ缺ク送達證書ハ不合法ノモノナルヲ以テ被送達者ハ其受領ヲ拒ムコトヲ得ルモ異議ヲ留メスシテ一旦之ヲ受取りタル以上ハ後日ニ至リ其送達手續ニ對シテ異議ヲ主張スルコトヲ得ス

(同主旨)

執達吏カ送達證書ニ署名セス其氏名ヲ刻シタル板木ヲ以テ之ニ代用スルハ違法ナルヲ以テ被送達者ハ送達ノ書類ヲ受取ルコトヲ拒ミ得ヘキモ一旦異議ヲ留メスシテ之ヲ受取りタル以上

三五 八九

三九 三五九

三九 二〇〇

四〇 八五三

ハ後日ニ至リ送達ノ手續ニ對シ異議ヲ主張スルヲ得ス

(刑) ○荷モ送達ヲ執行シタル者カ執達吏ノ正當代理人ニシテ送達證書ニ其署名捺印アル以上ハ縱令本人タル執達吏ノ氏名ヲ表示セサルモ其證書ヲ無効トスルヲ得ス

(刑) ○送達吏ノ資格ヲ記入セサル送達證書ハ之ヲ無効ト爲ス旨ノ法規ナケレハ執達吏代理カ送達證書ヲ作成スルニ當リ誤テ其資格ヲ記入セサルモ之カ爲メニ該證書ノ無効ヲ惹起スルモノニ非ス

(刑) ○送達證書中送達方法ノ欄ハ民事訴訟法第四百十五條乃至第四百十九條ノ如ク異例ノ送達ヲ爲シタル場合ニ於テ其記載ヲ要スルモノトス從テ受取人ニ送達シタル場合ニハ其署名捺印アレハ足リ別ニ送達方法ヲ記載スルノ要ナシ

(刑) ○送達證書作成ノ日附ハ縱令之ヲ缺クモ形式上違法ニ非サルヲ以テ其證書ノ無効ヲ惹起スルコトナシ

(第五百十三條)

○民事訴訟法第五百十三條ノ規定ハ外國ニ在留スル本邦人ノミニ限ラズ外國ニ在住スル一切ノ外國人ニモ亦之ヲ適用スヘキモノニシテ送達ヲ受クヘキ相手方カ送達ノ施行ヲ要スル外國ノ臣民ナルカ爲メニ毫モ其

三四 六 五七

四二 三〇八

四三 七三二

四二 八九五

四一 八九五

ト爲スヘキ理由ナシ

○國葬式ノ當日ハ民事訴訟法第六十六條第二項ニ所謂一般ノ祝祭日ニ非ス故ニ不變期間ニ算入スヘキモノトス

○一月五日カ休暇日タル所以ハ宮中ニ新年宴會ノ御催アリテ祝日タルニ因ルモノトス故ニ若シ其御催ナシトセハ同日ハ祝日ニ非ス隨テ休暇日ニ非スト云ハサルヘカラス

〔第六十七條〕

○民事訴訟法第六十七條ノ里程猶豫規定ハ其主タル期間ニ附隨シテ伸長スルモノトス故ニ其主タル期間上告ノ如ク不變期間ナルトキ同法第六十八條第一項ニ據テ期間進行ヲ停止スヘキモノニ非ス

○假住所ハ現實ノ住所ニ非サルヲ以テ民事訴訟法第六十七條ノ住居地ナル文字中ニ包含セラレス隨テ假住所ヲ届出テタル者ト雖モ同條ニ依リ期間ノ猶豫ヲ受クヘキモノトス

(反對)

訴訟人ニ於テ假住所ノ届出アルトキハ裁判所トノ距離ハ假住所ヨリ計算ス

○鐵道線路ハ汽車ニ依ルノ外公衆ノ通行ヲ許スヘキモノニ非サルカ故ニ民事訴訟法第六十七條ノ伸長期間ヲ計算スル根據ト爲スコトヲ得ス

二六	二	三三
二六	一	二〇八
二六	二	一六六
三四	一〇	五
三五	九	九六
二六	一	一〇九

○同條ニ謂フ伸長期間ハ所謂郵便線路ニ依リテ計算スルヲ以テ從來ノ成例トス

○民事訴訟法第六十七條ノ裁判所所在地又ハ原告若クハ被告ノ住居地ハ各市町村ヲ指稱スルモノナレハ兩者ノ距離ヲ算定スルニハ裁判所所在ノ市町村ト原告若クハ被告住居ノ市町村ニ於ケル里程元標若クハ其里程元標ヨリ算定セル里程標ヲ以テ各基點ト爲スヘキモノトス

○民事訴訟法第八十八條第三項ハ訴訟事件ノ處理上便宜ノ爲メ設ケタルモノニシテ當事者ノ爲メニ設ケタル規定ニ非サレハ其一个年ノ期間ハ里程猶豫ノ規定ニ從ヒテ之ヲ伸張スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第六十七條ノ伸長期間ヲ計算スルニハ陸路ハ陸里ヲ以テシ海路ハ海涅ニ依ルヘキモノトス

(同法)

海路ノ里程ハ海涅ヲ以テ計算スヘキモノトス

○民事訴訟法第六十七條第一項ノ期間伸長ノ規定ハ之ニ依リ伸長セラレタル期間ヲ以テ適法ノ期間ト爲スモノナレハ上告狀ノ提出ハ伸長期間内ニ爲スヲ以テ足り必スシモ本然ノ上告期間タル三十日内ニ其手續ヲ爲スコトヲ要セス

三六	一三〇九
三六	一〇四
四三	四三八
四三	五五四
二九	一
四三	七二三

○當事者ノ上訴期間ヲ定ムルニハ原裁判所ノ判決送達當時ニ於ケル當事者現實ノ住所ヲ標準トシテ之ヲ決定スルコトヲ要シ其訴訟カ權利拘束ト爲リタル當時ニ於ケル當事者ノ住所ヲ基本ト爲スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第六十七條ハ唯裁判所ノ所在地ニ住居セサル者ニ對シ法律上ノ期間ヲ遵守スルコトヲ得サル不公平ナカラシムル爲メニ外ナラサレハ二線以上ノ通路アル場合ニハ最短線ニ依ルヘキモノトス

〔同主旨〕

法令ニ特別ノ規定アラサル限ハ二線以上ノ通路アル場合ニ於テ最短線路ヲ標準トシテ民事訴訟法第六十七條ノ猶豫期間ヲ計算スルハ當然ナリ

○裁判所カ民事訴訟法第六十七條第二項ニ依リ附加期間ヲ定ムルハ法定期間ノ經過セサル以前ニ限ルモノトス

『第六十九條』

○當事者間ニ口頭辯論期日ヲ變更スルノ合意アリトスルモ之ヲ裁判所ニ申出テサル以上ハ其合意ハ毫モ裁判所ヲ羈束スルノ效ナク既定ノ口頭辯論期日ハ依然トシテ其效力ヲ存續ス從テ該期日ニ出頭セサリシ當事者ハ期日ヲ懈怠シタルモノトス

第四節 懈怠ノ結果及ヒ原狀回復

元	二	三五	四	三六
九五六	100	一七	二七三	1017

(第七十三條)

『第七十三條』

○口頭辯論ニ闕席シタルモノハ其結果トシテ總テノ抗辯ヲ拋棄シタリトノ推定ヲ受クヘシ

(第七十四條)

『第七十四條』

○流行病ハ以テ一ノ不可抗力ト爲スコトヲ得

○原狀回復ノ申立ハ民事訴訟法第七十四條ノ規定ニ依リ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル場合ニ限り之ヲ許スヘキモノニシテ期日ヲ懈怠シタル者ニハ之ヲ許サス

○民事訴訟法第七十四條第一項ノ規定ハ適法ノ送達ヲ受ケタル場合ニ限り適用スヘキモノトス

○天災其他ノ事變アルモ當事者ニ於テ不變期間ヲ遵守スルニ付キ採リ得ヘキ方法存セシ場合ハ民事訴訟法第七十四條ノ規定ニ依リ原狀回復ヲ許スヘキ限ニ在ラス

○上告裁判所ヨリ遠隔セル地ニ在ル者カ上告狀ヲ提出スル爲メ上告期間内ニ提出シ得ヘキ時期ニ於テ其地ノ郵便局ニ書留郵便トシテ遞送ヲ委託スルカ如キハ其當時遞送ノ途中事變ノ生スヘキコトヲ豫知シ得ヘカラサル場合ニハ相當ノ方法ヲ採リタルモノト云ハサルヲ得ス從テ其事

二元	二五	二六	三三	四三
六六	六三	三八	三九	六八

變ノ爲メニ到達遲延シ期間ヲ經過スルニ至リタルトキハ原狀回復ヲ許スヘキモノトス

○民事訴訟法第七十四條第二項ハ闕席判決送達ノ不知ト其不知ニ付テ必要ナル注意ヲ缺カサリシトノ二箇ノ事實存スルトキ茲ニ始メテ原狀回復ヲ許スノ法意ニシテ單ニ訴訟代理人カ旅行不在ノ爲メ闕席判決ノ送達ヲ知ラサリシ事實アルノミニテハ未タ以テ同條項ノ適用ヲ受クル能ハス

○故障期間懈怠ノ當時訴訟代理人ニ於テ如何ナル注意ヲ必要トスルヤ又其注意ヲ缺カサリシヤ否ヤハ場合ト情況トニ從ヒ事實裁判所ノ裁量ヲ以テ自由ニ判定スヘキ事項ニ屬シ法律上ノ問題ニ非ス

○故障期間ヲ懈怠シタル者カ其過失ニ非スシテ闕席判決ノ送達ヲ知ラサリシ場合ニハ該送達ノ公示送達ナルト其他ノ送達ナルトヲ問ハス原狀回復ヲ許スヘキモノナリ

第五節 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止

○訴訟手續ノ受繼ニ關スル抗辯ノ當否ヲ裁判スルニハ其訴訟ヲ受繼スルノ義務アリトシテ指名セラレシ者カ果シテ其受繼セラルヘキ當事者ノ承繼人タル資格ヲ有スル者ナルヤ否ヤヲ審査シテ之ヲ定ムヘキモノニ

四三 七二三

三六 二二六

三六 二二六

三九 二〇八

シテ訴訟ノ適法ニ提起セラレタルヤ否ヤニ依リテ之ヲ受繼スルノ義務アルヤ否ヤヲ判定スヘキモノニ非ス

○判決言渡後ト雖モ中斷ノ原因ヲ生シタルトキハ訴訟手續ハ中斷セラルルモノトス

○訴訟受繼ノ當否ハ當事者即チ相手方ノ申立ニ因リ之ヲ審査スヘキモノニシテ職權調査事項ニ非ス

○入夫婚姻ニ因ル家督相續ノ場合ニ於テハ民事訴訟法中訴訟手續ヲ中斷スヘキ規定ナキノミナラス債權者ハ民法上尙ホ引續キ前戶主ニ對シ請求ヲ爲シ得ヘキ權利アルヲ通例トス從テ訴訟手續ノ中斷ニ關スル規定ハ此場合ニ適用スヘキモノニ非ス

○土地ノ共有者ニ對シ抵當權設定登記ノ抹消ヲ請求スル訴ハ權利關係カ共有者全員ニ對シ合一ニノミ確定スヘキ事案ナルヲ以テ共有者中ニ死亡者アルトキハ其訴訟手續ハ中斷セラルルモノトス

(同主旨)

權利關係ノ合一ニノミ確定スヘキ事件ニ在テハ共同訴訟人申ノ一名ニ中斷ノ原因ヲ生シタルトキハ其共同事件全體ニ付キ訴訟手續ヲ中斷スルモノトス

(刑)

權利關係ノ合一ニノミ確定スヘキ私訴事件ニ於テ共同訴訟人ノ一名ニ中斷ノ原因ヲ生シタル

三三 二二三

三五 四六

三七 一〇四一

四三 二六〇

四四 四六六

三五 六

トキハ其事件全體ニ付キ訴訟手續ヲ中斷スルモノトス
民事訴訟法第五十條ニ該當スル共同訴訟人中ノ一人ニ中斷事由カ發生シタルトキハ他ノ共同
訴訟人ノ爲メニモ訴訟ハ中斷スヘキモノトス

○隱居ハ訴訟能力ノ喪失ヲ來スモノニ非サルヲ以テ訴訟手續中斷ニ關ス
ル規定ノ適用ナシ從テ之ヲ理由トシテ爲シタル訴訟手續受繼ノ申立ハ
不法ナリトス

(同主旨)

隱居ニ因ル家督相續ノ場合ニ於テハ民事訴訟法中訴訟手續ヲ中斷スヘキ規定ナキノミナラス
債權者ハ民法上尙ホ引續キ前戶主ニ對シテ請求ヲ爲シ得ヘキ權利アルヲ通常トス從テ訴訟手
續中斷ニ關スル規定ハ此場合ニ適用スヘキモノニ非ス

(反對)

先代ノ債務ヲ請求セラレタル者カ訴訟進行中退隱スルトキハ該退隱ハ先代ノ債務ニ關シ之ヲ
死亡ト同視スヘキモノナレハ之ニ因リ訴訟手續ハ中斷セラルルモノトス
隱居ニ因ル家督相續人ハ被相續人ノ死亡セシ場合ト同シク隱居者ノ訴訟手續ヲ受繼セサルハ
カラス

【第七十八條】

○死亡シタル當事者ノ一方ノ相續人カ訴訟手續ノ中斷ヲ爲サス直ニ訴訟
ノ繼承人トシテ出廷シタル場合ニ於テ裁判所カ相手方ニ其事實ヲ告ケ
ス繼承人ヲ當事者トシテ裁判ヲ爲スハ不法ナリトス

三六	四	四	三六	三〇	三六
三〇〇	三〇	三六	二六	三六	三七
三〇〇	三〇	三六	二六	三六	三七

○原告若クハ被告ノ死亡ニ因ル訴訟手續ノ中斷ハ受訴裁判所ニ書面ヲ提
出シテ其通知ヲ爲スニ非サレハ裁判所ニ於テ其中斷ヲ爲スヘキモノニ
非ス

(同主旨)

訴訟手續ノ中斷ハ死亡者ノ相續人ノ利益ノ爲メ設定セラレタルモノナルニ依リ其相續人ヨリ
中斷ノ通知ヲ爲スニ非サレハ訴訟手續ハ繼續スヘキモノトス

○訴訟當事者タル會社カ解散シタル場合ニ於テ其權利義務ヲ包括的ニ承
繼スル者アルトキハ自然人ノ死亡ニ準シ訴訟手續ヲ中斷スヘキモノト
ス從テ相手方ヨリ訴訟受繼ノ申立ヲ爲シタル以上ハ裁判所ハ該承繼人
ヲ呼出シ承繼ニ關スル訴訟手續ヲ進行セサルヘカラス

○第一審判決ノ送達後未タ控訴ノ提起アラサル間ニ訴訟手續中斷シタル
場合ニ於テハ其中斷ノ原因勝訴者ニ在ルト敗訴者ニ在ルトヲ問ハス先
ツ受繼ノ手續ヲ完了シテ後控訴ヲ提起スルヲ以テ通例トス然レトモ受
繼ノ書面又ハ受繼ノ爲メ承繼人ノ呼出ヲ申立ツル書面ヲ控訴狀ト共ニ
提出スルトキハ其手續ヲ適法ナルモノト看做スコトヲ得

(同主旨)

第一審ニ於ケル敗訴ノ當事者カ判決言渡後ニ死亡シタルトキハ其承繼人ハ控訴裁判所ニ對シ

三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇
九	九	九	九	九	九
三七	三七	三七	三七	三七	三七
一	一	一	一	一	一
八四	八四	八四	八四	八四	八四
一三	一三	一三	一三	一三	一三

遅クモ控訴狀提出ト同時ニ訴訟受繼ノ手續ヲ爲ササルヘカラス

○訴訟當事者ノ一方カ死亡シタルトキハ其家督相續人ハ限定承認ヲ爲シタル場合ト雖モ訴訟手續ヲ受繼スルノ義務アルモノトス

〔第七十九條〕

○破産管財人カ破産財團ニ關シテ訴訟ヲ提起シタル後破産宣告取消サレ破産管財人ノ資格消滅セル場合ニ於テハ破産者タリシ權利者本人其訴訟手續ヲ受繼クヘキモノトス

〔第八十條〕

○當事者ノ法定代理人タル資格ヲ以テ受ケタル判決ニ對スル上告ハ其法定代理人之ヲ提起セサルヘカラス若シ其者ノ法定代理權消滅スルトキハ民事訴訟法第八十條ノ規定ニ依ルヘキモノトス

○訴訟手續ノ受繼ハ訴訟カ現ニ裁判所ニ繫屬セル場合ニシテ其手續ノ中斷又ハ中止アリタルトキニ限ル隨テ法律上代理人ニ變更ヲ生シタル爲メ訴訟受繼ノ手續ヲ爲スヘキコトモ亦訴訟ノ繫屬中ニ限ラレタルモノト云ハサルヘカラス

○合資會社ノ支配人カ法律上代理人トシテ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ會社解散シタルトキハ訴訟手續ハ解散登記ノ日ヲ以テ中斷セララルモノトス

四二 六

四二 九〇二

四三 三三二

三四 五 三八

三四 九 一四三

四〇 四一五

○民事訴訟ニ付キ國ヲ代表スル官廳カ訴訟中新官制ノ公布ニ因リ廢止セラレ新設ノ官廳ニ於テ其司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付キ國ヲ代表スルコトト爲リタルトキハ舊官廳ノ法律上代理人ノ代理權ハ之ト同時ニ消滅シ訴訟手續中斷スルモノトス

○當事者ノ法律上代理人カ訴訟代理人ニ委任シテ第二審ノミノ訴訟行爲ヲ爲サシムル場合ニ於テ其訴訟繫屬中法律上代理人ノ代理權消滅シタルトキハ爾後訴訟代理人カ第二審判決ノ送達ヲ受クルト同時ニ委任消滅シテ訴訟手續中斷スルモノトス

○判決言渡後當事者タル株式會社ノ法律上代理人カ株主總會ニ於テ改選セラレタルトキハ其代理權ハ一旦消滅スルモノナルヲ以テ訴訟手續中斷スルモノトス

○株式會社ノ取締役ハ各自會社ヲ代表スルノ權限ヲ有スルモノナレハ縱令訴訟ノ局ニ當レル取締役カ解任セラレルモ他ニ解任セラレサル者アルトキハ訴訟手續中斷スヘキモノニ非ス

(同三三)

株式會社ノ取締役ハ會社ノ業務ニ關シ一切ノ裁判上裁判外ノ行爲ニ付キ各自ニ會社代表ノ權限ヲ有スルモノナレハ訴訟事件ノ法定代理人タリシ取締役カ上告提起ノ當時偶代理權ヲ喪失

四二 二六

四二 七〇

四三 一〇九

四五 三五八

滅ノ通知書及ヒ訴訟受繼ノ書面ヲ同時ニ相手方ノ訴訟代理人ニ送達シタル場合ニ於テハ訴訟手續ハ一旦中斷シ更ニ直ニ其進行ヲ開始シタルモノト解スヘキモノトス

○訴訟代理人ニ依リ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ本人タル會社カ消滅シタルトキト雖モ委任消滅ノ通知アラサル間ハ訴訟手續中斷セサルヲ以テ訴訟手續受繼ノ申立ヲ爲スモ受繼ノ效力ヲ生スルモノニ非ス

(同主旨)

訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ當事者本人死亡シタルトキ委任消滅ノ通知ニ先ダテ訴訟手續受繼ノ申立ヲ爲スモ受繼ノ效力ヲ生スルコトナシ然レトモ相手方カ其受繼申立ノ書面ト委任消滅ノ通知書トヲ受領シ異議ヲ留メスシテ辯論ヲ爲シ且裁判ヲ受ケタルトキハ貴問權ヲ喪失シタルモノト謂ハサルヲ得ス

○未成年者ノ法定代理人カ訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テハ縱令未成年者カ成年ニ達シ法定代理人ノ代理權消滅スルモ訴訟委任消滅ノ通知ヲ爲ササル限り訴訟手續ハ中斷セラレタルモノニ非ス

(同主旨)

代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ當事者ノ中一方カ死亡シタルトキハ他ノ一方ニ對シ委任消滅ノ通知アルマテハ其訴訟手續ハ中斷セラレサルモノトス

訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ當事者ノ一方カ死亡スルモ裁判所ニ届出テタル上相

四五	五
二	五三
四二	五七一
二	六四
三〇	三七

(第八十條)

手方ニ之ヲ通知セサレハ訴訟手續ハ中斷セス
訴訟代理人ヲ以テ爲ス訴訟ニ在テハ法律上代表者ノ代理權カ消滅スルモ委任消滅ノ通知アルニ非サレハ訴訟手續ヲ中斷スヘキモノニ非ス
當事者ノ法律上代理人カ訴訟代理人ニ委任シテ訴訟行爲ヲ爲サシメタル場合ニ在リテハ爾後法律上代理人ノ代理權消滅ニ歸シタルトキト雖モ其訴訟委任消滅ノ事ヲ適法ニ通知セサル以上ハ訴訟代理人ハ依然トシテ有效ニ訴訟行爲ヲ爲シ得ルモノトス

『第八十四條』

○戰爭ニ因リ訴訟當事者ノ現在地ト受訴裁判所トノ間ノ平時通常人ノ依ルヘキ交通機關カ全ク缺乏セルトキハ縱令異常ノ通路ハ斷絶セサルモ裁判所ハ訴訟手續ノ中止ヲ命スルコトヲ得ルモノトス
○民事訴訟法第八十四條ヲ適用スルニハ當事者ハ必スシモ兵役義務ニ基キ戰務ニ服スルコトヲ要セス縱令現役豫備後備又ハ補充兵役ニ關係ナク全然自己ノ志願ニ依リ戰務ニ服スル場合ニ在リテモ亦同條ヲ適用スヘキモノトス

○民事訴訟法第八十四條ニ所謂戰時兵役ニ服スルトキトハ廣ク戰時ニ於テ兵役ニ服スル場合ヲ指稱シ必スシモ現ニ出征シテ戰爭ニ從事シ又ハ受訴裁判所ト交通ノ絶エタル地ニ在ルコトヲ要セス
○闕席判決ニ對シ故障ノ申立アリタル後訴訟手續中止ノ事由發生スルト

三三	一一〇
三三	九八
三八	一五八九
三七	七五五
三七	一五六二
三七	一五八三

キハ裁判所ハ之カ中止ヲ命シ得ルモノニシテ其訴訟カ代理人ヲシテ代
テ進行セシメ得ルモノナルト否トハ之ヲ問フノ要ナシ

〔第八十五條〕

○第一審判決送達後訴訟手續中止ノ原因生シ其申請アリタルトキハ第一
審裁判所ハ受訴裁判所ナルヲ以テ其申請ノ當否ニ付キ同裁判所カ爲シ
タル裁判ハ有效ナリ

〔第八十六條〕

○訴訟手續中斷中ニ爲シタル送達ハ無効ナリ

〔第八十七條〕

○訴訟當事者ノ一方カ死亡スルモ民事訴訟法第八十三條ニ依リ訴訟手
續ノ中斷ヲ爲ササルトキハ同法第八十七條ノ規定ニ從ヒ受繼ノ手續
ヲ爲スヲ要セス

○訴訟代理人ヲシテ訴訟ヲ爲サシムル場合ニ於テ委任者ノ死亡シタルト
キハ其代理委任消滅ノ通知書ヲ受訴裁判所ニ差出シ之ヲ相手方ニ送達
セサル間ハ中斷ノ效力ヲ生セサルモノトス

○訴訟受繼ノ書面ハ之ヲ相手方ニ送達セサルモ相手方カ裁判所ニ於テ之
ヲ受領シ異議ナク辯論ヲ爲シタルトキハ送達ナキヲ理由トシテ原裁判

三六

二九

四

三〇

三三

七六

五九

二六六

三七

八五

ヲ批難スルヲ得ス

○訴訟手續受繼ノ書面ハ判決言渡後ハ遅クトモ上訴狀ト共ニ上訴ヲ受ク
ヘキ裁判所ニ提出スヘキモノトス

○訴訟受繼ハ其書面ヲ裁判所ニ差出スニ因リテ其效力ヲ生シ之ヲ相手方
ニ送達スルコトハ要スルニ相手方ニ其受繼ヲ知ラシムルカ爲メニ外ナ
ラサルモノトス

○民事訴訟法第八十七條ノ規定ハ訴訟手續ノ受繼ヲ相手方ニ知ラシメ
且受繼ニ付キ後日紛争ナカラシメンカ爲メニ外ナラス故ニ受繼者及ヒ
其相手方カ連署ヲ以テ受繼ノ事實ヲ受訴裁判所ニ届出テタル場合ニ於
テハ裁判所ハ更ニ同條ノ手續ヲ踐行スルノ責アルモノニ非ス

○終局判決ノ送達後訴訟手續カ中斷セラレタルトキハ承繼人ノ受繼ニ關
スル書面ハ上訴ヲ受クヘキ裁判所ニ之ヲ提出スヘキモノトス故ニ相手
方カ承繼人ヲシテ受繼ヲ爲サシメントスル申立モ亦同裁判所ニ之ヲ爲
スヘキハ當然ナリ

○判決ノ送達ニ依リ事件カ控訴裁判所ノ繫屬ヲ離レタル後控訴ノ勝訴者
死亡シタルトキハ上告セントスル敗訴者ハ其上告迄ノ間ニ未タ相手方
ノ承繼人ヨリ訴訟手續ノ受繼ヲ爲ササルニ於テハ自ら進テ其受繼ヲ上

三四

三五

三五

三六

三九

六

四

四

二七四

一七三

二六

六

七四

二七四

一七三

告裁判所ニ申立テ之カ受繼アリタル後上告ヲ爲スヘキモノトス

○訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ法定代理權ノ消滅ニ因ル委任消滅ノ通知及ヒ訴訟手續受繼ノ方法ニ關スル規定ハ畢竟相手方ヲ保護スルノ旨趣ニ外ナラス故ニ口頭辯論ノ爲メニ開カレタル法廷ニ於テ新法律上代理人ヨリ委任消滅ノ通知並ニ訴訟手續受繼ノ申立ヲ爲シ相手方之ヲ承認シテ其旨ヲ法廷調書ニ明記セラレタルトキハ該通知及ヒ申立ハ其效力ヲ生スルモノニシテ必スシモ更ニ法定ノ方法ヲ履踐スルコトヲ要セス

○民事訴訟法第八十七條ニ所謂受訴裁判所トハ訴訟ノ現ニ繫屬シ又ハ繫屬セントスル裁判所ヲ指スルモノニシテ一旦繫屬シタルモ既ニ其關係ヲ離レタル裁判所ノ如キハ之ニ包含セス

〔同主旨〕

民事訴訟法第八十七條ニ所謂受訴裁判所ハ現ニ訴ノ繫屬シ若クハ將ニ繫屬セントスル裁判所ノ義ニシテ一旦繫屬シタルモ既ニ其關係ノ絶ヘタル裁判所ノ謂ニ非ス

〔第八十八條〕

○裁判所カ指定シタル中間判決言渡ノ期日ニ當事者雙方出頭セサルモ之ニ因リテ訴訟手續ヲ休止スヘキモノニ非ス

四〇	四二	四五	四二	四二
二七三	二二六	四四三	三五四	四一〇

○上告裁判所カ爲シタル移送ノ言渡ニ依リ口頭辯論ノ期日ノ申請ニ付テノ期間ニ民事訴訟法第八十八條第三項ヲ適用シタルハ不法ノ決定ナリ

○民事訴訟法第八十八條ハ口頭辯論ヲ以テ終結スヘキ訴訟ノ休止ニ於ケル規定ニシテ其第二項ニハ明カニ口頭辯論ノ期日ニ於テ云云ト特記シアルヲ以テ其第三項ニ於ケル訴訟取下ト看做スヘキ規定ハ法律ニ於テ之カ適用又ハ準用ヲ許スノ明文ナキ準備手續ノ場合ニハ其適用ハ勿論準用ヲモ爲シ得ヘカラサルモノトス

○民事訴訟法第八十八條第三項ハ訴訟事件ノ處理上便宜ノ爲メ設ケタルモノニシテ當事者ノ爲メニ設ケタル規定ニ非サレハ其一个年ノ期間ハ里程猶豫ノ規定ニ從ヒテ之ヲ伸張スヘキモノニ非ス

〔第八十九條〕

○民事訴訟法第八十九條ニ所謂此法律ノ規定ニ基ク訴訟手續ノ中止トハ同法第二百一十一條ノ規定ニ基ク辯論中止ノ場合ヲモ包含スルモノナレハ當事者カ辯論ノ中止ヲ申立テタル場合ニ於テ裁判所カ之ヲ拒ミタルトキハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ルモノトス

二	四三	三四	二五	二五
一〇五	四三八	二二	六	六三

第二編 第一審ノ訴訟手續

○正當ナル要求ト否ラサルモノトヲ一齊ニ請求シタリトテ之ヲ請求ノ理由ナシト云フコトヲ得ス

二五

三

五八

○甲乙間會テ締結セシ所ノ契約ニ基キ甲者乙者ニ對シ地所ヲ買戻サントスルニ方リ金額ノ點ニ付キ爭訟ト爲リ結局甲者主張ノ金額ヲ以テハ買戻スヲ得ストノ判決ヲ受ケタリ是ニ於テ甲者ハ判決ニ示ス所ノ金額即チ乙者主張ノ金額ヲ以テ買戻サント求メタルニ乙者之ヲ肯セス依テ甲者ヨリ再ヒ訴訟ヲ提起スルニ至リタリ此事實ニ對シ一事再理ノ原則ヲ適用セシハ不當ナリ如何トナレハ前裁判ハ金額ノ點ノミノ紛爭ヲ判決セシモノニシテ乙者主張ノ金額ニ由ラントスルモ尙ホ買戻スヲ得サルヤ否ニ付キ判決セシ事ナキヲ以テナリ

二七

六

○契約取消ノ訴訟ハ必スシモ其契約關係者ヲ同時ニ被告ト爲ササルモ成立ツヘキモノトス

二六

五

一一

○訴訟ハ起訴當時ノ權利關係ヲ定ムルモノナレハ其後ニ發生シタル事由ノ爲メ當然消滅スヘキモノニ非ス(第一章第二節四〇年一五九頁參照)
○共同訴訟人ハ各自ノ受ケタル損害高ヲ併合又ハ區分シテ要償スルコトヲ得

二九

三

一六

ヲ得

○買戻契約期限内買戻ニ付キ出訴シタルモ形式上不適法トシテ却下セラレタル者ハ買戻期限經過後ト雖モ更ニ出訴スルコトヲ得ヘキモノトス

二九

五

七

○口頭辯論ノ續行中列席裁判官ニ變更アリ一定ノ申立及ヒ事實ノ取調ニ先チ證人ノ訊問ヲ爲スモ訴訟手續ニ違背シタル不法ナシ

二九

六

一

○磯漁場區域ノ確定並ニ之ニ關シ行政官廳ニ提出スヘキ書面ニ調印ヲ請求スル訴訟ハ財産ノ利益ヲ得ントスルモノニ外ナラサルカ故ニ財産權上ノ請求ニ付テノ訴ニ非スト云フコトヲ得ス

二九

一〇

九

○犯罪ヲ原因トスル損害賠償ノ訴ハ公訴附帶ノ私訴トシテ刑事裁判所ニ若クハ單獨ノ民事訴訟トシテ民事裁判所ニ提起スルハ被害者ノ隨意ナリ

二九

二

四九

○裏書讓渡人ニ對シ爲スヘキ償還請求ノ通知ハ權利發生ノ條件ニ過キスシテ請求ノ原因ニ非ス故ニ二个ノ訴訟カ其償還請求ノ通知ヲ爲シタル日時ニ差異アルモ前訴後訴共ニ其請求ノ原因カ振出人ニ於テ支拂ヲ拒絶シタルニ因リ償還請求ヲ爲スニ在ルトキハ後訴ハ一事不再理ノ原則ニ反スル不當ノ訴訟ナリ

三三

三

七

(同左)

同一事件ニテモ請求ノ目的ヲ異ニスレハ一事再理ニ非ス
 目的原因及ヒ資格ニ於テ異ナルコトアルニ於テハ當事者中ニ同一ノ人アリタリトテ之ヲ以テ
 一事再訴ナリト云フコトヲ得ス
 前訴ト同一ノ相對人ニシテ同一ノ目的ナルトキハ縱令更ニ事由ヲ證明スルコトアルモ一事不
 再理ノ原則ヲ適用シテ之ヲ拒ムヘキモノトス
 小作契約ヲ原因トシテ小作米ヲ請求スルト不當利得ヲ原因トシテ其作得米ヲ請求スルトハ訴
 訟ノ原因同一ナラス故ニ一事再理ニ非ス
 委託物ノ返還若クハ其見積價格ヲ請求シタル者カ敗訴ノ言渡ヲ受ケタル後更ニ契約違背ヲ主
 張シ損害賠償ヲ請求シタルトキハ縱令當事者及ヒ目的物ヲ同フスルモ其原因異ナルニ依リ一
 事再訴ト云フヲ得ス
 二個ノ訴訟ノ性質實質上同一ナラサルトキハ其請求ヲ證明スヘキ證據カ前後同一ナリトス
 ルモ一事再訴ト云フヲ得ス
 ○契約又ハ證書ノ存否カ將來自己ノ利害ニ關係ヲ及ホス恐アリ義務者ニ
 於テ其存在ヲ認メサル場合ニ於テハ縱令契約上未タ實害ヲ生セサルト
 キト雖モ其權利者ニ於テ義務ノ確認ヲ求ムルコトヲ得ルハ一般法理ノ
 認ムル所ナリ
 ○自然ノ水路ヲ流下スル水ノ使用權ハ直接ニ水ノ必要ヲ感スル個人ニ屬
 スルモノナルニ依リ其權利ノ消長ニ關スル訴訟ハ個人カ主體ト爲リ提
 起スヘキハ當然ニシテ部落團體ノ代表者タル村長ニ於テ干與スヘキモ

三五	一	六
二五	三	五八
二六	二	二〇九
二九	一〇	八八
三〇	五	九三
三一	二	一五
三二	五	五四

ノニ非ス

○民事訴訟上裁判所ノ保護ヲ求ムル目的ハ必ス私法上ノ權利關係ナラサ
 ルヘカラス而シテ譜代ナル者ハ法律上禁止セラレタル家格ニシテ私法
 上ノ權利關係ニ非ス故ニ譜代ニ非サルコトノ確認ノ訴ハ裁判上保護ス
 ヘキモノニ非ス

○訴答文例第二十五條ノ規定ノ如キハ民事訴訟法施行ノ日ヲ以テ當然廢
 止セラレタルモノナリ而シテ連借人中ノ一名ニ對シテ訴訟ヲ提起スル
 ハ其連帶ナル場合ト否トヲ問ハス民事訴訟法上不適法ノモノニ非ス
 ○所有權確認ノ訴ハ當事者雙方カ自己ニ所有權アルコトヲ主張スル場合
 ニ非サレハ提起スルヲ得ス

(同主旨)

所有權利ノ一部タル收益權ノ確認ヲ求ムル訴權ハ獨リ其所有者ノミニ屬ス故ニ所有者ト收益
 者トナ異ニスル場合ニ於テ收益者ノ權利ハ唯所有者ト收益者トノ人權上ノ關係ニ止マリ收益
 者ハ他人ニ對シ物權上ニテ其權利ノ確認ヲ求メ得ヘキモノニ非ス

○直接履行又ハ損害要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ場合ト雖モ苟モ確認ノ
 訴ヲ提起スルニ於テ利益アルトキハ之ヲ許スヘキモノトス
 ○一方ノ者ノ單獨所有名義ニテ共有スルコトヲ結約シタルトキ他ノ一方

三二	五	八
三三	八	六
三三	五	一〇八
三三	七	五
三〇	一〇	六三
三三	二	七四

- 起訴前競賣ニ依リ既ニ消滅シタル物件ニ付テハ之カ所有權ヲ有スル者ニ於テ其競賣代價ノ償還ヲ求ムル乎又ハ損害賠償ヲ求ムル乎孰レカ其權利ノ在ル所ニ從テ直ニ權利ノ回復ヲ請求シ得ヘキモノナレハ既往ニ遡リテ所有權ノ確認ノミヲ求ムルノ訴ハ許スヘカラサルモノトス
- 被告ハ原告カ落水ノ爲メニスル水路使用權ヲ妨害スヘカラストノ訴ハ原告ノ權利保護ニシテ利益アルハ勿論其判決確定シ若シ被告之ニ從ハサレハ民事訴訟法第七百三十三條及ヒ民法施行法第五十四條ノ規定ニ依リ之カ執行ヲ爲スヘキ途アリトス
- 豫メ法律關係ノ存否ニ爭アリ判決ヲ以テ其確定ヲ求メントスル場合ニ於テ確定ノ訴ト給付ノ訴トヲ併セテ提起スルハ適法ナリトス
- 訴訟手續上ノ違背ハ後日當事者ニ於テ之ヲ補正スルコトヲ得
- 權利關係確定ノ訴訟ハ獨リ積極的ノ場合ニ限ラス消極的ノ場合ニモ之ヲ提起シ得ヘキモノトス
- 民事訴訟ニ於テ權利拘束發生後訴訟ノ目的物又ハ其原因ヲ増減變換シ得ルハ同法第九十五條第三號第九十六條第二號第三號及ヒ同法第二百一十一條ニ規定シアル場合ニ限ルモノニシテ他ノ場合ニ於テハ一般

三三	二	五
三四	五	一七
三四	九	一三〇
三四	九	一三五
三四	九	一三八

- 手續ニ遵ヒ一ノ訴ヲ以テスルニ非サレハ新ナル請求ヲ爲スヲ得サルモノトス
- 財産上ノ訴訟ハ私權ノ侵反アルニ方リ之カ救濟ヲ裁判機關ニ求ムルモノナレハ裁判上ノ救濟ヲ受クルニ付キ現時法律上ノ利益ヲ有スルモノナラサルヘカラス
- 係爭山林ノ登記ヲ經サル先買者ハ均シク登記ヲ經サル他ノ買得者ニ對シ其權利ノ確認ヲ求ムルコトヲ得
- 相續人選定ノ爲メノ親族會ト相續人タル未成年者ノ爲メノ親族會トハ各特別ノモノニシテ相續人選定ノ親族會ノ決議ニ對スル訴訟ハ其親族會員ニ對シテ之ヲ爲スヘキモノニシテ未成年者ノ爲メノ親族會員ニ向テ之ヲ爲スヘキモノニ非ス
- 相續人選定ノ親族會ノ決議取消ヲ請求スルノ權アル主體ト身分登記ノ取消ヲ求メ得ル權利者ト其人ヲ異ニスル場合ニ於テハ或ハ真正ノ相續人ノ未定若クハ其他ノ事由ニ依リ二箇ノ請求ヲ一ノ訴ニ併合シ得サルコトナキニ非サレハ決議取消請求ノ訴訟ノミヲ獨立シテ提起セシムルノ必要ナシト云フヘカラス
- 給付ノ請求ヲ爲スニ當リ其原因タル權利關係ヲ確定セサレハ請求ノ目

三四	二	三五
三五	四	二
三五	六	五
三五	九	一
三五	九	二七

的ヲ達シ得ヘカラサル場合ニ於テハ確認ト給付トノ訴ヲ併セテ提起スルコトヲ得ルモノトス

○給付ノ訴ニ對スル判決ニ於テ其訴ノ理由タルヘキ法律關係ノ如何ニ拘ハラズ請求ノ棄却ヲ言渡スヘキ場合ニ在リテハ裁判所ハ給付ノ請求ヲ却下スル判決ヲ爲スト同時ニ確認ノ訴ヲモ却下セサルヘカラス

○起訴者ニ於テ實際損害ヲ被ムルニ至ルヘキ事實關係アリトスルモ法律上權利ト認メサル事項ニ付テハ民事ノ訴訟トシテ救済ヲ求ムルコトヲ得ス又慣習法ニ依リ若クハ契約ニ因リ請求權アリ若シ然ラストスルモ不法行為ニ依リ請求權アリト云フカ如キ一定セサル理由ヲ以テスル訴ハ之ヲ許サス

○振出人カ裏書人等ノ依頼ニ應シ支拂期日ニハ裏書人ノ一人ヨリ支拂ヲ爲スヘキ約定ヲ以テ約束手形ヲ振出シタルモノト雖モ形式上支拂義務者ハ振出人ニシテ振出人ハ該手形ニ付キ支拂義務ノ存セサルコトヲ確定シ置カサレハ其負擔ヲ免レサルノ虞アルノミナラス本件ハ現ニ支拂擔當者タル裏書人ノ一人ニ於テ振出人ノ要求ニ反抗シ振出人ニ手形債務ノ存在セルコトヲ主張スル事實ナルニ因リ豫メ裏書人等ニ對シ支拂ノ義務ナキコトヲ確定スルノ必要アリ隨テ此場合ニ於ケル消極的確認

三五

九

一六

三六

三七

三六

五〇

ノ訴ハ法律上利益ナシト云フヲ得ス

○民事訴訟法ニ謂フ棄却ナル用語ハ對席判決ト闕席判決トヲ問ハス訴訟法上與ヘタル權利ノ伸張ヲ裁判所カ排斥スル場合ニ限り之ヲ用ユヘキモノトス

三六

八三

三六

八五

○裁判所カ民法上ノ權利救済ヲ求ムル訴其モノ又ハ其訴中ノ請求ヲ排斥スル場合ニ於テハ對席判決ナルト闕席判決ナルトニ論ナク訴又ハ請求ノ却下ヲ言渡スヘキモノトス

三六

八五

○裁判所カ當事者ノ請求權ノ實質如何ニ鑑ミ其意思ヲ推定シ以テ其選擇シタル訴訟手續ノ種類ヲ定ムルカ如キハ職權ヲ超越セル違法ノ行為ナリトス

三六

一三六

○株式申込及ヒ株金四分一ノ拂込ノ終了セサルコトノ確認請求ハ單純ナル事實關係ノ確認ヲ求ムルモノニシテ訴訟法上許スヘカラサルモノトス

三七

一五七

○給付ノ請求ヲ爲スト同時ニ權利確認ノ訴ヲ起シタル場合ニ於テ裁判所カ請求ノ原因ナシトスルトキハ給付ノ請求ヲ棄却シ併セテ確認ノ訴ヲモ却下セサルヘカラス

三七

五〇二

○分割ニ付キ共有者ノ協議調ハサル場合ニ現物ヲ以テ分割シ能ハサルモ

ノナルトキハ其分割ヲ請求スルニ當リ之ヲ競賣ニ付シ賣得金ヲ以テ分割ヲ命セラレシコトヲ併セテ請求スルモ違法ニ非ス

三七

一五四〇

○訴訟關係カ公法上ノ關係ナルヤ又ハ私法上ノ關係ナルヤハ原告ノ主張事實ヲ基礎トシ其事實自體ニ著眼シ之ヲ決定スヘキモノニシテ國家カ果シテ係争行為ニ基キ民法上ノ債務ヲ負擔スルヤ否ヤニ因リ之ヲ決定スヘキモノニ非ス

三八

七六七

○不動産ノ所有名義書換ト其引渡トハ別箇ノ事項ナルヲ以テ縱令所有名義ノ書換ヲ請求スルモ其引渡ノ請求ハ當然之ニ包含スルモノト謂フヘカラス

三八

九七五

(刑) ○債務者カ強制執行ヲ免ルル爲メ公正證書ヲ以テ其所有財産ニ付キ假裝ノ賣買契約ヲ締結シタル場合ニハ債權者ハ強制執行ノ開始前債務者及ヒ讓受人ニ對シテ契約無効確認ノ訴訟ヲ提起シ得ルモノトス

三六

一三三九

○確認ノ請求ト給付ノ請求トヲ併合シ一ノ訴ヲ以テ之ヲ提起スルモ其確認ノ請求ニシテ履行ノ請求ノ前提ニ非ス且事實之ヲ解決スヘキ必要アルトキハ給付ノ請求ヲ棄却スルニ拘ハラズ確認ノ請求ニ對シ判決ヲ與フヘキモノトス

三六

一五七一

○證書訴訟ヲ許スヘカラサルモノトシテ其訴ヲ却下セラレタル者カ更ニ

通常訴訟ヲ提起シテ其請求ヲ主張スルハ違法ニ非ス

三九

四七一

○起訴者カ將來ニ於ケル私權ノ侵害ヲ豫期スル場合ト雖モ其豫期カ顯著ナルトキハ廣義ノ私權侵害ト看做シ其訴ヲ採用スヘキモノトス

三九

九二六

○原告カ確定訴訟ト履行訴訟トヲ各別ニ提起シタルニ非スシテ同一ノ債權若クハ同一ノ物件ニ付キ其權利ヲ確認シ以テ給付ヲ爲スヘキコトヲ請求スト云フカ如キ訴ハ縱令其訴名ニハ確認及ヒ分割請求ト掲クルモノノ訴トシテ之ヲ採用スヘキモノトス

三九

九二六

○法律行為無効ノ確認請求ハ權利關係ヲ即時ニ確定セシムルニ於テ法律上ノ利益ヲ有スル場合ニ在ラサレハ之カ提起ヲ許ササルモノトス

三九

一五三七

○一事不再理ノ法則ハ後訴カ前訴ト當事者訴訟ノ目的物及ヒ訴訟ノ原因ヲ同ウスル場合ニ在ラサレハ之ヲ適用スルコトヲ得ス
○自己ト何等ノ親族關係ヲ有セサル者カ不實ノ身分登記ニ基キ親族ノ如ク行動スルニ於テハ縱令自己ノ財産ニ直接ノ利害ヲ及ホス處ナキトキト雖モ尙ホ親族權ヲ侵害セラルルモノナレハ其者ニ對シ訴ヲ以テ親族關係ノ不存在ヲ確認セシメ併セテ身分登記ノ取消又ハ變更ヲ強要スルノ權利アリ

四〇

五〇八

○不動産ノ強制競賣ニ付キ異議ノ訴又ハ抗告ノ提起ナクシテ執行手續ヲ

完結シタル後ト雖モ其執行ニ關シ實體法上無効ノ原因存在スルニ於テハ該不動産ノ所有權ヲ主張スル第三者ハ尙ホ訴ヲ提起シテ權利ノ回復ヲ請求シ得ルモノトス

○相手方ノ作為ヲ目的トスル權利ハ相手方カ任意ニ之ヲ履行セサル場合ニ於テハ裁判ヲ以テ相手方ノ意思表示ニ代フルコトヲ得ヘキ法律行為ヲ除ク外裁判上ノ請求ヲ許スヘキモノニ非ス

○株式會社ノ株式ヲ取得シタル者ハ會社ニ對シ直ニ株主名簿ノ記載及ヒ株券ノ書替又ハ發行ヲ求ムルコトヲ得ヘキノミナラス記名株式ノ讓渡ハ讓受人ノ氏名住所ヲ株主名簿ニ記載シ且其氏名ヲ株券ニ記載スルニ非サレハ會社其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルニ因リ會社ヲシテ單ニ其株主タルコトヲ確認セシメントスル請求ハ法律上許スヘカラサルモノナリ

○確定ノ請求ハ權利ノ執行ヲ要セス法律關係ノ確定ノミヲ以テ完全ニ目的ヲ達シ得ヘキ場合若クハ法律關係ノ確定ノミニテハ其目的ヲ達シ得サルモ未タ權利ノ執行ヲ強要スルノ時期ニ達セス在舊歲月ヲ經過セハ權利ヲ失却スルノ虞アルカ爲メ裁判ヲ以テ權利ノ存否ヲ即時ニ確定セシムルノ必要アル場合ニ限り之ヲ許スヘキモノトス

四〇	五六五
四〇	六二六
四二	四四四
四二	九四四

(同前)

權利存在ノ確認ヲ目的トスル確認訴訟ハ其權利關係ヲ即時ニ確定スルコトノ必要アル場合ニ非サレハ之ヲ提起ヲ許ササルモノトス

確認訴訟ハ當事者間ノ法律關係ヲ即時ニ確定スルノ必要ナキ場合ニハ之ヲ提起スルヲ許ササルモノトス(同一判例三二二年二卷三二二頁)

法律關係ノ確定ノミヲ求ムル訴ハ權利ノ執行ヲ要セス法律關係ノ確定ノミヲ以テ完全ニ目的ヲ達シ得ヘキ事件若クハ法律關係ノ確定ノミニテハ其目的ヲ達シ得ヘカラサルモ未タ權利ノ執行ヲ強要スルノ期限ニ達セス在舊歲月ヲ經過セハ權利ヲ失却スルノ危險アルカ爲メ裁判ヲ以テ權利ノ存否ヲ即時ニ確定セシメ置クノ必要アル場合ナラサルヘカラス

訴訟ハ權利ノ侵害ヲ除去スルコトノ必要アル場合ニ限り提起スルコトヲ許スヘキモノナリ而シテ權利確定ノ存在ヲ目的ト爲ス確定訴訟ニ於テモ亦原告カ被告ニ對シ或權利ヲ有スルモ其履行ヲ請求スルコト能ハサルトキ其權利關係ヲ即時ニ確定スル必要アル場合ニ非サレハ獨立シテ之ヲ提起スルコトヲ許サス

財産上救済ヲ請求スルニ當リ給付ヲ求メス單ニ權利ノ確認ヲ目的トスル場合ニ在テハ即時ニ法律關係ヲ確定スルニ於テ起訴者ニ法律上ノ利益アルヲ必要トス從テ法律關係ヲ確定スルモ起訴者ニ對シ毫モ救済ヲ與フル所ナク給付ノ訴ヲ提起スルニ非サレハ到底其目的ヲ達スルコト能ハサル場合ニ在テハ確認ノ訴ハ之ヲ提起スルコトヲ許サス

確認ノ訴ハ即時ニ權利關係ヲ確定スルノミニテ訴訟ノ目的ヲ達シ得ヘキトキハ提起スルコトヲ得ルモ給付ノ訴ヲ準備スルニ過キサルトキハ之ヲ許スヘキモノニ非ス

○甲者カ乙者ニ對シ自己ノ發明ニ係ル新案特許器械ヲ專ラ製造販賣セシ

三三	二	四二
三三	三	二六
三五	五	八
三五	五	一四七
三三	一〇	一〇
三三	一〇	二二

ムヘキコト及ヒ其器械ニ關スル權利ヲ一切處分セサルヘキコトヲ約定シタルニ拘ハラヌ漫ニ該契約ヲ解除スル旨ヲ通知シ其存在ヲ否認セル場合ニ於テハ乙者ハ該契約ノ存在ヲ即時ニ確定セシムルニ付キ法律上ノ利益ヲ有スルモノトス

○第三者カ債務者ノ爲メ自己ノ不動産上ニ抵當權ヲ設定シタル場合ニ於テハ債務者ハ抵當權者ニ對シ抵當權無効ノ確認ヲ求ムル權利ナキモノトス

○確認訴訟ハ起訴者カ現在ノ權利關係ヲ確定スルニ於テ直ニ法律上ノ利益ヲ有スヘキ場合ニ限り之ヲ提起シ得ルモノトス從テ過去ニ於ケル事實關係ノ存否ノ確定ヲ請求スルカ如キハ法律ノ許ササル所ナリ

(同主旨)

確認訴訟ハ現在ノ權利關係ヲ確定スルニ於テ起訴者カ直ニ利益ヲ有スヘキ場合ニ限り之ヲ提起シ得ヘキモノニシテ單ニ過去ノ事實關係ノ存否ヲ確ムルヲ目的トスルトキハ之ヲ提起スルヲ得サルモノトス

被告ニ對シテ單ニ過去ニ於ケル事實ノ確定ヲ請求スルカ如キハ法律ノ許ササル所ナリ

○甲者カ山林ノ賣主乙者ヨリ賣買代金ノ債權ヲ讓受ケタリト主張シテ買主タル丙者ニ對シ其全額引渡請求ノ訴訟ヲ提起シタル場合ニ於テ丁者

三九

五

七五

四二

一三四

四三

一三二

四一

一三四

カ右代金ハ真正ノ所有者タル戊者ニ其引渡ヲ求メ得ヘキ權利アリトシ戊者ニ對スル債權ニ基キ轉付命令ヲ受ケ甲丙兩者ヲ共同被告トシテ丙者ニ一部ノ支拂ヲ請求シ且甲者ニ對シテ之カ確認ヲ請求スルハ違法ニ非ス

四二

二七九

○共有者カ協議上其一人ヲシテ共有財産ヲ管理セシムル場合ニ於テ管理スヘキ財産ノ範圍ヲ爭フ管理者ニ對シ其範圍ノ確定ヲ求ムル訴ハ現在ノ權利關係ヲ即時ニ確定スルニ於テ法律上ノ利益ヲ有スルモノニシテ適法ナリ

四三

三六四

○相手方カ現ニ係争義務ノ存在ヲ爭フトキハ其義務ノ作爲義務タリ且履行ノ時期カ將來不確定ナル事實ノ發生ニ繋ルノ故ヲ以テ法律上其存在ヲ即時ニ確定スルノ利益ナシト云フヲ得ス

四四

九六七

○借用金證書面ノ金額中其一部ノ辨濟ヲ要セサル旨ノ特約アルコトヲ原因トシテ其一部ニ對スル元利金ノ辨濟ヲ要セサルコトノ確認ヲ請求スル訴ハ當事者間ノ權利關係ヲ即時ニ確定スルノ利益アルモノニシテ適法ナリ

四五

六九

○確認ノ訴ニシテ當事者間ノ權利關係ヲ即時ニ確定スルノ利益ナキ場合ニ於テハ裁判所ハ請求ヲ棄却スヘキモノニシテ訴訟ヲ不適法トシテ却

下スヘキモノニ非ス

○起訴者カ直ニ抵當權登記抹消ノ請求ヲ爲シ得ヘキ場合ニ於テハ縱令抵當權無効ノ確認ヲ得タリトスルモ登記ノ抹消ヲ爲スニ非サレハ完全ニ其目的ヲ達スルコト能ハサルヲ以テ確認ノ訴訟ヲ提起スルコトヲ許サス

(同主旨)

事件自體カ直ニ履行ノ請求ヲ爲シ得ヘキ性質ノモノニシテ且結局履行ヲ求メサレハ其目的ヲ達スルコト能ハサルモノニ付テハ確認ノ訴訟ヲ提起スルヲ得サルモノトス

○不動産登記ハ不動産ニ關スル物權ノ得喪變更ノ公示方法ナルヲ以テ其物權ノ得喪變更ナキニ拘ハラズ獨リ形式上ニ於テ登記ノ存スルハ不適法ナルコト勿論ナレハ之カ權利ヲ侵害セラルヘキ恐アル物權者ハ其抹消ヲ請求スルコトヲ得ヘシ故ニ所有權ノ移轉ナクシテ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其抹消ヲ請求セスシテ更ニ所有權ノ登記手續ヲ請求スルハ失當ナリ

○同一ノ不動産ニ付キ抵當權及ヒ質權ト先取特權ト競合スル場合ニ於テ抵當權者カ先取特權存在セサルコトヲ確定スルヲ得ハ競賣金ハ其固有ノ權利ニ因リテ取得スルヲ得ヘキヲ以テ給付ヲ求ムルノ要ナシ

四三

六九

四三

一七六

三三

九

四三

四三

四三三

四三

六九九

○裁判所カ原告タル債權者ノ請求ニ基キ法律行爲ノ取消ヲ命スル裁判ハ法律行爲ノ效力ヲ消滅セシムルヲ以テ目的トシ被告タル受益者又ハ轉得者ハ之ニ因リ其行爲ノ消滅ヲ認メサルヘカラサル羈絆ヲ受クルモノナレハ該訴訟ハ單純ナル確認訴訟ニ非ス從テ後ニ提起スル原狀回復ノ訴ノ前提タルニ拘ハラズ原告ノ爲メニ利益アル訴訟タルヲ妨ケサレハ不適法トシテ之ヲ却下シ得サルモノトス

四四

一一七

○株式會社カ資本減少株式消却ニ關スル總會決議ノ執行ヲ阻害スル者ニ對シ該決議ニ因リ現在定マリタル權利關係ヲ確認スヘキ旨ヲ主張スル訴ハ起訴者ニ利益ナシト云フヲ得ス

四四

四一四

○不動産ノ登記抹消ヲ要スル場合ニ於テ登記義務者カ任意ニ登記申請ヲ爲ササルトキハ訴求ノ上判決ヲ以テ意思表示ニ代フヘキモノナルヲ以テ相續人カ表見相續人ニ對シ相續回復ノ訴ト同時ニ相續財產タル不動産ノ登記抹消ヲ請求シタルハ相當ナリトス

四四

五〇一

○確認訴訟ハ起訴者カ現在ノ權利關係ヲ確定スルニ於テ直ニ法律上ノ利益ヲ有スヘキ場合ニ限り之ヲ提起シ得ルモノニシテ給付ノ訴ヲ爲シ得ヘキ場合ニ於テハ確認ノ請求ノミヲ爲スコトヲ得サルモノトス

四四

八七七

(同主旨)

確定判決ノ執行ヲ遅延シタルトキハ償金ヲ支拂フヘシトノ決定ハ直ニ執行文ヲ得テ執行シ得ヘキモノナルヲ以テ此場合ニ於テハ權利存在ノ確定ヲ目的トスル確認訴訟ヲ提起スルヲ得ス直ニ履行ノ請求ヲ爲シ得ル場合ニ於テハ履行ヲ求ムル訴訟ニ先ダテ特ニ獨立シテ確定訴訟ヲ提起スル必要之ナキニ付キ確認訴訟ノ提起ヲ許サス

直ニ爲シ得ヘキ給付ノ請求ヲ爲サスシテ先ツ其確認ノ訴訟ノミヲ提起シ以テ當事者間ノ權利關係ヲ確定シタル後ニ至リ尙ホ同一ノ權利關係ニ付キ給付ノ訴ヲ提起スルカ如キハ無益ナル手數ト費用トヲ要スルカ故ニ此ノ如キ確認ノ訴訟ハ法律上必要ト認メサルヲ以テ許スヘカラサルモノトス

○所有權ヲ主張シテ物件ノ引渡ヲ請求スル訴ニ在リテハ其物件ニ關スル執行手續ノ不法ニ對シ相當ノ時期ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得サリシトテ權利ノ消長ニ關係スヘキ虞ナシ

○給付ノ訴ハ其目的カ物ニ非サレハ提起スルヲ得サル法則ナシ從テ幼兒ノ引渡ヲ請求スル訴モ法律ノ許ス所ナリト云ハサルヘカラス

○債權ニ對スル差押命令及ヒ轉付命令ノ無效確認ヲ求ムルモ之ニ因リ直ニ該命令ノ目的タル債權ニ關シテ相手方ノ請求權存在セサルコトヲ確定スルノ效力ナキモノナレハ斯ノ如キ請求ハ確認訴訟トシテ許スヘカラサルモノトス

○當事者ノ一方カ相手方ニ對シテ給付ノ訴ヲ爲シ得ヘキ場合ニ之ヲ爲サ

三三	三三	三四	四五	元	二
三	四	六	二四〇	一〇八七	二二
五六	六	二一			

スシテ權利關係ノ確認ノミヲ請求スルハ常ニ必スシモ利益ナキモノト云フヲ得ス

(同主旨)

當事者ノ一方カ相手方ニ對シテ給付ノ訴ヲ爲シ得ヘキ場合ニ給付ノ訴ヲ爲サスシテ先ツ其前提タルヘキ權利關係ノ成立不成立ノ確認ヲ相手方ニ請求スルモ其訴ハ常ニ必スシモ利益ナキモノト斷スルコトヲ得ス

○株主總會ノ決議ハ會社意思ノ表現ナルヲ以テ會社ノ他ノ機關及ヒ株主カ其決議ニ拘束セララルル法律上ノ關係ハ私法的法律關係ニ外ナラス而シテ右法律關係ノ成立若クハ不成立ノ確定ヲ求ムル訴ハ即時ニ之ヲ確定スルニ付キ權利上利益アルトキニ限り之ヲ許スヘキモノトス

○確認訴訟ニ於ケル起訴者カ法律上ノ利益ヲ有スルヤ否ハ本案係争ノ權利關係ヲ確定スルニ付キ起訴者ノ有スル法律上ノ利益ニ依リテ定マルモノニシテ本案ニ附隨シテ決セラルヘキ訴訟費用ノ負擔ニ關係ヲ有スルモノニ非ス

○確認訴訟ヲ提起スルニ付キ當事者ノ權利關係ヲ即時ニ確定スルノ利益アルコトヲ要スルハ訴訟ノ成立要件ニ非スシテ權利ノ保護ヲ求ムルニ必要ナル事項タルニ過キサレハ如上ノ利益アリヤ否ハ訴ノ適否ニ關係

二	二	四	二
八七七	五三〇	四四六	三三

ヲ有スルコトナク全ク請求權ノ當否ニ關スル問題ナリトス

(參照)

勸解不調ノ後ノ出訴ヲ怠リタルノ一事ノミナリテ直ニ出訴ノ權利ヲ失フモノニ非ス
 財産權讓渡ノ命令ハ其權利ノ實體ヲ引渡サシムル主意ナレハ其命令ニ基キ其權利ノ目的タル
 物件ノ引渡ヲ請求スルハ相當ノ手續ナリ
 證券印紙貼用不足ノ證書ハ裁判上證據ト爲ラストノ理由ヲ以テ請求ヲ斥ケタル判決確定セル
 上ハ更ニ其證書ニ印紙ヲ追貼シ訴ヲ爲スハ一事再理ナリトス

第一章 地方裁判所ノ訴訟手續

第一節 判決前ノ訴訟手續

〔第九十條〕

○訴ノ提起ハ時効ヲ中斷シ且債務者ヲ遲滯ニ付スルノ效力ヲ生スルモノトス

○民事訴訟法第九十條ニ依リ訴狀ニ具備スヘキ要件ハ其記載ニ一定ノ方式ナシトス

○履行ノ請求ハ債務ノ履行ヲ促ス意思ノ發表ナレハ給付ノ訴ニ依ル履行ノ請求ト雖モ訴ノ提起カ履行請求ノ效力ヲ生スルモノニ非スシテ訴狀ニ包含スル債務ノ履行ヲ促ス意思ノ發表カ訴狀ノ送達ニ因リ其效力ヲ

二	二四	二九	三九	三
二	二	四	九	九
九三七	二三八	二一六	一四三	一六〇八

生スルモノトス故ニ訴ノ提起カ訴訟法上有效ナラザリシト否ト後ニ訴ノ取下アリタルト否トハ履行請求ノ效力ニ何等ノ影響ナシ

○準備書面及ヒ判決ニ原告「何某外幾名」ト記載シタル場合ニ於テ其幾名ノ何人ナルヤハ訴狀添附ノ委任狀ニ總體ノ原告氏名住所等存スルヲ以テ訴狀ニ之カ表示ヲ掲ケタルモノト看做スコトヲ得ヘキカ故ニ民事訴訟法第五條第一號第九十條第一項第一號及ヒ第二百三十六條第一號ノ規定ニ違背シタルモノト云フヲ得ス

○訴訟當事者ノ表示ハ形式上最モ之ヲ明確ニセサルヘカラス

○形式上ニ發露セサル訴訟當事者ハ裁判所之ヲ斟酌セス從テ其者ノ訴訟代理ト訴訟委任トヲ調査スルヲ要セス

○訴狀ハ民事訴訟法第九十條第一號乃至第三號ニ掲クル要件ノ記載アルトキハ有效ニシテ同法第五條ニ掲クル事項ヲ缺クモ無効ト爲ラス

○訴訟ハ不必要ナル當事者ヲ加ヘタルカ爲メ其成立ヲ妨クルモノニ非スキ名稱ト爲スヲ得サルモノトス

○當事者ハ起訴ノ當時一定スルコトヲ要シ法律ニ規定スル場合ノ外其變更ヲ許サス判決ニ對スル故障申立若クハ上訴ヲ爲スニ至テモ法律ノ認

二	二九	二六	二九	二
二	二	二	六	二
四三	一〇	四六	七	一〇二

ノ意見ハ幾箇主張スルモ固ト是レ其請求ヲ維持スル爲メノ攻撃方法ニ
外ナラサルヲ以テ原因ノ一定ニ毫モ妨アルコトナシ
○訴狀ノ一定ノ申立ト標記シタル部ニ記載セル文詞中明カニ請求ノ目的
物ヲ掲ケアルトキハ特ニ請求ノ目的物ト標記セシモノナシト雖モ民事
訴訟法第九十條ノ規定ニ違背シタルモノト云フヲ得ス
○受取人ト爲ル行爲ト被裏書人ト爲ル行爲トハ互ニ獨立シテ成立スル事
實ナルヲ以テ受取人トシテ手形ヲ所持スル事實ヲ請求ノ原因トスルト
被裏書人トシテ之ヲ所持スル事實ヲ請求ノ原因トスルトハ之ヲ同一視
スヘキモノニ非ス
○契約ニ因ル債權關係ト不法行爲ニ因ル債權關係トハ全ク事實ヲ異ニス
ルモノナレハ一ノ請求ニシテ斯ノ如ク相異ナル二箇ノ原因併存スヘキ
筈ナク若シ二箇ノ原因ヲ併セテ申立テタルモノトセハ請求ノ原因一定
セサルヲ以テ民事訴訟法第九十條第二項第二號ノ規定ニ違背セル不
適法ノ訴ト云ハサルヘカラス
○共同被告ニ對シ原告ノ請求スル金額ヲ併合シテ訴狀ニ記載スルモ各被
告ニ對スル請求ノ目的物精確ナラスト云フニ止マリ目的物ノ表示ヲ缺
如セシニ非サルヲ以テ民事訴訟法第九十條ノ規定ニ違背シタルモノ

三〇	二	三
三五	九	一一
三五	二	八
三六		二六

ト云フヲ得ス

○起訴者ニ於テ實際損害ヲ被ムルニ至ルヘキ事實關係アリトスルモ法律
上權利ト認メサル事項ニ付テハ民事ノ訴訟トシテ救済ヲ求ムルコトヲ
得ス又慣習法ニ依リ若クハ契約ニ因リ請求權アリ若シ然ラストスルモ
不法行爲ニ依リ請求權アリト云フカ如キ一定セサル理由ヲ以テスル訴
ハ之ヲ許サス
○訴ニ於テハ起シタル請求ノ一定ノ原因存スルコトヲ要スルハ勿論損害
要償ノ請求ノ如キハ種種ノ原因ニ出ツルコトアルヲ以テ其何レニ基キ
タルカヲ一定セサルヘカラス
○宅地ノ一部ヲ賣渡シタル者カ後日分割ノ上名義書換ノ手續ヲ行フヘキ
特約ヲ以テ便宜上其它地ノ全部ニ付キ賣買登記ヲ了シタル場合ニ於テ
ハ該契約ハ一種ノ無名契約ト云フヲ得ヘキモ敢テ法律ノ禁止セル事項
ニ非ス故ニ判決ヲ以テ該契約ノ履行ヲ命セラルトキハ其判決ハ即チ
登記原因ニシテ訴狀中此他ニ登記原因ヲ表示スル必要ナシ
○民事訴訟法第九十條第二項ノ一定ノ目的物トハ定マリタル目的物ノ
義ニシテ即チ他ノ事物ト混同セサルコトヲ要スルノ法意ナリトス
○係争物カ鑽石若クハ土砂ノ類ニ屬スルトキハ其物件ノ存在スル場所又

三六		四六
三六		五〇
三七		一六
三六		七七
三六		一五七

ハ管理占有等ノ状態ニ依リ他ノ物件ト混同セサル位地ヲ訴狀ニ表示スルニ於テハ民事訴訟法ノ所謂一定ノ目的物ニ適合スヘキモノトス

○保證人ニ於テ一面ニハ債權者カ主債務者ヨリ提供シタル擔保物ヲ賣却シ辨濟ヲ受ケタル事實ニ因リテ債權ノ消滅ヲ主張シ他ノ一面ニハ債權者カ過失ノ爲メ擔保物ヲ滅失セシメタル事實ニ因リテ債權ノ消滅ヲ主張スルトキハ請求ノ原因一定セサルヲ以テ其訴ハ不合法ナリトス

○民事訴訟法第九十條第二項第二號ノ規定ハ必スシモ一箇ノ請求ニ付キ數箇ノ原因ヲ記載スルコトヲ得サル旨趣ニ非スシテ唯請求ノ原因ヲ確定シ如何ナル特定ノ法律關係ニ基キ請求スルヤヲ明確ニスルコトヲ要ストノ法意ニ外ナラス

(同主旨)

民事訴訟法第九十條ノ所謂一定ノ原因トハ明カニ定マリタル原因アルヲ要スルノ意義ニシテ一箇ノ原因ト云フ意義ニ非ス故ニ苟モ明カニ定マリタルモノナル以上ハ二箇以上ノ事實ヲ以テ順次ニ一ノ請求ノ原因ト爲スコトヲ得ルモノトス

民事訴訟法第九十條第二項第二號ノ規定ハ原告ノ主張セル請求權ノ由テ生スル特定ノ法律關係ヲ他ノ法律關係ト區別シ得ルカ如ク明瞭ニ記載スルコトヲ要スルノ趣意ニシテ一箇ノ請求ニ付テハ必ス一箇ノ法律關係ノミヲ記載スルコトヲ必要トシ二箇ノ法律關係ヲ記載シ得サルノ趣意ニ非ス

三六	二五七
三九	二七二
四二	二八
三九	四五
三六	五五八

○訴狀ニハ請求ノ原因トシテ單ニ請求權ノ發生ニ必要ナル事實ヲ表示スレハ足ル又其事實ノ表示ハ訴狀中特ニ之カ爲メニ設ケタル標題ノ部分ニ於テ多少明瞭ヲ缺クトキト雖モ訴狀ノ全部ヲ參照シテ明瞭ナルコトヲ得レハ足ルモノトス

○民事訴訟法ニ所謂請求ノ原因トハ法律關係成立ノ基本タル事實ヲ指稱スルモノトス

(同主旨)

請求ノ原因トハ請求權ノ因リテ生スル直接關係ノ事實ノ謂ナリ

請求ノ原因トハ單純ナル事實關係ノ謂ニ非スシテ請求ノ權利即チ法律關係ノ由テ生スル事實關係ヲ指稱セルモノトス

訴狀ニ記載スヘキ請求ノ一定ノ原因トハ請求權ノ因テ生シタル法律關係ノ基本タル事實ノ謂ナリ

○選舉訴訟ハ其目的選舉ノ效力ヲ爭フニ在ルヲ以テ原告カ其訴ノ原因トシテ選舉權ナキ者ノ無効投票及ヒ被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キ無効投票ヲ以テ有效ナリトシ當選人ト爲スヘカラサル者ヲ當選人ト爲シタルコトヲ主張シ以テ選舉ノ效力ヲ爭フハ不合法ニ非ス

○起訴者カ訴狀ニ請求原因ヲ掲クルニ當リテハ其請求スル權利ノ因テ生シタル事實ヲ記載スレハ足ルモノトス故ニ不法行爲ノ場合ニ於テ其行

四二	二七
四二	五五八
四〇	四〇〇
三五	八九
三二	七三
四	五五八

爲カ加害者ノ故意若クハ過失ニ基因セル事實ヲ擧ケタル以上ハ故意過失ノ何レカ其一ニ出ツルコトヲ確定シテ主張セサルモ違法ニ非ス

○同一ノ請求ヲ維持スルカ爲メニ數箇ノ獨立ナル攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ提出スルコトヲ得ヘキハ民事訴訟法第百十九條ノ認ムル所ナレハ數箇ノ訴ノ原因ヲ主張スルコトヲ妨ケス

(同主旨)

起訴者ニ於テ相併立シ得サル二箇ノ原因ヲ主張シ甲ノ法律關係ニ非サレハ乙ノ法律關係ニ因リ請求ヲ爲スト云フカ如キハ不適法ノ訴ナレトモ苟モ請求ノ原因一定セル限ハ縱令二箇以上ノ原因ヲ主張スルモ併立シテ相妨ケサルトキハ之ヲ以テ不適法ノ訴ト爲スヘキモノニ非ス

質貸人カ質貸物ノ明渡ヲ求ムルニ當リ數箇ノ理由ヲ生シタルトキハ之ヲ併セテ請求ノ原因ト爲スモ其理由カ彼此抵觸セサル限ハ敢テ違法ニ非ス又裁判所モ之ヲ併セテ許容スルコトヲ妨ケサルモノトス

○一定ノ申立不明瞭ナル場合ニ於テ裁判所ハ民事訴訟法第百十二條第二項ニ基キ之ヲ釋明セシメス直ニ要件ヲ缺クモノトシテ其訴ヲ却下シタルハ同法第百九十條ノ適用ヲ誤リタルモノトス

○一定ノ申立ハ起訴者カ事件ニ付キ如何ナル判決ヲ請求スルニ在ルヤ其意思ヲ表示セシムル爲メノ要件ナレハ其請求ノ主旨ヲ明記スレハ足り必スシモ請求ノ目的物ヲ逐一列記スルノ要ナシ

三〇	二九	四〇	三八	四四	四三
五	一〇		五六	九二〇	四五
七	六	五			

(同主旨)

一定ノ申立ハ起訴者カ事件ニ付キ如何ナル裁判ヲ請求スルニ在ルヤ其意思ヲ表示セシムル爲メノ要件タルヲ以テ其請求ノ主旨ヲ明記スレハ足り必スシモ之ニ訴求ノ目的物ヲ逐一列記シ又ハ係争場所ヲ詳記スルノ必要アルモノニ非ス

○原告カ一定ノ申立トシテ二者擇一ノ權ヲ相手方ニ與ヘ其一ヲ履行スヘキコトヲ請求スルハ違法ニ非ス

(同主旨)

契約不履行ノ一ノ原因ニ基キ地所ヲ賣戻スカ又ハ損害金ヲ支拂フカ二者擇一ノ請求ヲ爲スハ一定ノ申立ナリ

○訴狀ニ請求ノ目的物ヲ掲ケタルトキハ一定ノ申立ハ其目的物ニ對シ如何ナル判決ヲ求ムルカヲ知ルヲ得ル程度ニ於テ記載スレハ足ル故ニ一定ノ申立中再ヒ請求ノ目的物ヲ列記スルノ要ナシ

(同主旨)

訴狀ニ請求ノ目的物ト一定ノ申立ヲ分別シテ開示スルトキハ一定ノ申立ハ單ニ事件ニ付キ如何ナル判決ヲ求ムルモノナリヤヲ開示スレハ足り重ネテ目的物ノ何タルヲ開示スルノ必要ナシ故ニ一定ノ申立ニ某地所外何筆ト記載スルモ不適法ノ訴ニ非ス

○一定ノ申立ニ於テ賣買約定ノ取消ヲ求ムル申立ヲ爲シタル上ハ既ニ受取リタル金員返還ノ旨趣ハ自ラ其中ニ含蓄シアルニ依リ特ニ其申立中

三〇	二九	三〇	三〇	三〇
四	九	六	二	
二五	五九	四	一	

ニ之ヲ明示スルノ要ナシ

○訴ヲ以テ契約ノ解除ヲ求ムヘキモノニ非サルモ他ノ請求ト同時ニ訴狀ニ解除ノ意思ヲ併記スルハ妨ナキモノトス

○一定ノ申立ハ請求事項ヲ書面ニ基キ明確ニ申立ツルヲ以テ足ルモノニシテ其表示ニ要式アルコトナシ隨テ訴狀中一定ノ目的物ヲ詳細表示シ其目的物ニ對シ權利ノ確認ヲ求ムル旨ノ一定ノ申立ハ洵ニ明確ニシテ不明ニ非ス裁判所カ之ヲ採用シタルハ相當ナリ

○共有物ノ分割スヘキモノナルヤ否ヤニ關シテ共有者間ニ爭ヲ生シ且分割ノ方法ニ付テモ爭アルカ爲メ訴訟ヲ提起スルニ當リテハ共有物ヲ分割スヘキコトト其實行トニ付キ請求セサルヘカラサルモノニシテ殊ニ分割ノ權利ヲ確定スル爲メ持分ニ關スル原告ノ一定ノ申立ハ判決ヲ求ムル要點トシテ之ヲ明瞭ニ表示スヘキモノトス

○一定ノ申立トハ起訴者カ其訴ニ於テ請求スル所ヲ明確ニ表示スルノ謂ナリ

○一定ノ申立ニシテ一箇ノ地所中其地域ノ分界ナキ若干坪ノ分筆ヲ求ムルモノナルトキハ訴狀ノ要件ヲ具備セサル不法アリトス

○甲乙及ヒ乙丙ニ對シ獨立シテ確的ニ債務ノ履行ヲ求ムルコトナク乙丙

ニ對シテハ其訴求ヲ甲乙カ履行セサレハトノ條件ニ繋ラシメタル申立ハ不適法ナリ

○民事訴訟法第九十條第二項第三號ニ謂フ一定ノ申立ハ原告カ其訴訟ニ於テ請求スル旨趣ノ表示ナレハ唯其旨趣ヲ明記スルヲ以テ足り必スシモ一定申立ナル標目ノ下ニ之ヲ記載スルコトヲ要セス

(同主旨)

訴狀中請求ノ一定ノ目的物ト云フ題目ヲ掲ケサルモ他ニ之ヲ知り得ヘキ記載アルトキハ訴狀ノ要件ヲ具備セサル不法アルモノト云フヲ得ス

訴狀ノ各要件ハ必スシモ標題シテ之ヲ記載スルコトヲ要セス唯之ヲ認識シ得レハ足ル一定ノ申立ノ記載ハ特ニ表示シタル題號中ニ於テ十分ナラサルトキハ一定ノ請求ノ原因又ハ其他ノ題號中ニ記載シタル所ヲ以テ之ヲ補フコトヲ得ヘシ

○起訴者ニ於テ先ツ一定シタル物件ノ給付ヲ求メ若シ債務者ヨリ其給付ヲ爲ササレハ該物件ノ價額ニ相當スル金錢ノ支拂ヲ求ムト云フカ如キハ請求ノ旨趣明確ナルヲ以テ其申立ハ一定セサルモノト云フヲ得ス

(同主旨)

一定ノ物件引渡ヲ請求スルニ當リ若シ其物件ヲ引渡ササルトキハ之ニ代ルヘキ一定ノ金額ヲ請求ストノ申立ハ不確定ノ申立ニ非ス故ニ其申立ニ様ニ渉ルモ一定ノ申立タルヲ妨ケス起訴者ニ於テ先ツ一定シタル物件ノ給付ヲ求メ次ニ債務者カ其給付ヲ爲ササレハ相當價額ノ

二元	四〇	三六	三六	二元	三元	三元
一〇				二		
八	三九四	二二二	四六	三六	一〇四	二七二

三七	三七	三六	三五	三四	三三
			二	四	三
六〇	六〇	一一二	三	七	二六

支拂ヲ求ムト云フカ如キハ請求ノ旨趣明確ナルヲ以テ其申立ハ一定セサルモノト云フヲ得ス
○債權ノ目的カ判決執行上損害賠償ニ換ヘテ強制執行ヲ求メ得ヘキ性質ヲ有スルトキハ債權者ハ初ヨリ物件給付ノ請求ニ附加シ其給付ノ履行ヲ爲サス若クハ爲シ能ハサル場合ニ損害賠償ヲ爲スヘキコトヲ一定ノ申立トシテ請求シ得ルモノトス

(同主旨)

債權ノ目的カ判決確定後其執行上損害賠償ニ換ヘテ強制執行ヲ求メ得ヘキ性質ノモノナルトキハ債權者ハ初ヨリ物件給付ノ請求ニ附加シ其給付ノ履行ヲ爲サス若クハ爲シ能ハサル場合ニ損害賠償ヲ爲スヘキコトヲ一定ノ申立トシテ請求スルヲ妨ケス

○如上ノ場合ニ於テハ起訴者カ物件ノ給付ヲ求ムル原因ヲ開陳シタル以上ハ特ニ損害要償ニ付キ開陳セサルモ請求ノ原因ヲ缺ク不法アリト云フヲ得ス

【第九十一條】

○民事訴訟法第九十一條ニ規定スル所ノ訴訟ノ併合ハ特ニ目的物ノ併合ヲ許スニ止マリ同法第四十八條ノ場合ノ如ク訴訟主體即チ當事者ノ併合ヲ許セルモノニ非ス仍ホ之ヲ詳言スレハ第九十一條所定ノ併合ヲ爲スニハ單ニ裁判所カ管轄權ヲ有スルト訴訟手續ノ同種類ナルトノ

三七 六〇二

四〇 三九四

三七 三三七

四〇 三九四

條件ヲ具備スルノミヲ以テ足レリトセス必ス常ニ同一被告ニ對スルモノタルヲ要ス

○民事訴訟法第四十八條ニ依リ共同訴訟ヲ許サレタル共同被告中其一人ノミニ係ル同一性質ノ請求ハ之ヲ共同訴訟ニ併合スルコトヲ禁シタル規定ナキヲ以テ同法第九十一條ニ依リ之ヲ併合シ得ヘキモノトス
○地上ノ工作物ヲ收去シテ之ヲ明渡スヘキコトヲ請求スルカ如キハ固ヨリ一ノ訴ヲ以テスルヲ許スノミナラス斯ル請求ハ其性質上之ヲ分離シテ二箇ノ訴ト爲サンヨリハ寧ロ一ノ訴ヲ以テスルヲ相當トス

【第九十二條】

(第九十二條)

○送達後ニ爲シタル補正ノ申請ニ對シ被告カ異議ヲ唱フルトキハ補正ハ無効ナリ然レトモ其補正ニ對シ被告カ異議ナク答辯シ既ニ辯論ヲ經過シタル上ハ裁判官之ニ干渉シテ其補正ヲ無効タラシムヘキモノニ非ス
被告モ亦後ニ至リテ其補正ニ異議ヲ唱フルヲ得ス
○不適法ノ訴狀ハ權利拘束ノ發生前ハ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ差戻シ得ヘキモ口頭辯論ヲ經タル後判決ヲ以テ之ヲ却下スルヲ得ス

(同主旨)

要件ニ缺漏アル訴狀ノ送達後補正ヲ許ス規定ナシ

民事訴訟法 第一審ノ訴訟手續 地方裁判所ノ訴訟手續 判決前ノ訴訟手續

二八 三九八

三三 七一五

三四 三四

二九 五二

二九 五九

二九 五二

○民法上地上權ノ地代ニ付テハ貸賃借ニ關スル規定ヲ準用スヘキ法規アレトモ元來地上權ト貸賃借トハ法律上之ヲ同一視スルヲ得ス故ニ貸賃借ノ關係ヲ原因ト爲シタル訴ヲ地上權ノ關係ニ變更スルハ訴ノ變更ト云ハサルヘカラス

○訴ハ原因ト目的ト相竣テ成立スルモノナルカ故ニ民事訴訟法第九十五條第三號ノ規定中ニハ自ラ訴ノ變更ヲ包含シ第四百十三條ノ規定中ニハ自ラ訴ノ原因ヲ包含スルモノト解釋スルヲ相當トス

○原告カ訴ヲ變更シタルトキハ元來ノ訴ノ外一ノ新訴ヲ提起シタルモノナルヲ以テ新訴ノ提起カ法律上許サルトキハ元來ノ訴ハ取下ケタルモノト看做サレ消滅スヘキモ其新訴ノ許サレサル場合ニ於テハ原告カ被告ノ承諾ヲ得テ特ニ元來ノ訴ヲ取下ケサル限ハ其訴ハ依然トシテ存在スルモノトス

(同主旨)

原告カ訴ヲ變更シタルトキハ舊訴ノ外一ノ新訴ヲ提起シタルニ外ナラサルカ故ニ其新訴ノ提起ニシテ法律上許サルトキハ舊訴ハ取下ケタルモノト看做サレ消滅スヘキモ其新訴ノ許サレサル場合ニ於テ原告カ被告ノ承諾ヲ得テ特ニ舊訴ノ取下ケ爲ササルトキハ舊訴ハ依然存在シ新訴ノミ終局判決ヲ以テ棄却セラルヘキモノトス

三四	三六	三五	三四
一〇	一一	九	九
九	一一	三	六

○訴ノ變更ヲ許ササル場合ニ於テハ裁判所ハ直ニ訴訟全體ヲ終局セシムルコトヲ得サルモノニシテ先ツ判決ヲ以テ新訴ヲ却下シ元來ノ訴ニ關シテハ更ニ相當ノ手續ヲ經テ判決ヲ爲ササルヘカラス

○裏書ニ因ル手形ノ所持人タルコトヲ請求ノ原因トスル訴訟ニ於テ其裏書カ普通ノ裏書ナルヤ又ハ裏書人ノ署名ノミニ因ル裏書ナルヤハ請求ノ原因ニ附隨セル事實ニ過キサルヲ以テ縱令其事實ノ主張ヲ變更スルモ訴ノ原因ヲ變更シタルモノト云フヲ得ス

○訴訟提起ノ後原告カ訴ノ原因ヲ變更シタルモノト認ムヘキ申立ヲ爲シタル場合ト雖モ直ニ此申立ヲ以テ新訴ノ提起ト看做スヘキモノニ非ス故ニ舊訴ノ取下ト同時ニ新訴ヲ提起シタルモノトシテ之ヲ許ス場合ノ外縱令原因ヲ變更セルモノト認ムヘキ申立アルモ其辯論ニ依リテ權利拘束ノ效力ヲ生スルコトナシ

○當事者間ニ未タ地代ノ定ナキ場合ニ於テ新ニ之ヲ創定スルト既ニ定メタル地代ヲ變更スルトハ自ラ其請求原因ヲ異ニシ之ヲ同一視スヘキモノニ非ス

○起訴者ノ請求原因ニシテ不法行爲ヲ成ス事實關係アル以上ハ故意ニ非ストスルモ過失ニ因ル不法行爲アリト認ムルニ妨ナキモノトス

四〇	三九	三七	三六	三六
六八五	一〇七四	四二	一〇七一	二二

○金銭ノ貸借契約ヲ請求ノ原因トスル場合ニ在リテハ其關係ノ由テ生シタル事實ノ如キハ請求原因ノ範圍ニ屬セスシテ唯其由來ヲ明カニスルモノタルニ過キサレハ必スシモ起訴者ノ主張ニ於テ之ヲ特定明示スルヲ要セス又後ノ辯論ニ於テ便宜之ヲ附加若クハ更正スルコトヲ妨ケサルモノトス

○民事訴訟法第五百四十五條ノ異議ノ訴提起ノ當時債務者カ數箇ノ異議ヲ有シ同時ニ主張スルコトヲ得ヘカリシモノヲ主張セスシテ其訴訟中之ヲ追加スルカ如キハ訴ノ原因ヲ變更スルモノトシテ許スヘキニ非スト雖モ被告ニ於テ何等ノ異議ヲ留メサルトキハ之ヲ追加スルコトヲ妨ケス

○土地收用法ニ依リ提起スル損失補償請求ノ訴ハ補償スヘキ損失カ收用ニ因ルモノナルヤ將タ移轉ニ因ルモノナルヤハ既定ノ事項トシテ一ニ收用審査會ノ裁決ニ從ハサルヘカラス故ニ當事者カ初ハ收用ニ因ル損失ナリト主張シ後更ニ移轉ニ因ル損失ナリト主張スルモ原因ノ變更ヲ以テ目スヘキモノニ非ス

〔第九十六條〕

○一定ノ申立ノ變更ハ民事訴訟法第九十六條ノ規定ニ於ケル事項ヲ除

四二	四三	四四
七〇	一七九	六〇九

ク外一定ノ原因ノ變更ト均シク同法第四百十三條所定ノ訴ノ變更ニ該當セルモノトス

○第一審ニ於テ債務者數名ニ對シ單ニ債務辨濟ノ申立ヲ爲シ第二審ニ至リ更ニ連帶辨濟ノ申立ヲ爲スハ法律上ノ申述ヲ補充シタルモノニシテ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニ非ス

(同主旨)

第一審ニ於テ單ニ辨濟ノ請求ヲ爲シ第二審ニ於テ連帶辨濟ヲ求ムルハ法律上ノ申述ヲ補充スルニ止マリ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニ非ス

○原告カ第一審ニ於テ被告ノ或行爲ヲ以テ契約違反ノ行爲ト主張シテ違約金請求ノ申立ヲ爲シ第二審ニ至リテハ更ニ他ノ行爲ヲ以テ均シク同契約違反ノ行爲ト爲シ併セテ之ヲ主張シタルトキハ民事訴訟法第九十六條ニ所謂訴ノ原因ヲ變更セスシテ事實上ノ申述ヲ補充シタルニ外ナラサルモノトス

○土地所有者カ借地契約ノ滿期後借地人ニ於テ故ナク其地所ヲ使用シ居ルトノ事實ニ基キカ明渡ヲ請求シ控訴審ニ至リ明治三十三年法律第七十二號ニ依リテ地上權者ト推定スルモ滿二個年ノ地料ヲ支拂ハサル爲メ該地上權ハ全ク消滅ニ歸シタリトノ新事實ヲ提出シ同裁判所カ

三七	三〇	二九	三
一〇三三	九	九	九
	三三	九三	四

之ヲ認容シ地料不拂ノ新事實ニ因リ其請求ヲ至當ト爲シ地所ノ明渡ヲ命シタル裁判ハ違法ナリ

三七 二七一

○金錢ノ消費貸借關係ヲ訴ノ原因トスル者カ第一審裁判所ニ於テハ單ニ貸借關係存在ノ事實ノミヲ陳述シ其目的タル金錢ハ現實ニ之ヲ授受シタルモノナルヤ又ハ現存ノ債務ヲ消費貸借ノ目的ト爲シタルモノナリヤニ付テ詳細ノ申立ヲ爲サス第二審裁判所ニ至リ始メテ之ニ關スル詳細ノ事實ヲ供述スルハ事實ノ補充ニシテ訴ノ變更ニ非ス

三六 一〇六四

○選舉訴訟ノ原告カ其訴ノ原因トシテハ選舉ノ規定ニ違背シ當選人ト爲スヘカラサル者ヲ以テ當選人ト爲シタルコトヲ終始主張シタル場合ニ在テハ其訴狀ニ於テ選舉權ナキ者ノ爲シタル投票ヲ有效トシタルハ不法ナリト記述シ口頭辯論ニ至リ該選舉ニ於ケル或投票ハ被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノナルニ之ヲ有效トシタルノ不法アルコトヲ追加主張スルハ民事訴訟法第九十六條ニ所謂訴ノ原因ヲ變更セスシテ事實上又ハ法律上ノ申述ヲ補充セルモノニ外ナラス

四三 二一七

○株式會社創立總會ノ決議ヲ訴ノ原因トシテ主張シタル者カ後ニ至リ第一回株主總會ノ同一決議ヲモ併セテ之ヲ主張スルハ單ニ事實上ノ申述ヲ補充シタルニ止マリ之ヲ以テ訴ノ原因ヲ變更シタルモノト云フヲ得

ス

四四 五二七

○消費貸借ノ成立シタル事實關係ヲ以テ訴ノ原因ト爲シタル場合ニ於テ其關係ハ代理人ニ依リテ成立シタル旨主張シタルヲ後ニ至リ縱令其代理權限ナシトスルモ本人ノ追認ニ因リテ效力ヲ生シタル旨附加シタルハトテ原因ノ一定ヲ缺キ若クハ新原因ヲ附加シタルモノト爲スヲ得ス

元 八四九

○辯論ノ進行中請求金額ヲ増減スルハ民事訴訟法第九十六條第二號ノ所謂訴ノ擴張又ハ減縮ニ外ナラス之ヲ訴ノ變更ト云フコトヲ得ス

二六 一四

○控訴審ニ至リ利息ノ辨濟ヲ添加シ請求スルハ民事訴訟法第九十六條第二號ニ該當スルモノニシテ訴ノ變更ニ非ス

三 二六

○債權者カ詐害行爲取消ノ訴訟ヲ提起シ最初債務者ヨリ第三者ニ讓渡シタル債權ノ讓渡行爲ノ取消ヲ請求シタルモ其讓受人カ既ニ債務者ノ債務者ヨリ債權ノ辨濟ヲ受ケタル場合ニ於テ最初ノ請求ニ附加シテ讓受人カ辨濟ニ因リテ得タル金額ヲ債務者ニ返還スヘキコトヲ求ムルハ請求ノ擴張ニ外ナラスシテ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニ非ス

三六 一三〇

○手形ノ受取人カ支拂人ニ對シ引受手續履行ノ請求ヲ爲シタル後其申立ヲ擴張シ若シ直接履行ヲ得ル能ハサレハ損害金ノ支拂ヲ受ケントノ請求ヲ爲シタル場合ニ裁判所カ唯手形ノ満期日後ニ其引受ヲ求ムルハ不

- 當ナリトノ理由ノミニ依リ損害賠償ノ請求ヲ排斥シタルハ不法ナリ
- 數回ノ株主總會ニ付キ其無効ヲ請求スル場合ニ於テハ其各總會ヲ明示スルコトヲ要ス故ニ當初提出セシ一定ノ申立ニ掲ケサル別箇ノ總會決議ノ無効ヲ追加スルハ訴ノ擴張ニ非スシテ新ナル訴ノ提起ナリトス
- 第一審ニ於テ地所貸貸借ノ無効ヲ原因ト爲シ登記ノ抹消及ヒ收益賠償ヲ請求シタル後第二審ニ至リ同一ノ原因ニ基キ更ニ無効確認ノ請求ヲ附加スルカ如キハ即チ訴ノ申立ヲ擴張シタルモノニ外ナラス
- 第一審ニ於テ數名ノ被告ニ對シ債務分割履行ノ請求ヲ爲シ分割請求ヲ爲ス所以ノ事實關係ノミヲ陳述シ第二審ニ至リ更メテ各被告ニ對シ連帶債務履行ノ申立ヲ爲シ連帶債務ノ事實ヲ陳述セル場合ト雖モ若シ其係爭債務カ元來連帶債務ナルトキハ第二審ニ於ケル連帶事實ノ供述ハ事實上ノ補充ニシテ其請求額ノ増加ハ申立ノ擴張ニ外ナラス
- 民事訴訟法第九十六條第三號ハ訴訟提起後ニ生シタル出來事ノ爲メ執行不能ト爲リタル場合ニ民法ノ原則ニ從ヒ賠償ノ責ヲ盡サシムルコトヲ許シタル規定ニシテ單ニ其物件ノ代價ニ限り請求ヲ許スカ如キ狹隘ナル意義ニ解スヘキモノニ非ス
- 請求物件ノ滅盡又ハ變更ニ依リ求ムル賠償ハ債務者ノ善意又ハ惡意ニ

三六	三七	三八	三九	四〇
一四五	三九六	四一	一〇三〇	一〇

- 從ヒ其賠償金額ニ等差ヲ生スルコトアルモ其請求ハ最初求メタル物件ノ代用ナルヲ以テ訴ノ原因ニ變更ナシ
- 質權者ハ其債權ノ滿期ニ至ラサル間ハ質物ノ差押及ヒ公賣ヲ拒ムノ權利アリ故ニ債務者ノ他ノ債權者ヨリ不法ニ其占有ヲ奪ハレタル場合ハ訴追ヲ以テ異議ヲ主張シ之カ返還ヲ請求シ得ルハ勿論若シ公賣等ニ依リ現物ノ返還不能ニ至リタル場合ハ民事訴訟法第九十六條ニ依リ直ニ損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得
- 請求ノ目的物カ新法令ノ規定ニ因リテ給付不能ト爲リタル場合ニ於テハ請求者ハ民事訴訟法第九十六條第三號ノ規定ニ依リ賠償ヲ求メ得ルモノトス
- 民事訴訟法第九十六條第三號ノ最初求メタル物トハ同第九十條第百九十五條等ニ於ケル請求ノ目的物又ハ訴訟物ト同シク請求ノ目的タル事物ヲ謂ヒ物(有體物)ヲ請求スル場合ニノミ限定セル法意ニ非ス故ニ確認ノ訴ニ付テモ亦同號ノ規定ヲ適用スヘキモノトス

二元	二元	三元	四〇
六	一〇	七五	八八六
一〇	七五	八七〇	

(同三三)

民事訴訟法第九十六條第三號ニ所謂最初求メタル物トハ同法第九十條第百九十五條等ニ於ケル請求ノ目的物又ハ訴訟物ト同シク請求ノ目的タル事物ヲ指稱シ物(有體物)ヲ請求スル

場合ニノミ限定セル法意ニ非ス

○民事訴訟法第九十六條第三號ニ所謂物ノ滅盡トハ不法行為ニ因ルト
將タ其他ノ理由ニ因ルトヲ問ハス被告ノ責任ニ歸スヘキ事由ニ因リテ
最初求メタル物ノ滅盡シタル場合ヲ指稱スルモノトス

〔第九十七條〕

○第一審裁判所カ訴ノ原因ニ變更ナシト裁判シタル件ニ付キ第二審裁判
所カ更ニ訴ノ變更アリタルモノト爲シ其訴ヲ却下シタルハ不法ナリ
(同主旨)

訴ノ變更ナシトノ裁判ハ民事訴訟法第九十七條ノ規定ニ依リ一審級ニ於テ直ニ確定シ爾後
審査ヲ許スヘキモノニ非ス故ニ上告審ニ於テ訴ノ變更ナシトシタル判斷ニ反シ控訴裁判所カ
更ニ訴ノ變更アリト裁判シタルハ該法條ヲ無視シタルノ不法ヲ免レヌ

○訴ノ變更ナシトスル中間判決ハ形式上ノ確定力ヲ生スルノミニテ固ヨ
リ當事者間ニ實質上何等ノ確定力ヲモ有スルモノニ非ス

〔第九十八條〕

○一ノ訴ヲ以テ獨立セル二箇以上ノ請求ヲ爲シタル後其一箇ノ請求ヲ全
然取下ケタルトキハ訴ノ一部取下ト稱スヘキモノナリ
○訴ノ取下ハ第一審口頭辯論ノ終結シタル後ニ於テハ相手方ノ承諾ヲ經

タルトキト雖モ之ヲ爲スコトヲ得ス故ニ上告審ニ至リ當事者雙方ノ連
署シタル書面ヲ以テ訴ヲ取下クルモ其效ナキモノトス

〔第九十九條〕

○答辯書ノ提出ハ提出者自ラ裁判所ニ出頭シテ之ヲ爲スコトヲ要スルニ
非スシテ郵便其他ノ方法ヲ以テモ亦之ヲ爲シ得ルモノナレハ單ニ答辯
書カ提出シアル事實ノミニ依リ提出者ハ其住所ヨリ裁判所マテ往復旅
行ヲ爲シタルモノト認ムルヲ得ス

〔第二百一條〕

○反訴ニ依リ義務ノ相殺ヲ求メタルモノニ對シ法律上ノ相殺ヲ主張スル
モノトシテ其申立ヲ排斥シタルハ申立以外ニ於テ裁判ヲ爲シ申立ニ付
テ裁判ヲ爲ササル不法ヲ免レヌ

○訴訟ニ於テ被告ノ地位ニ立ツ者カ或契約ヲ詐害行為ナリトシテ廢罷セ
シメントスルニハ之ニ因リ不當ニ利得シタル者ニ對シ尙ホ債務者ヲ參
加セシメ更ニ訴ヲ提起シテ判決ヲ受クルカ又ハ其行為カ事件ノ裁判ニ
影響ヲ及ホス場合ニ於テハ第一審ノ審理中右ト同一ノ訴訟手續ヲ履ミ
反訴ヲ提起シテ判決ヲ受クヘキモノトス

○反訴ニ由リ詐害行為ノ廢罷ヲ主張セス單ニ之ヲ抗辯方法トシテ主張シ

三九	四	三〇	三六	三七
六八	二七五	四〇	二八二	三七六
三九	二九	三〇	三六	三七
六八	一〇四	四〇	二八二	三七六
三九	三	三〇	三六	三七
六八	一〇四	四〇	二八二	三七六
三九	三	三〇	三六	三七
六八	一〇四	四〇	二八二	三七六

タル場合ニ於テ裁判所カ之ヲ採用シテ原告ノ請求ヲ斥ケタル裁判ハ不法ナリ

○民事訴訟法第二百一條第二項ハ訴訟手續ノ遲滯ヲ避ケンカ爲メニ設ケラレタル公益規定ナリトス從テ期間經過後ノ反訴ハ縱令相手方ヨリ何等ノ異議ヲ述ヘスシテ口頭辯論ヲ終了スルモ有效ニ成立スルコトヲ得ス

(反對)

期間後ニ提起セル反訴ニ付キ對手人カ異議ナク口頭辯論ヲ完結スルトキハ其反訴ハ有效ニ成立ス

○證書訴訟ヲ通常訴訟ニ引直シタル場合ニ於テ被告カ反訴ヲ爲スニハ民事訴訟法第二百一條第二項ニ準據シ其引直ノ時ヨリ二週内ニ之ヲ提起セサルヘカラス若シ此期間ヲ經過シタルトキハ自己ノ過失ニ因ラサリシコトヲ説明セサレハ裁判所ハ其反訴ヲ許容スヘキモノニ非ス

【第二百六條】

○妨訴ノ抗辯トハ民事訴訟法第二百六條ノ列記ニ限ルモノトス

○村長ハ個人ニ關スル訴訟ヲ提起スルノ權利ナシトノ抗辯ハ唯妨訴ノ抗辯ニシテ民事訴訟法ノ所謂無訴權ノ抗辯ニ非ス

三〇	九	五
三九	四二	
二八	二	六九
三六	二	七四
二七		二六二

○或事件ニ付キ仲裁契約ノ成立スル以上ハ當事者ハ其契約ニ羈束セラルヘキヲ以テ該事件ニ關シ裁判所ニ出訴スヘキモノニ非ストノ抗辯ヲ爲シ得ヘキモノトス

○無訴權ノ抗辯ノ當否ハ原告ノ申立テタル事實及ヒ請求ニ基キ判定スヘキモノニシテ被告ノ主張事實ヲ根據トシテ之ヲ爲スヘキモノニ非ス

○被處分者ニ非サル一己人カ國家ニ對シ其機關ノ爲シタル行政行為ニ因リ私法上ノ債權ヲ有スル旨主張スル訴訟ヲ無訴權ノ抗辯ニ基キテ却下センニハ須ラク該訴訟ハ直接又ハ間接ニ行政行為ノ取消又ハ變更ヲ求ムルモノニシテ公法上ノ權利關係ヲ其原因トスル事實ヲ認ムルカ若クハ私法關係ヲ其原因ト爲スモノナルモ特ニ法令ヲ以テ之ヲ司法裁判所ノ權限ヨリ除外シタルモノナルコトヲ判定セサルヘカラス

○司法裁判所カ裁判權ヲ有スルヤ否ヤハ專ラ原告ノ主張事實ヲ基礎ト爲シ其事實自體ニ依據シテ之ヲ決定セサルヘカラス故ニ裁判所カ之ヲ究明スルコトナク漫然原告ノ主張スル所ハ全ク私法的關係ヲ以テ請求ノ原因ト爲シ其目的モ亦私法的救済ニ在リテ毫モ公法的關係ヲ原因ト爲シ行政行為ノ取消若クハ變更ヲ求ムルモノニ非スト斷定シタルハ不法ナリ

三三	二〇	一四二
三六		四九
三九		七六
三九		一〇二

○訴訟關係カ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノナルヤ否ヤハ專ラ原告ノ主張事實ニ基キ之ヲ定ムルヲ當然トスルモ其訴名又ハ言語文字ノ上ニ表現スル事項ニノミ拘泥スヘキモノニ非スシテ該主張事實ノ實體如何ヲモ參酌セサルヘカラス

○仲裁契約ノ成立ヲ理由トシテ應訴ヲ拒ム抗辯ハ妨訴抗辯ニ屬スヘキ性質アリテ無訴權抗辯ノ一ナリトス

(同主旨)

仲裁契約ニ基ク抗辯ハ民事訴訟法第二百六條第二項第一號ニ所謂無訴權ノ抗辯ナリ

○訴訟ヲ提起シタル當時ハ權利拘束中ナルモ判決ヲ爲ス時ニ至リ其事由消滅シタル場合ニ於テ妨訴ノ抗辯カ理由ナキニ歸スヘキコトハ第一審ト第二審トニ依リテ異同アルコトナシ

(同主旨)

權利拘束ノ抗辯ハ訴ヲ絶對ニ不適法ナリトスル事由ニ基クニ非スシテ唯權利拘束ノ期間ナルカ故ニ不適法ナリト云フニ過キサルヲ以テ訴ヲ提起シタルトキハ縱令權利拘束中ナリトスルモ判決ヲ爲ストキニ於テ權利拘束ノ事由消滅シタルトキハ其抗辯ハ理由ナキニ歸スルモノト云ハサルヲ得ス

(刑)

○受寄者カ擅ニ寄託物タル土地ヲ他人ニ賣渡シタル場合ニ於テ寄託者ヨリ民事ノ訴ヲ提起シ所有權移轉登記ノ抹消ヲ求メタル後更ニ民事原告

人トシテ其登記抹消ノ私訴ヲ提起シタルトキハ訴訟ノ原因ハ孰レモ委託契約ニ存スルヲ以テ民事被告人ハ權利拘束ノ抗辯ヲ主張シ得ルモノトス

○民事訴訟法第二百六條第四號ニ所謂法律上代理欠缺ノ抗辯ハ被告ヨリ其相手方即チ原告ノ法律上代理人ニ對シ代理權限ナキコトヲ爭ヒ得ヘキ規定ニシテ被告タル會社ノ代表者トシテ指名セラレタル者カ自ラ其代理權ノ欠缺ヲ爭フ如キハ同法上妨訴ノ抗辯トシテ之ヲ提出シ得ル規定アルコトナシ

○民事訴訟法第二百六條第二項ニ所謂前訴訟費用未濟ノ抗辯ハ原告カ一旦取下ケタル訴訟ヲ再ヒ提起シタル場合ニノミ之ヲ主張シ得ルモノトス

○取下ケタル訴ヲ再ヒ提起セル者カ第二審ニ至リ始メテ前訴訟費用ヲ辨濟シタル場合ト雖モ妨訴抗辯ノ理由ナキニ歸スルハ當然ナリ

○地所買戻ノ訴訟ニ付キ代金ノ提供ヲ要スルト否ハ相手方カ有效ニ拋棄シ得ヘキ抗辯ノ一方法ニ屬シ裁判所カ職權ヲ以テ調査スヘキ事項ニ非ス

○訴訟能力ノ欠缺又ハ法律上代理ノ欠缺ノ抗辯ハ職權調査ニ屬スル事項

民事訴訟法 第一審ノ訴訟手續 判決前ノ訴訟手續

地方裁判所ノ訴訟手續

四三	二	三三	三七	三四
三八五	八	一〇	四	八
		二四二	四二	五四

三六	三元	四〇	二元	三六
九二六	二九二	四一九	六	八六
一〇五八				

ナルヲ以テ當事者ハ其過失ニ非スシテ第一審ニ提出シ能ハサリシコトヲ疏明スルノ要ナク第二審ニ於テ之ヲ提出シ得ヘキノミナラス決シテ之ヲ拋棄スルコトヲ得サルモノトス

○損害賠償ノ訴ヲ管轄違ナリトスル妨訴抗辯ハ民事訴訟法第二百六條ニ所謂有效ニ拋棄スルコトヲ得ヘキ抗辯ナリトス從テ其抗辯ヲ棄却シタル第一審判決ニ對シ控訴ヲ爲ササル以上ハ之ヲ拋棄シタルモノト看做ササルヘカラス

(參照)

民事訴訟法第二百六條第七號ニ延期ノ抗辯ヲ妨訴ノ抗辯ナリトスル規定ハ實體法即チ民法債權擔保編第二十四條ニ基クモノトス故ニ其實體法ノ實施ナキ日ニ在テハ延期ノ抗辯ヲ主張スルヲ得ス

『第二百七條』

○訴訟委任欠缺ノ争アルモ後ニ其欠缺ナキ事實明瞭シ當事者間異議ナキトキハ特ニ之カ中間判決ヲ爲ササルモ可ナリ

○妨訴ノ抗辯ヲ棄却スル判決ハ本案ノ判決ト同時ニ之ヲ言渡シタルト否トヲ論セス上訴ニ關シテハ終局判決ト看做スヘキモノナルヲ以テ之ニ對シ特ニ上訴ヲ爲ササレハ該判決ハ法定期間ノ經過ニ因リ自ラ確定ス

三四	五	七
三元	一〇七	
二元	三	八四
二元	一	

(第二百九條)

『第二百九條』

○行政官ノ土地官民有區分ノ査定ニ不服ナレハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルヲ得ヘキモ其不服ノ理由ハ普通訴訟ニ對スル防禦方法ト爲スコトヲ得ス

○既判力ニ因ル不受理ノ抗辯ハ訴訟ノ審級如何ヲ問ハス又一旦拋棄シタルニ拘ハラズ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ何時ニテモ之ヲ提出スルコトヲ得

○祕密證書即チ反對證書ノ效力ハ其結約當事者間ニ限ラス其證書存在ノ事實ヲ知レル特定權原ノ承繼人及ヒ當事者ノ債權者ニ對シ之ヲ主張スルコトヲ得ヘシ

○起訴後ニ生シタル事實ト雖モ一ノ攻撃若クハ防禦ノ方法ト爲スコトヲ得ルハ判例ノ認ムル所ナリ

○不法ノ原因ニ基ク請求ハ之ヲ許スヘキモノニ非サルモ請求ノ不法原因ニ基クコトヲ主張シ之ニ應スヘキ義務ナシトノ抗辯ヲ提出スルハ違法ニ非ス

○債務者カ債權者ヨリ辨濟ノ請求ヲ受ケタルトキハ答辯書又ハ口頭辯論

四〇	七〇	
二元	五	四
二元	二	七
二元	三	一
三元	三	六
三元	一〇三	

ニ於テ相殺ノ意思表示ヲ爲スト同時ニ之ヲ抗辯方法ト爲スコトヲ得而シテ債權者カ訴訟代理人ヲ以テ訴訟行爲ヲ爲サシムル場合ニハ債務者カ之ニ對シテ爲シタル如上ノ意思表示及ヒ抗辯ハ本人ニ對シテ爲シタルト同一ノ效力ヲ有スルモノナリ

(同主旨)

權利拘束中ノ債務ニ對スル相殺ノ意思表示ハ反訴ノ手續ニ依ルニ非サレハ爲シ得サル旨ノ法則ナキヲ以テ抗辯ニ依テモ之ヲ爲シ得ヘキモノトス
相殺ノ意思表示ハ民法上ノ法律行爲ナルモ法律行爲ノ解除若クハ取消ノ意思表示ト均シク訴訟上之ヲ爲シ以テ防禦方法トスルコトヲ得ルモノトス

(反對)

請求ヲ受ケタル金額ニ對シ別途ノ貸借ニシテ返還期限ノ約定ナキ金額ヲ以テ相殺セント欲セハ須ラケ反訴ノ方法ニ依ルヘク抗辯ノ方法トシテ之ヲ求メ得ヘキニ非ス
法律上ノ相殺ハ現行法中之ヲ認メス故ニ相殺ノ抗辯ハ民事訴訟法第二百一條ニ從ヒ反訴ノ方法ニ依ルニ非サレハ之ヲ提出スルコトヲ得ス

○被請求者ハ其權利ヲ防衛センカ爲メニ縱令矛盾相容レサル主張ト雖モ抗辯方法トシテ同時ニ之ヲ提出スルコトヲ妨ケス

(同主旨)

防禦方法ハ請求原因ノ如ク必スシモ一定スルコトヲ要セサレハ數多ノ防禦方法中時ニ彼此抵觸スル事項アルモ妨ナシ

抗辯方法ハ請求ノ原因ノ如ク必スシモ一定ノモノタルコトヲ要セスシテ數多ノ方法中時ニ彼此抵觸スルコトアルモ妨ナシ

○民事訴訟法カ訴訟當事者ニ認許スル相殺ノ抗辯ハ相手方ノ請求ニ對スル防禦ノ方法ニシテ一ノ訴訟行爲タル性質ヲ有スルモノトス從テ訴訟代理人ノ代理權中ニハ相手方ニ對シテ此抗辯ヲ提出スルノ權限竝ニ相手方ヨリ其抗辯ヲ對抗セラルルノ權限ヲ包含スルモノトス

○無期限ノ消費貸借ニ付キ貸主カ相當ノ期間ヲ定メテ返還ノ請求ヲ爲スコトハ返還請求權行使ノ絶對的必要條件ニ非スシテ借主ニ屬スル一ノ抗辯方法タルニ過キス從テ裁判所ハ借主ノ抗辯アリタル場合ニ限り之ヲ審判スルヲ以テ足り職權ヲ以テ此點ノ調査ヲ爲ス責務ナシ

【第二百一十一條】

○給付ノ訴ニ於ケル判決ノ理由タルヘキ法律關係カ起訴ノ當時既ニ爭ト爲ルトキハ其確認ヲ求ムル訴ヲ併セテ提起スルコトヲ得ヘシト雖モ此場合ニ於ケル確認ノ訴ハ民事訴訟法第二百一十一條ニ規定シタルモノト全然其旨趣ヲ同フスルヲ以テ給付ノ訴ノ當否ハ之ニ因リテ決セラレヘキモノナラサルヘカラス

○賣買ヲ原因トシテ所有權移轉ノ登記手續ヲ請求スル訴訟ニ於テ代金ノ

四二	三六
三五	二八
三九	三八
二六	六二
三〇	三四
四一	六〇七
三七	九九

三七	七五
元	一〇五
二	八七
三六	三〇七

支拂アリタルヤ否ヤノ争ハ該訴訟ノ裁判ニ影響ヲ及ホスヘキ權利關係ニ關スルモノニ外ナラサルヲ以テ其判斷ハ判決主文中ニ包含スルモノニ非ス

【第二百十二條】

○民事訴訟法第二百十二條ハ口頭辯論中ニ生シタル適法ノ請求ニシテ當然許スヘキモノニ關スル規定ナレハ訴ノ提起トシテ許スコトヲ得サル請求ニ付テハ同條ヲ適用スルノ限ニ在ラス

【第二百十三條】

- 身代限ノ事實ヲ申立ツル者ニ於テ其證據ヲ提出セサル以上ハ之ヲ非認スル者ニ於テ舉證ノ責任アラス
- 明示ヲ受ケサルモノハ舉證ノ責ナシ
- 見本ノ争點ニ係ルコトヲ認メ乍ラ之ヲ遺却シテ何等ノ排斥ヲ示サス反對立證ノ責任ヲ歸シタルハ違法ノ裁判ナリ
- 貸借ノ關係ナキ者ヨリ金圓ヲ受取リタルカ爲メ争ヲ生スルトキハ先ツ其送金ヲ受クヘキ理由即チ他人ノ代償金トシテ受取リタル等ノ確證ヲ舉ケサルヘカラス
- 債務追認ノ證書アルモ他ニ同一ノ主趣ニテ債務ノ關係アルトキハ其證

元	三七	二四	二五	二六
七六五	四	一	一	二
			六	五

書ハ他ノ債務ノ追認ニ非スシテ此債務ノ爲メナルコトノ舉證ハ之ヲ提出シタル者ノ責任タル論ヲ竣タス故ニ其舉證ノ責任ヲ盡ササルトキハ之ヲ理由トシテ排斥スルハ當然ナリ

○船籍ニ登録シアル船舶ハ法律上現存スルモノト推測スヘキハ當然ナルヲ以テ該公簿ニ記載ノ船舶ニシテ現在セサルモノトセハ其反對主張者ニ於テ舉證ノ責ヲ負ハサルヘカラス

○凡ソ訴訟當事者ニ於テ物ノ所有權ヲ争フニ方リテハ之ヲ占有セサル者ハ現ニ之ヲ占有スル者カ所有ノ權利ナクシテ之ヲ占有スルコトヲ證明スル責任アリ之ヲ占有スル者ヨリ先ツ自己所有ノ權利ヲ證明スルノ責任ナキヲ法則トス

○能力者間ノ金錢授受ハ法律上一應正當ノ原因アリタルモノト推定ス

○事實ノ主張者ハ其主張ヲ證明スヘキ一應ノ證據力ヲ有スル證據ヲ舉ケサレハ自ラ立證ノ責ヲ盡シ相手方ニ舉證ノ責ヲ負ハシメタルモノト云フヲ得ス

○裁判ハ適法ニ爲サレタルモノト推定スヘキハ當然ノ條理ナリ故ニ訴訟手續ニ違背シタル不法アリト論告スル者ハ其主張ノ事實ヲ證明セサルヘカラス

二六	二六	二八	二九	二九
二〇一	二	二	二	二
			五	三

- 婦ハ其夫ト共棲スヘキ義務アルモノナレハ其夫家ヲ立出テタルハ自己ノ任意ニ非スト主張スル婦ハ之カ立證ヲ爲スノ責任アリ
- 公共河水ノ使用者カ他ノ新工事ヲ差止ムルニハ其河水ノ分量ト工事ノ爲メ用水ノ減少スヘキ事實ヲ證明セサルヘカラス
- 一件記録焼失シ原審訴訟手續上ノ違法ヲ調査スル道ナキ場合ニ於テハ其違法ヲ攻撃スル者ヨリ之カ立證ヲ爲ササルヘカラス
- 無的ノ事實ハ之ヲ證明シ能ハストノ原則ナシ故ニ契約ニ原因ヲ缺クコトヲ主張シ其成立ヲ争フモノハ之ヲ證明スルノ責任アリ
- 地所ノ取戻ヲ請求スル者ニ於テ其地所カ自己ノ所有ナリトコトヲ立證シ得サルトキハ對手者ノ主張セル原因カ虛無ニ屬スルコトヲ證シ得タリトスルモ取戻ノ權ナシ
- 貸借契約ニ於テ當事者カ一年毎ニ元利金ヲ精算シテ借用證書ヲ書改メ利金ヲ元金ニ組込ムハ普通有リ得ヘキ事柄ナルニ之ヲ異常ノ事柄ナリトシテ其事實ノ主張者ニ立證ノ責ヲ負ハシメタルハ不法ナリ
- 檢眞ヲ經タル私署證書ト雖モ未タ其裁判確定セサル以上ハ之ニ關スル舉證ノ責任ハ普通ノ場合ト毫モ異ナルコトナシ故ニ其證書成立ノ眞正ナルコトヲ主張スル者先ツ之カ舉證ノ責ヲ負フヘキハ證據法上當然ノ

二元	二元	二元	二元	三元
三元	三元	三元	三元	三元
三元	三元	三元	三元	三元
三元	三元	三元	三元	三元

- 順序ナリトス
- 母ノミ存在スル幼者ノ後見人ト爲リタル者ハ其母カ後見人ノ選定ヲ承諾シタル事實ヲ立證スルノ責任アリ
 - 印影盜用證書偽造ノ如キ異常ノ事實ヲ主張スル者ハ自ラ其舉證ノ責任セサルヘカラス

(同主旨)

- 立證ノ責任ハ異常ヲ主張スル者ニ在リ
 例外ノ事ハ通常明示スヘキモノトス之ヲ推定スルヲ得サルハ一般普通ノ法理ナリ
 請求者ハ其主張ヲ證明スル責任アリ異常ノ事實ヲ主張スル者モ亦舉證ノ責任アルモノトス
 異常ノ事實又ハ既存ノ状態ニ反スル事實ヲ主張スル者ハ舉證ノ責アリ
- 不當利得ノ返還ヲ請求スル者ハ其相手方カ法律上ノ原因ナクシテ利益ヲ得タル事實ヲ立證セサルヘカラサルノミナラス尙ホ之カ爲メ自己ノ被フリタル損失ノ事實ヲモ立證スルノ責アリトス
 - 債務ノ消滅ヲ主張スル者ハ其主張ノ眞實ナルコトヲ證明スルノ責アリトス
 - 官署又ハ公署ニ在ル證書カ眞實ニ非サルコトヲ主張スル場合ニ於テ之カ反證ヲ許スヘキハ論ヲ竣タス

三元	三元	三元	三元	三元
三元	三元	三元	三元	三元
三元	三元	三元	三元	三元
三元	三元	三元	三元	三元

- 同居ノ場合ニ於テ一家ニ二人ノ戸主アルモ其家屋内ニ在ル物品ニシテ同居者ノ所有ニ屬スルコト判然セサルモノニ付テハ主タル居住者ノ所有ト推定スヘキモノトス
- 拒絶證書カ拒絶者ノ營業所又ハ住所以外ニ於テ作成セラレタルモノナルヤ否ヤヲ爭フトキハ被拒絶者ニ於テ其場所ハ拒絶者ノ營業所又ハ住所ナルコトヲ證明スルノ責任アルモノトス
- 選舉ニ關スル運動費ト稱スルモノノ給付ナレハ即チ不法ノ原因ニ出テタル給付ナリトハ概言スルコトヲ得サルヲ以テ其金錢給付ノ目的不法ナリシコトヲ主張スル者ニ證明ノ責任アリ
- 民法實施以前ニ於テハ詐害行爲取消ノ訴ニ付キ原告カ債務者ノ害意ヲ證明シ得タルトキト雖モ立證ノ責任受益者ニ移轉スル旨ノ規定ナキヲ以テ普通ノ場合ノ如ク債務者ノ害意ヲ知リテ債務者ト取引シタリト主張スル原告ニ於テ其立證ヲ爲スヘキモノトス
- 契約ノ成立ヲ證書調製ノ條件ニ繋ラシメ意思表示ハ證書ニ記載シテ之ヲ爲スヘク證書ノ調製ナキトキハ意思表示ナシト看做スヘシト云フカ如キ特約アル場合ノ外當事者ハ人證ヲ以テ契約ノ成立ヲ證明スルコトヲ得

三五	三四	三四	三三
三	二	一	一〇
五	七五	六三	一七
	二六		

- 後見人ハ財産上ノ事ニ付キ被後見人ニ代リ他人ト法律行爲ヲ爲ス權限ヲ有スルモノナレハ後見人ノ代表行爲ハ一應相當ナルモノト看做スヘキハ當然ノ條理ナルニ付キ其行爲ヲ以テ權限外ナリト主張スル場合ニハ其主張者ヨリ之ヲ立證セサルヘカラス
- 金錢ノ給付ヲ請求スル者ハ漠然金錢上ノ債權ヲ有スルコトヲ證明スルモ其數額ヲ證明セサルトキハ未タ充分ニ其證明ノ責任ヲ盡シタルモノニ非サレハ其數額ヲ證明セサル理由ヲ以テ敗訴ノ裁判ヲ受クヘキハ當然ナリ
- 事實上債務ノ存在セサリシ場合ニ債務ノ辨濟トシテ或給付ヲ爲シタル者アルトキハ反證ナキ限ハ債務アリシモノト誤信シテ其辨濟ヲ爲セシモノト推定スヘシ
- 寄託者カ寄託シタル特定物ノ返還ヲ請求スル場合ニ於テハ受寄者ハ中等ノ物質ヲ有スル物ヲ以テ返還スヘキモノナリトノ法則又ハ寄託物ハ中等ノ物質ヲ有スルモノト推定スヘシトノ法則アルニ非サレハ寄託者ハ寄託物ノ品質ヲ證明スルノ責任ヲ免ルルコト能ハス
- 請求ノ原因ト其數額トニ付キ爭アリ之ヲ分離シテ裁判ヲ爲ストキト雖モ請求者ニ於テ其原因及ヒ數額共ニ證明スヘキ責任アルモノトス

三五	三五	三五	三六
二〇	二	二	二〇
四九	八	三	二〇

- 被告タル者ト雖モ利益ヲ主張スルニ於テハ立證ノ責任ヲ負フモノトス
- 或事實ヲ主張スル者ニ舉證ノ責任アル場合ニ於テ其舉證ニ依リ一應右ノ主張ヲ眞實ナリト推定スルヲ當然ト爲ストキハ舉證ノ責任ハ反對ノ事實ヲ主張スル相手方ニ移轉スヘキモノトス
- 擔保附消費貸借ヲ賣買契約ノ名義ニ假裝セル場合ニハ當事者間ニ於テ之ヲ必要トスル事由ナカルヘカラス從テ債權者ナルト將タ債務者ナルトヲ問ハス其賣買ヲ以テ假裝ノ契約ナリト主張スル者ハ之カ立證ノ責任ニ任スヘキモノトス
- 貸借ヲ證スヘキ證書アル場合ニ該證書カ債權者ノ手裡ニ存在セサルトキハ正當ノ原因ニ依リ其債權消滅ニ歸シタルモノト推測セサルヘカラス
- 係爭不動産カ原告不知ノ間ニ所有權移轉登記及ヒ抵當權登記ヲ受ケタリトシ被告ニ對シテ登記ノ抹消ヲ請求スル訴訟ニ於テハ原告ハ所謂利益ヲ主張スルモノナルヲ以テ第一ニ立證ノ責任ヲ負フモノトス

(同主旨)

舉證ノ責ハ某權利ヲ有スト主張スル原告ニ在ルモノトス

○裁判所ニ於テ當事者間ニ延期貨ノ存在セシ事實ヲ認ムル以上ハ縱令債

三六	三九	三九	三九	三六
二				
四一	九〇	二六	八一	一六五
				一六九

- 權者ヨリ各延期貨期間ノ終始ヲ證明セサルモ貸借ニ關スル計算ノ不能ヲ惹起スヘキモノニ非ス
- 有夫ノ婦カ原告タル場合ト被告タル場合トヲ分タス其意思表示ニ因リテ權利ヲ取得シタリト主張スル者ハ相手方カ夫ノ許可ヲ受ケタル事實ヲ立證スヘキ責任アルモノトス
- 執行異議ノ訴ハ強制執行ノ當否ヲ爭フモノナレハ執行債權者ニ於テ先ツ其執行ノ正當ナルコトヲ證明セサルヘカラス
- 不法行爲ヲ原因ト爲シ損害賠償ヲ請求スル訴訟ニ於テ其損害カ被告ニ過失アルニ非サレハ通常生セサルヘキ事情存スル場合ニハ一應被告ノ過失ニ基因シタルモノト推定シ得ルモ斯ノ如キ事情ノ存スルコトハ先ツ原告ヨリ之ヲ立證セサルヘカラス
- 登記ハ登記官吏カ法律ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲スヘキモノナレハ現ニ登記ノ存スル場合ハ一應適法ニ行ハレタルモノト推定セサルヘカラス隨テ反對ノ事實ヲ主張スル者ハ之ヲ證明スヘキ責任ヲ負フモノトス
- 手形ノ所持人カ之ヲ呈示シタル事實ハ拒絕證書作成義務ノ免除セラレサル場合ニハ法律上該證書ニ依リテノミ之ヲ立證スルコトヲ得故ニ拒絕證書ニシテ適法ナル以上ハ所持人ハ之ニ因リテ呈示ノ事實ヲ立證シ

三九	三九	四〇	四〇	四〇
九五	一六五	二四六	三三八	六七二

タルモノトス

○債務者ノ交替ニ因ル更改ハ債權者ト新債務者トノ契約ニ因リテ成立スルヲ原則トシ舊債務者ノ意ニ反シテ之ヲ爲ス場合ハ例外ナレハ例外ノ場合ニ該當スルコトヲ主張シテ更改ノ效力ヲ争フ者ハ其事實ヲ證明スヘキ責任アリ

○當事者ノ一方カ相手方ノ提出シタル書證ノ成立ヲ争ヒ證據抗辯ヲ提出スルニ付キ書證ノ閲覽ヲ要スル場合ニハ自ラ之ヲ閲覽スヘキモノナレハ裁判所ハ該書證ヲ示シテ其成立ノ認否ヲ訊問スルノ義務ナシ

○私署證書ハ之ニ押捺シアル作成者ノ印影カ真正ノモノナルニ於テハ筆蹟ノ眞偽ヲ問ハス其成立ヲ真正ナリト推定スヘキ法則ナケレハ私署證書ノ眞否ニ付キ争アル場合ニ於テハ舉證者カ唯證書ニ押捺シアル印影ノ真正ナルコトヲ證明シ得タリトテ必スシモ其證明責任ヲ盡シタルモノト謂フヲ得ス

○賣買契約アリタル場合ニ於テハ其賣買ノ有效ニ成立シタルモノト一應推定スヘキハ當然ナルヲ以テ該賣買ノ要素ニ錯誤アリシ爲メ無効ニ歸シタリトノ事實ハ其事實主張者ニ於テ舉證ノ責ニ任セサルヘカラス

○債務者カ不動産賣却代金ヲ有用ノ資ニ充テタル事實ノ存スルトキハ其賣買カ債權者ヲ害スル行爲ナリトシテ取消ヲ請求スルヲ得サルヲ以テ右代金ヲ有用ノ資ニ充テタル事實ハ取消ノ請求ヲ受ケタル相手方之ヲ立證セサルヘカラス

○甲男カ乙女ト相通シ乙女ヨリ生レタル子カ甲男ニ對シ私生子ノ認知ヲ訴求スルニハ單ニ甲男ト乙女ト情交ヲ通シタル事實ヲ證明スルノミヲ以テ足レリトセス其懐胎當時ニ於テ乙女カ他ノ男子ト通セサリシ事實關係ヲ證明セサルヘカラス

○形式上ノ要件ヲ具備スル手形ノ占有者ハ反證ナキ限ハ適法ニ手形上ノ權利ヲ取得シ其手形ヲ所持スル者ト推定スルコトヲ要シ其手形ノ占有者ヲ以テ正當ノ所持人ニ非スト主張スル者ハ其事實ヲ立證スルノ責アルモノトス

○株式會社タル銀行ニ始メテ預金ヲ爲サントスル者ハ貸借對照表ノ公告ヲ自ラ見タルト否トニ關セス其公告ニ原因シテ生シタル信用聲價等ニ信賴シテ取引ヲ爲スニ至ルハ世間普通ノ情狀ナルヲ以テ右公告ト預金行爲トノ間ニ因果關係ナカリシ事情アリトセハ之ヲ主張スル者ニ於テ立證ノ責ニ任セサルヘカラス

○妻ノ行爲ハ必スシモ常ニ夫ノ財産上ノ利益ヲ害スルモノニ非サルヲ以

四〇 八五〇

四二 三七二

四三 一五八

四三 一六四

四四 三二〇

四四 五三八

四五 三四三

四五 四二四

四五 四五四

テ婚姻解消後ニ夫カ爲シタル妻ノ行爲ノ取消ヲ有效ナリト主張セント
スルニハ妻ノ行爲カ夫ノ財産上ノ利益ヲ害スルコトヲ證明セサルヘカ
ラス

○公證ヲ經サル財産ニシテ前戸主カ留保シタルニ非サル相續財産ニ付キ
實際相續人ノ承繼シタルモノナルモ唯公證ノ手續ヲ盡ササリシニ過キ
サルコトヲ主張センニハ其主張ヲ爲ス者ヨリ之ヲ立證セサルヘカラス
(同旨)

明治十九年法律第一號登記法施行以前ニ在テハ隱居ニ因ル家督相續ノ場合ニ於テ相續人カ土
地ノ如キ公證記名ノ財産ヲ承繼スルトキハ特ニ讓渡ノ公證ヲ受クヘキチ原則トシ其公證ヲ經
サルモノハ反證ナキ限り隱居者之ヲ留保シタルモノト看做スチ慣例トス從テ其當時隱居者ノ
公證記名アル財産ニ付キ讓渡ノ公證ヲ經サリシニ拘ハラス實際相續人カ之ヲ承繼シタルコト
ヲ主張スル者ハ其實質ヲ立證スルノ責任アリ

〔第二百十四條〕

○當事者ハ第一審ニ於ケルト第二審ニ於ケルト問ハス判決ニ接著スル
口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ證據方法ヲ提出スルコトヲ得又第一審ニ提
出シタル證據方法ヲ再ヒ第二審ニ提出シ得ルモノトス從テ裁判所ハ如
何ナル場合ニ於テモ其證據提出ヲ拒絕スヘキモノニ非ス

〔第二百十六條〕

○同審級ニ於ケル臨檢及ヒ鑑定等ノ立證方法ハ當事者ニ於テ特ニ之ヲ引
用スルコトヲ申立テサルモ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ爲スヲ以テ足レ
リトス

○裁判所カ當事者ノ申請ニ因リ證據調ヲ爲シタル場合ニ於テハ證據調ノ
結果ニ付キ演述ヲ爲スト否トハ素ヨリ當事者ノ隨意ニシテ裁判所ハ強
テ之ヲ爲サシムヘキモノニ非サレハ縱令當事者カ其結果ニ付キ演述ヲ
爲ササリシトキト雖モ之ヲ判斷ノ資料ト爲スヲ妨ケス

○一度證據調ノ結果ヲ當事者ニ示シタル以上ハ其後辯論ヲ更新スルモ必
スシモ更ニ之ヲ示スヲ要セス

〔第二百十七條〕

○書面證據ノ提出ヲ望ムヘカラサル事柄ハ證人若クハ情況ノ證據ニ依リ
之ヲ證明スルコトヲ許スハ當然ニ付キ民事裁判所ニ在テモ單ニ情況ノ
ミニ依リ判斷ヲ下スコトヲ得

○一方ノ舉證ヲ排斥セントナラハ必ス反對舉證ノ責任アル一方ノ立證如
何ヲ審究セサルヘカラス

○當事者間ニ於テ會テ爭ハサル事實ヲ理由トシ基本トシテ爲シタル裁判
ハ越權不法ナリ

二五	二四	二	二	三七
四	二			
五	二四二	二〇八二	二〇八二	六四
	三九			

四	二	二	二
三七	九六二	七九	八六四

- 供述ノ事實ヲ誤認シタル判決ハ不法ヲ免レズ
- 證書偽造ノ告訴ニ對シ檢事ニ於テ起訴ノ手續ヲ爲ササレハトテ爲メニ民事裁判ヲ羈束スヘキモノニ非ス
- 投票ノ得點數ヲ斷定スルニハ必スシモ現在ノ投票其物ノミニ依ルヲ要セス證人ノ證言ヲ採用シテ事實ヲ斷定スルモ不法ニ非ス
- 後見人ノ爲シタル貸借カ幼者ノ爲メ必要ナルヤ否ハ幼者ト後見人トノ間ニ於テ其責任ノ如何ヲ判定スルノ憑據タルコトヲ得
- 債務ハ一旦成立シタルモ既ニ辨濟シタリトノ自認ヲ分割スルハ自認不可分ノ規則ニ牴觸スルヲ以テ採用スヘキモノニ非ス
- 人生普通ノ狀態ニ依リ人ノ壽命即チ生存期ヲ推定シタルハ不法ニ非ス
- 如何ナル場合ニテモ證人ノ證言ハ書證ヲ打消スノ力ナシトノ裁判ハ不法ナリ
- 養嗣子ニ非サル養子又ハ養女ハ當然相續權ヲ有スルモノニ非スト雖モ事實ノ如何ニ因リ其相續權ノ有無ヲ判斷スルハ事實裁判官ノ職權ニ屬ス
- 地租ハ土地所有者ノ負擔スヘキ公ノ義務ナリト雖モ地租ヲ上納スルカ爲メニ其土地ニ對シ常ニ完全ナル所有權ヲ有スルモノト斷スルコトヲ

三五	二六	二六	二八	二元	二元	三元	三元
五	二	二	五	一〇	八	一	五
一六一	四	二五〇	八	一九	三三	三〇	二五

得ス

- 事實裁判所ハ當事者ノ主張シタル事實ノ範圍内ニ於テ自由ニ事實ノ認定ヲ爲スコトヲ得ルモノトス
- 當事者ノ申請ニ因リ第三者ヲシテ提出セシメタル證據ハ相手方ノ認否如何ニ拘ハラズ裁判官力之ニ心證ヲ措クニ足ルト認ムル以上ハ之ヲ採用スルコトヲ得ルモノトス
- 判事カ心證ヲ以テ證據ヲ取捨スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テ其心證ノ憑據トスヘキモノハ必スシモ當事者ノ申立テタル事項ニ限定セラルヘキモノニ非ス

(同主旨)

當事者ノ爭ハサル事實ハ直ニ探テ之ヲ事實認定ノ材料ニ供スルモ違法ニ非ス凡ソ裁判官カ心證判斷ニ供スル材料ハ必スシモ辯論ヲ經タル事柄タルヲ要セス

- 婦カ一時夫ノ家ヲ立去リタルハ默示ノ離婚ナリヤ否ヤヲ判斷スルハ事實裁判所ノ職權ニ屬ス
- 養育料額ノ多寡ハ裁判所カ自由ノ心證ヲ以テ判斷スヘキ事柄ナルカ故ニ其心證ノ由來ヲ説明スルヲ要セス
- 執達吏カ當該官署若クハ公署ニ問合ヲ爲サスシテ振出人ノ住所ナリト

三〇	三二	三三	三三	二四	二五	三三	三三
二	二	一	二	二	六	二	四
五〇	六七	五	九四	一四一	一〇六	三	五五

- 判断シタル事項ハ裁判所ヲ羈束スル效力ナシ
- 取消シ得ヘキ法律行為ノ追認ニ關スル規定特ニ其制限ハ民法實施以前ニ在テハ之アラサリシヲ以テ事實裁判所ハ相當ノ證據ニ依リ自由ナル心證ヲ以テ其追認ヲ判断スルコトヲ得ルモノトス
- 民法施行前ニ於テハ占有者ノ意思ノ善惡ヲ判定スルニ付キ別段ノ法則ナカリシヲ以テ裁判所ハ之ヲ事實問題トシテ各證據ニ依リ自由ナル心證ヲ以テ判定スヘキモノトス
- 會社カ其債權ヲ讓渡シタル場合ニ於テ會社ノ商號ヲ以テ爲シタル通知ハ果シテ其代表者ノ爲シタルモノナルヤ否ヤハ全ク事實上ノ問題トシテ裁判所カ自由ノ心證ヲ以テ判断スヘキ事項ニ屬ス
- 裁判所ノ職權調査ニ屬スル事項ニ付テハ當事者ノ特ニ援用セサル證據ト雖モ訴訟記録上明白ナル事實ノ存スルトキハ裁判所ハ之ヲ資料トシテ判断ヲ爲スコトヲ得ルモノトス
- 民法第九十二條ニ謂フ過失ノ有無ハ事實裁判所カ各場合ニ於テ事實上ノ問題トシテ判定スヘキ事項ニ屬ス
- 貨物引換證ニ運送賃ヲ記載スル必要アルヤ否ヤハ事實上ノ問題ニ屬スルモノニシテ承審官カ職權ヲ以テ調査スヘキ事項ニ非ス（商法第三百

三四	一	三
三四	二	八
三四	六	七
三五	七	五
三五	九	八
三五	一〇	六

三十三條二年八三頁參照)

- 里程ノ如キハ其性質上裁判所ノ事實判断ヲ以テ之ヲ左右シ得ヘキモノニ非ス
- 故障期間懈怠ノ當時訴訟代理人ニ於テ如何ナル注意ヲ必要トスルヤ又其注意ヲ缺カサリシヤ否ヤハ場合ト情況トニ從ヒ事實裁判所ノ裁量ヲ以テ自由ニ判定スヘキ事項ニ屬シ法律上ノ問題ニ非ス
- 證據ノ取捨ハ一ニ事實裁判所ノ心證判断ニ屬スルモノニシテ該判断ニ對シテハ其心證ノ因テ生シタル理由ヲ說示スルノ責ヲ負フモノニ非ス
- 舊縣廳カ庄屋ニ土地ヲ付與スルニ當リ之ニ一ノ負擔ヲ加ヘタルハ條理ニ背反セル處置ナリト假定スルモ條理ニ適合セサル事實ハ存在シ得サルモノニ非サルヲ以テ之カ存在ヲ認定シタレハトテ其認定ヲ目シテ條理ニ背反セリト云フヲ得ス
- 契約ノ各條項ノ果シテ分離スルヲ得ルヤ否ヤハ事實上ノ問題ニ屬ス
- 法律上債務ヲ負擔セサルコトヲ知り乍ラ其辨濟ノ名義ヲ以テ金錢ヲ給付シタル場合ニ於テ他ニ何等ノ證據ノ存セサルトキハ債務ノ辨濟トシテ之ヲ爲シタルニ非スシテ無償ノ給付ヲ爲スノ意思ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト認定スルモ不法ト謂フヲ得ス

三五	一〇	八
三六	一	一
三六	二	六
三六	三	九
三六	四	九
三六	五	九
三六	六	九
三六	七	九
三六	八	九
三六	九	九
三六	一〇	九
三六	一一	九
三六	一二	九
三六	一三	九
三六	一四	九
三六	一五	九
三六	一六	九
三六	一七	九
三六	一八	九
三六	一九	九
三六	二〇	九
三六	二一	九
三六	二二	九
三六	二三	九
三六	二四	九
三六	二五	九
三六	二六	九
三六	二七	九
三六	二八	九
三六	二九	九
三六	三〇	九
三六	三一	九
三六	三二	九
三六	三三	九
三六	三四	九
三六	三五	九
三六	三六	九
三六	三七	九
三六	三八	九
三六	三九	九
三六	四〇	九
三六	四一	九
三六	四二	九
三六	四三	九
三六	四四	九
三六	四五	九
三六	四六	九
三六	四七	九
三六	四八	九
三六	四九	九
三六	五〇	九
三六	五一	九
三六	五二	九
三六	五三	九
三六	五四	九
三六	五五	九
三六	五六	九
三六	五七	九
三六	五八	九
三六	五九	九
三六	六〇	九
三六	六一	九
三六	六二	九
三六	六三	九
三六	六四	九
三六	六五	九
三六	六六	九
三六	六七	九
三六	六八	九
三六	六九	九
三六	七〇	九
三六	七一	九
三六	七二	九
三六	七三	九
三六	七四	九
三六	七五	九
三六	七六	九
三六	七七	九
三六	七八	九
三六	七九	九
三六	八〇	九
三六	八一	九
三六	八二	九
三六	八三	九
三六	八四	九
三六	八五	九
三六	八六	九
三六	八七	九
三六	八八	九
三六	八九	九
三六	九〇	九
三六	九一	九
三六	九二	九
三六	九三	九
三六	九四	九
三六	九五	九
三六	九六	九
三六	九七	九
三六	九八	九
三六	九九	九
三六	一〇〇	九

- 立證ハ當事者一方ノ權利ニ非スシテ寧ロ雙方ノ權利ナリ而シテ原告若クハ被告カ互ニ證據ヲ提出シタル場合ニ於テ其間適切ト思料スルモノヲ選擇シ之ヲ採用シテ係爭事實ノ眞否ヲ判斷スルハ裁判所ノ自由ニシテ固ヨリ法ノ禁スル所ニ非ス
- 賣買ノ豫約者ニ對シ相手方カ賣買ヲ完結スル意思ノ表示方法ニ付テハ法律上形式ヲ要スヘキ明文ナケレハ其意思ヲ表示シタルヤ否ヤハ全ク事實上ノ問題ニ屬スルモノトス
- 契約書ノ旨趣ヲ解釋シ又或行爲ヲ履行シタルヤ否ヤヲ認ムルカ如キハ專ラ事實承審官ノ職權ニ屬スルモノトス
- 府縣ノ工事入札請負規則ハ其府縣ノ工事ニ付キ民法上ノ請負契約ヲ爲ス者ノ遵守スヘキ條項ヲ表示シタルモノニシテ固ヨリ法令ノ性質ヲ有セサレハ該規則ノ解釋ハ契約事項ノ解釋ト同シク事實裁判所ノ專權ニ屬スルモノトス
- 暴風カ同一程度ノ力ヲ以テ同時ニ數里ニ涉リテ吹クコトハ往往之アル所ナレハ甲地ノ風力ヲ證明スルニハ附近乙地ニ於ケル被害ノ事實ヲ以テスルコトヲ得ヘク必スシモ甲地ニ於ケル被害ノ事實ニ依ラサルヘカラサルモノニ非ス

三七 五四
 三六 二四
 三六 二八
 三六 五五
 三六 六九

- 既知ノ事實ニ依リ未知ノ事實ヲ推定スルハ事實承審官ノ職權ニ屬ス從テ其推定ニ不服ヲ唱ヘテ上告ノ理由トスルヲ得ス
- 特定ノ物件カ賣主ヨリ更ニ他人ニ賣却セラレ又其他人ヨリ他人ニ輾轉シタル場合ニ於テハ縱令其物件未タ滅失ニ歸セサルトキト雖モ之カ所在ヲ知了シ能ハサルコトナキニ非サレハ必スシモ常ニ其賣主カ之ヲ取得シテ買主ニ引渡スコトヲ得ルモノト云フヘカラス從テ其引渡ノ可能ナルヤ否ヤハ裁判所ノ事實認定權ニ屬スルモノトス
- 本人ノ或行爲カ代理人ノ行爲ヲ追認シタルモノナルヤ否ヤヲ定ムルハ事實ノ認定ニ外ナラス
- 法例第七條ヲ適用スル場合ニ於テ法律行爲ノ成立及ヒ效力ニ付キ何レノ國ノ法律ニ從フヘキカヲ定ムルニハ契約當事者ノ意思如何ヲ審究セサルヘカラス而シテ之ヲ審究スルコトハ事實問題ニ屬スルモノトス
- 衆議院議員ノ選舉訴訟ニ於テ同選舉法第八條第二號ノ選舉人カ其選舉區内ニ住所ヲ有スルヤ否ヤヲ判定スルハ專ラ事實承審官ノ職權ニ屬ス
- 錯誤ノ問題ハ當事者ノ意思表示カ其眞意ト一致シタルヤ否ヤニ關スルモノナレハ當事者ヨリ該事實ヲ主張セサル以上ハ裁判所ニ於テ其有無ヲ判定スヘキモノニ非ス

三六 七四
 三六 一〇三
 三六 一六五
 三六 一八〇
 三九 二八六
 三九 八五四

- 裁判所カ或事實ニ因リテ他ノ事實アリトスル推定ハ廣義ニ於ケル證據ニ外ナラス
- 事實承審官ニ於テ當事者ノ供述ノ一部ヲ信用シ他ノ部分ヲ信用セサルトキハ其一部ヲ採用シ他ノ部分ヲ排斥スルコトヲ得
- 債務者カ債權者ヲ害スルコトヲ知リ乍ラ賣買ヲ爲シタル場合ニ於テ賣買代金時價以上ニ相當シ且其授受アリタルカ如キコトハ必スシモ常ニ之ヲ以テ其詐害ノ事情ニ付キ買受人ノ善意ナリシコトヲ當然推定スヘキモノニ非スト雖モ事件ノ情狀ニ依リ此等ノ事實ヲ以テ其善意ヲ認ムルノ資料ニ供スルコトヲ妨ケス
- 地上權者カ目的地ノ加工改善ヲ爲シタル如キ事實アル場合ニ於テ土地所有者ノ變更セル後公租公課ノ増加等ニ因リ地代ヲ増加スヘキトキ尙ホ之ヲ斟酌スルノ慣行アリヤ否ヤノ問題ハ事實判斷ノ範圍ニ屬スルモノトス
- 民法施行法ニ依リ代人規則ノ廢止セラレタル後ハ法律上總理代人ト稱スル者ナケレハ縱令民間ニ於テ舊慣ニ從ヒ此名稱ヲ用キテ代人ヲ任スルコトアルモ裁判所ハ自由ナル心證ヲ以テ授權關係ヲ審究シ其權限ノ範圍ヲ判斷スルコトヲ得ルモノトス

三九	三九	四〇	四〇	四〇
二九八	一五二	四三	二七	五三

○同一ノ證據方法ト雖モ其一部ヲ採用シ他ノ一部ヲ排斥スルハ證據取捨ノ一作用ニ外ナラス

(同五三)

裁判所カ或書證中ノ一部ヲ採用シ一部ヲ排斥スルモ事理ニ悖戾セサル以上ハ之ヲ論争シテ上告ノ理由トスルヲ得ス

- 家ニ存在スル財産ハ一應其戸主ノ所有ト認ムヘキモノナリ
- 或生命保險業者ニ契約ノ申込ヲ爲シ若干期間ヲ經過スルモ承諾ノ通知ナキ場合ニ於テ之ヲ契約ノ拒絕ト認ムヘキヤ否ヤハ全然事實問題ニ屬スルモノトス
- 裁判所ハ辯論ノ全旨趣及ヒ證據調ノ結果ヲ斟酌シ自由ナル心證ヲ以テ事實上ノ判斷ヲ爲スヘキモノトス從テ苟モ法廷ニ顯ハレタルモノナル以上ハ相手方ニ於テ援用シタルト否トヲ問ハス當事者一方ノ提出セル證據ヲ採テ其相手方ニ利益ナル事實ヲ認定スルコトヲ得
- 償還ヲ爲シタル約束手形ノ裏書人カ振出人ニ對シテ償還請求ノ通知ヲ發シタルヤ否ハ裁判所カ職權ヲ以テ調査スヘキ事項ニ屬セス
- 損害賠償ノ金額ニ付テハ事實裁判官ハ其知識經驗ニ據リ自由ナル心證ヲ以テ之ヲ判定シ得ルモノトス

四〇	三九	四〇	四二	四二
七五二	二五二	八七三	九五五	四五二
			八二六	八七三

○當事者ノ一方カ提出シタル證據ハ獨リ提出者ノ利益ニノミ供スヘキモノニ非スシテ寧ロ其内容又ハ效力ノ如何ニ據リ係争事實ノ眞否ヲ判斷スルノ材料ト爲スヘキモノトス

(同主旨)

○法令又ハ慣習上定メラレタル事項ニ非サルモ事物ノ實驗上自明ニシテ

○慣習ノ有無ハ全然事實上ノ問題ニ屬スルモノトス故ニ其存否ニ付テハ證據ニ基キ事實上ノ判斷ヲ爲ササルヘカラス

○不法行爲ニ因リ財産以外ノ損害ヲ生シタルトキハ事實裁判所ハ各場合ニ於ケル事情ヲ斟酌シ自由ナル心證ヲ以テ其數額ヲ量定スヘキモノトス

○民法及ヒ民事訴訟法中當事者ノ提出シタル證據ヲ提出者ノ不利ニ歸スヘキ資料ニ供スルコトヲ禁止シタル規定ナシ

(同主旨) 裁判所カ當事者ノ一方ヨリ提出シタル證書ノ意義如何ヲ考察スルニ當リ其文詞ニシテ提出者ノ爲メ不利ニ解釋セラルトキハ相手方ニ於テ該證書ヲ援用セサルニ拘ハラズ之ヲ其提出者ノ不利ニ適用スルコトヲ得ヘシ

○頼母子講ニ於ケル講員相互ノ權利關係ハ消費貸借ノ性質ヲ具有スルヲ通例トスルモ規約ヲ以テ特ニ講員相互ノ權利關係ヲ定ムルコトヲ得ルモノナルヲ以テ當籤者及ヒ未當籤者間ニ於ケル權利關係ノ如何ナルモノナリヤハ事實裁判所カ各箇ノ場合ニ就キ當事者間ノ規約ニ從ヒ判斷スヘキモノトス

(同主旨)

○裁判所ハ自由ナル心證ヲ以テ事實ノ眞否ヲ判斷スヘキモノナレハ當事

四二 八一

四一 五七

四三 二七〇

四二 五五三

四二 六七六

四三 二七三

四三 五九五

三七 二二八

四四 七五九

四四 一八〇

者本人訊問ノ結果其當事者ニ利益ナル供述ト雖モ之ヲ他ノ證據ニ參酌シテ心證ヲ得ルニ足ルヘクンハ之ヲ相手方ノ不利益ニ採用スルコトヲ妨ケス

○債務者カ其所有財産ノ名義ヲ移轉スルコトニ依リテ之ヲ其債務ノ擔保ニ供シタル事實アリトスルモ其所有權ハ常ニ必スシモ債權者ニ移轉シタルモノト爲スヲ得ス裁判所ハ當事者ノ意思ヲ探究シ職權上該移轉行爲ノ性質ヲ決スルノ責務アルモノトス

○證據ハ當事者雙方ニ共通ノモノナレハ裁判所ハ爭點事實ニ付キ證據ヲ提出者ノ主張ニ反對スル事實認定ノ用ニ供スルコトヲ得ルモノトス

(同三三)

證據ハ共通ナルカ故ニ當事者ノ一方ヨリ提供シタル證據ニ依リ他ノ一方ニ利益ナル事實ヲ認定スルモ不法ニ非ス

證據ハ當事者間共通ノモノナルヲ以テ其一方カ或證據ヲ提出シタル以上ハ相手方ニ於テ自己ノ利益ニ之ヲ援用セサルモ裁判所ハ之ニ據リテ提出者ニ不利益ナル事實ヲ判定スルコトヲ妨ケス

○當事者ノ提出シタル證書カ或事實ヲ證スルニ足ルヤ否ヤヲ判斷センカ爲メ證書ノ旨趣ヲ解釋スルニ當リテハ裁判所ハ諸般ノ事情ヲ斟酌シテ之ヲ爲スコトヲ得ヘク提出者若クハ相手方ノ主張ニ拘束セラルヘキモ

ノニ非ス

○凡ソ權利義務ニ關スル證書ニ證人トシテ署名シタル場合ニ於テ普通之ヲ立會人ノ意味ニ解スヘキ慣習存セサルヲ以テ果シテ立會證人ヲ指スモノナルカ或ハ又保證人ヲ謂フモノナルカハ場合ニ依リ裁判所カ自由ナル心證ヲ以テ認定スヘキ事實問題ナリトス

○裁判所カ當事者ノ提出セル證據ニ對シ其證據ニ據リテハ他ノ事實ヲ認メ得ルニ過キスシテ其主張事實ヲ認ムルヲ得サル旨ヲ判斷スルハ裁判所ノ事實及ヒ證據ノ判斷ニ付テノ專權行使ナルヲ以テ右證據ニ據リテ裁判所カ認メタル他ノ事實ハ必スシモ當事者ノ執レカニ於テ主張シタルモノニ限ラルヘキモノニ非ス

○他ノ原因ニ基キ給付スヘキ金錢ヲ以テ消費貸借ノ目的ト爲スニ依リ消費貸借カ成立シタル場合ニ於テ之ヲ證スル爲メ作成セラレタル私署證書又ハ公正證書ニ用キタル貸渡及ヒ受取ノ文字ヲ以テ直ニ現實金錢ヲ授受シタルノ意義ニ於テ用キタルモノト解スルハ實驗法則ニ反スルモノトス

○民法第九十二條ハ法律行爲ノ當事者カ慣習ニ依ルノ意思ヲ有セルモノト認ムヘキ場合ニ於テハ其慣習ニ從フヘキコトヲ規定シタルモノニシ

二	二	二	二
九八三	八八六	三九六	九六

四五

六九

元

八五

元

九四五

二元

一

八七

四三

五六〇

テ當事者ノ意思ノ推定ニ付キ特別ノ規定ヲ設ケタルニ非サルヲ以テ當事者カ慣習ニ依ルノ意思アリヤ否ヤハ普通ノ原則ニ依リ推定スルヲ妨ケサルモノトス

○同一ノ採證法ヲ以テ同一ノ斷定ヲ下スニ非サル限ハ裁判所ハ他ノ裁判ニ羈束セラルルモノニ非ス

○裁判官ハ證據調ノ結果ニ就キ他ノ判決ニ羈束サルルコトナク自由ナル心證ヲ以テ判斷スルノ權アリ

○判決ノ理由中ニ認定シタル事實ハ確定ノ效力ヲ有セスト雖モ事實裁判官ノ心證判斷ニ委スヘキ證據トシテハ之ヲ提出スルヲ得ヘシ故ニ原院カ其事實ヲ認定シタルハ違法ニ非ス

○民事裁判上當事者ノ提出スル刑事判決書ハ固ヨリ一ノ書證ニ過キササルヲ以テ民事訴訟法第二百十七條ニ規定ノ採證自由ノ原則ノ適用ヲ制限スル規定アルニ非サレハ刑事判決ニ依リ確定シタル事實ニ反スル判斷ヲ下ス妨ト爲ルモノニ非ス

(反對)

民事裁判所カ刑事ノ確定判決ニ依據スルハ犯罪ノ性質若クハ罪責等ノ事柄ニ限ル
民事ノ判決ハ犯罪ノ眞實犯罪ノ性質及ヒ被告ノ罪責ニ付キ刑事ノ判決ニ羈束セラルルモ無罪

二	二五	二六	二七	二八
二	四	二	二	四
一〇二八	三	二元	二七	四

ナ言渡シタル判決ニ羈束セラルルコトナシ
民事ノ判決ハ刑事判決ニ於テ確定シタル犯罪所爲ノ眞實其犯罪ノ性質被告人ノ罪責等ニ羈束セラルルモノトス

刑事裁判ハ犯罪ノ性質被告人ノ罪責ニ付キ裁判シタル場合ニ非サレハ民事裁判ニ其既判力ヲ及ホスヘキモノニ非ス

刑事ノ判決カ民事ノ判決ヲ羈束スルハ犯罪ノ眞實犯罪ノ性質及ヒ被告人ノ罪責ニ限ルモノトス

○刑事判決ノ確定シタル場合ト雖モ其判決ト異ナリタル事實ヲ眞實ナリト認ムヘカラストノ法規存在セサルカ故ニ民事裁判所ハ尙ホ自由ナル心證ヲ以テ事實ノ眞否ヲ判斷スヘク刑事判決ニ羈束セラルヘキモノニ非ス

(同主旨)

特別ノ場合ノ外民事ノ裁判ハ刑事ノ判決ニ羈束セラルサルチ一般ノ原則トス
刑事ノ確定判決ハ一箇ノ證據トシテ判斷ノ資料ニ供スルハ格別ナルモ民事裁判所ハ之ニ羈束セラルサルモノトス

○請求ノ原因アリトノ中間判決アリタルトキハ爾後其數額ニ付キ裁判ヲ爲スニ當リ其中間判決ニ羈束セラレ該判決ヲ無效視スルヲ得スト雖モ原因アリトノ判決アレハ絶對的ニ其請求ノ數額幾分ノ存在ヲ認メサル

二八	二九	三〇	三一	三二	三三
四	五	六	七	八	九
四	五	六	七	八	九

ヲ得サルノ限ニ在ラス

○刑事裁判所カ犯罪ノ證憑十分ナラサルコトヲ理由トシ無罪ノ判決ヲ爲シタル場合ニ於テ民事裁判所カ同一ノ資料ヲ憑據トシテ犯罪行爲ヲ構成スヘキ事實アルコトヲ認定スルモ之ヲ以テ既判力ノ法則ニ戻ルモノト云フヲ得ス

(同主旨)

證據不充分ナリトシテ無罪ヲ言渡シタル刑事ノ判決ハ民事ノ裁判ヲ羈束セス

○第三者ニ對スル刑事判決ハ縱令民事訴訟ノ證據方法タル書證ノ作成ニ關スル事項ヲ其内容ト爲スモノト雖モ民事訴訟ニ付テハ確定力ヲ有セス

○確定判決ト雖モ一事不再理ノ原則ニ適合スル場合ニ非サル以上ハ裁判所ハ之ニ羈束セラルヘキモノニ非ス

(同主旨)

確定判決ト雖モ一事不再理ノ原則ニ適合スルモノニ非サル以上ハ裁判所ハ之ニ羈束セラルヘキモノニ非ス從テ一般ノ證據ト等シク之カ判斷ヲ爲シ得ヘキモノトス

○行政裁判所ノ確定判決カ民事裁判上一ノ證據ト爲リタルトキハ其解釋判斷ハ他ノ證據ト等シク裁判所ノ專權ニ屬スルモノナルヲ以テ裁判所

三	四	四	二九	三六	三六
四	三		四		
	一九	五六	二七	二六	六
					八

カ如上確定判決ヲ解釋スルニ當リテハ判決主文ヲ其理由當事者ノ訴旨

立證並ニ辯論ノ旨趣ニ參酌シテ判定スルヲ妨ケス

○裁判上ノ自白ハ之ヲ爲シタルモノニ對シ完全ナル證據力ヲ有スルモ裁判外ノ自白ハ必スシモ證據ノ效力ヲ有スルモノニ非ス

○自白ハ同一事件同法廷若クハ其二審ニ於テ效力ヲ有スルモ別件又ハ他ノ裁判所ニ於テハ之カ效力ヲ有セス

○訴訟當事者ノ一方カ訴外者ニ對シテ別訴訟ニ於テ爲シタル事實上ノ陳述ハ他ノ一方ニ對シ裁判上ノ自白タル效力ヲ有セス

○裁判上ノ自白ハ口頭辯論ノ經過中ニ發生シタルモノニ限り單ニ準備書面中ニ存在スル自白ノ如キハ裁判外ノモノニ屬ス

○裁判上ノ自白アルトキハ其自白セラレタル事實ハ例外ノ場合ヲ除ク外

法理上常ニ必ス確實ナルモノト看做スヘク裁判所モ亦自白ノ存スル限

ハ之ニ從テ裁判ヲ爲ササルヘカラサルモノナルニ依リ此場合ニ於テ對

手人ハ他ノ證明ヲ爲スノ責任ナシ

(同主旨)

裁判上ノ自白ハ例外ノ場合ヲ除ク外法理上常ニ必ス確實ナルモノト看做スヘク隨テ裁判所モ亦自白ノ存スル限ハ之ヲ無視スルコトヲ得ス對手人ハ他ノ證明ヲ爲スニ及ハス唯其自白ノ

二	二九	二九	二九	三〇	三二
一	一	六	二	三	五
三	三	七	四	三	四
				一八三	

ミチ以テ充分ニ證明スルコトヲ得ルモノトス

○當事者ノ自白認諾等ハ私法上ノ關係ニ付テハ各當然ノ效果ヲ生スルカ故ニ裁判所モ亦其真相ノ如何ヲ問ハス之ヲ斟酌セサルヘカラサル職責ヲ有スト雖モ破産宣告ノ當否ヲ論争スル場合ニハ其關係ハ公益上ノモノナルヲ以テ自由ニ之カ真相ヲ審カニシ事實ヲ確定スヘキモノナリ

○當事者カ錯誤ニ因リテ自白ヲ爲シタル場合ニハ反對ノ規定アラサル限ハ其取消ヲ許ササルヘカラス

(同主旨)

自白ハ法律上有效ノ意思表示タルヲ要ス從テ錯誤ニ基ク自白ハ之ヲ取消シ得ヘキモノトス
錯誤ニ出テタル自白ハ之ヲ取消スコトヲ得
裁判上ノ自白ト雖モ錯誤ニ出テタルトキハ之ヲ取消シ得ルモノトス

○民事訴訟法ニ所謂自白トハ當事者ノ一方カ爲シタル陳述ニシテ權利ノ存在又ハ不存在ニ關スル事實上ノ主張ニ對シ他方ノ當事者ニ於テ其主張事實ノ眞實ノ承認ヲ言明スル意思表示ヲ指稱シ當事者カ自己ニ不利益ナル事實ヲ陳述シタル總テノ場合ヲ包含スルモノニ非ス

○自白ノ取消スヘカラサルハ當事者ノ爲シタル明示ノ自白ニ限ルモノニシテ民事訴訟法第百十一條ニ依ル自白ハ取消スヘカラサルモノニ非ス

二六	二九	三〇	三六	三九	三七	二六
		三四				五一
		一	一四五	二八五	一六七	
	三九	一	二	一	一	
四五	三九	一	二	一	一	一七六
	三九	一	二	一	一	二二九

○裁判上ノ自白トハ相手方主張ノ事實カ眞實ナリトノ裁判所ニ對スル表示ヲ指スモノナルヲ以テ當事者カ裁判所ニ於テ證書ノ成立ヲ承認スルハ裁判上ノ自白ニ外ナラス

○裁判外ノ自白カ裁判所ヲ羈束スル効力ヲ有スルコトハ法律ノ規定セサル所ナレハ右自白アリタルノ故ヲ以テ自白ノ事實ヲ眞實ナリト認めメサルヘカラサルモノニ非ス

○裁判外ノ自白ニ於ケル證據力ニ付テハ原則的ニ之ヲ規定シタルモノナケレハ之ヲ採用シテ自白ノ事實ヲ眞實ナリト認ムルト否トハ裁判所ノ自由判斷ニ屬ス

○豫審調書ノ如キ私文ト異ナルモノハ縱令當事者ノ一方之ヲ認めメスト云フモ採テ事實認定ノ材料ト爲スコトヲ得

○公正證書ノ明文ニ反對スル事實ノ證明ナキ以上ハ其公正證書ニ依リ事實ヲ確定シタルハ至當ナリ

○公正證書ハ正當ノ方式ヲ遵奉シテ作成シタルモノナリト雖モ公吏カ當事者ヨリ託セラレタル事實ヲ證スルニ過キサレハ裁判官ニ於テ該書ノ成立セシ事實ヲ調査シ不正ノ成立ニ係ル事實ヲ認めタル以上ハ別ニ證據ヲ要セス之ヲ無効ト爲スコトヲ得ヘシ

元	二	二	二四	二六	二六
一〇三五	七〇四	七〇四	一〇八	三〇〇	三〇〇

○判決、決定書ノ如キ書面其モノハ公正證書タル勿論ナレハ乃チ某證中ニ記載セラレタル或事項即チ曾テ某氏カ刑事ノ訴追ヲ受ケ被上告會社ニ不利益ノ供述ヲ爲シタリトノ點ニ就テハ證據ト爲ルヘキモ其刑事ノ被告人等カ隨意ニ爲シタル供述ハ法律上第三者タル被上告會社ニ義務ヲ負ハシムヘキ證據力ヲ有スルモノト論定スヘカラス

○戸長ノ公證若クハ登記ノ如キハ當事者間ニ於テハ反對ノ證據ニ依リ其效力ヲ滅却スルコトヲ得ルト雖モ第三者ニ對スル關係ニ付テハ法律上當然不成立ニ歸スヘキ原因アルニ非サレハ其效力ヲ失ハセ得ヘキモノニ非ス

○當事者ノ否認ニ依テ公簿ノ證據力ヲ抹殺シ得ルモノノ如ク判斷シタルハ不法ヲ免レス

○村役場備付ノ印鑑ハ單ニ其印鑑提出者ノ否認ヲ以テ信憑力ヲ失フモノニ非ス

○村長カ其職務上所管ノ公簿ニ依リ調査ノ結果ヲ記述セシ書面ハ村役場ノ公印押捺ナキモ其成立ヲ認メタル者ニ對シ法律上證據力ヲ有ス

○村長カ一己ノ想像ヲ記述シタル證明書ハ法律上證據タルノ價值ヲ有セス

二元	二元	二元	二元	二元	二元
四	四	三	四〇〇	四	二
七五	七五	六五			

○村會ノ議決書ハ公文書ナルカ故ニ對手人ニ於テ偽造若クハ變造ナリトシテ其眞否確定ノ申立ヲ爲サス從テ裁判所カ之ヲ偽造若クハ變造ナリト認メサリシトキハ其議決書ニ記載ノ事實ハ眞正ノ事實ナリト爲ササルヘカラス

○公ノ役場ニ保存シアル圖書ト雖モ概シテ完全ノ證據力ヲ有セス故ニ下調等ニ屬シ未タ完備セサルモノニ對シテハ裁判所ハ自由ナル心證ヲ以テ其效力ノ有無ヲ判スルコトヲ得

○裁判所ノ發付スル正本又ハ謄本ノ信憑力ハ法律上其原本ト同一ナリトノ推定ヲ受クルニ在リテ原本ニ對シ獨立ノ效力ヲ有スルモノニ非ス

○陸軍省等ノ指令ハ法律ノ效力ナキヲ以テ其取捨ハ裁判官ノ自由ナリ

○戸長ノ證明書ハ當事者ノ認否ニ依リ其效力ヲ左右セラルルモノニ非ス

(同(五))

縣廳ノ訓令若クハ戸長ノ證明書ハ當事者ノ否認ニ因リ其效力ニ輕重アルヘキモノニ非ス

○公正證書ト私署證書トノ中ニ記載ノ金高符合セサル場合ニ於テ其何レカ事實ニ適スルヤヲ定ムルハ事實裁判官ノ自由タリ

○公正證書成立後ニ不必要ノ記入ヲ爲スモ其證書全部ノ無効ヲ來サス

二元	二元	二元	二元	二元	二元
二	九	四	九	八	六
二元	三	三	八	八	八九
			一六		八七

ニ對スル事實ノ證明ハ有效ナリ

(同主旨)

公正ノ證書ヲ以テ證明シタル後見人ハ法律上有效ニ認ムヘキモノナリ

戸籍ハ身分ヲ證スル公正ノ簿冊ナルヲ以テ其記事ノ虛構ヲ證示セサル限ハ戸籍ニ依據シテ人ノ身分ヲ定メサルヘカラス

人ノ身分ヲ證スル公正ノ帳簿ナル戸籍ニ依リ親子ノ關係ヲ認メタル原院判決ハ適當ナリ

○往時ニ在テハ私權ニ關スル文書ノ作成ニ付キ法規上一定ノ方式ナシト雖モ其眞實ヲ保證スル爲メ之ニ記名調印スルハ我邦古來ノ慣行ナリ故ニ官吏公吏ノ記名アル書面ト雖モ之ニ調印ヲ缺クカ又ハ記名者ノ印章ニ相違ナキコトヲ證明シ得サルモノニ付テハ裁判官ハ自由ナル心證ヲ以テ其眞否ヲ決スルコトヲ得

○公證ノ形式ヲ具備セル書入證文ハ偽造若クハ變造ノ證明アルマテハ一應債務者ノ承諾上公證ヲ受ケタルモノト推測スヘキモノトス

(同主旨)

村役人ノ與書又ハ裏書アル不動産買入又ハ書入ノ證書ハ登記法發布以前ニ於テ戸長ノ公證シタル契約書ト同シク反證アラサル限ハ裁判上證據トシテ採用セサルヘカラス然ルニ原院カ上告人ノ提出セル村役人ノ裏書アル證書ノ眞否ヲ審究セス之ナ一己人ノ私證書ト同視シ被上告人ノ否認シタルノミナ理由トシテ上告人ノ證據方法ヲ排斥シタルハ探證ノ法則ニ違背セル裁

三〇	二六	二七	二八
四	二	一	二
一	二	二	一

判ナリ

○公正證書ヲ以テ約シタル事項ノ變更ヲ證スルニハ必スシモ公正證書ヲ以テセサルヘカラサルノ法規ナキヲ以テ如何ナル證據方法ニ依ルモ妨ナシトス

○事實裁判官ハ官吏若クハ公吏カ法律ノ規定ニ依リ一定ノ方式ニ從ヒ作成シタル公正證書ノ性格ヲ有スルモノノ外公文書ナルト私文書ナルトニ拘ハラズ自由ノ心證ヲ以テ其眞否ヲ決シ得ヘキモノトス

○戸籍吏ハ戸籍簿ノ記載事項ニ關シ事實ノ判斷ヲ爲シテ證明ヲ爲スノ權限ヲ有セス故ニ出生年月日ニ關シ戸籍吏自身ノ判斷ニ依レル事實ヲ掲載シタル書面ハ何等ノ證據力ナシトス

○公文書記載ノ事項ト雖モ法律ノ規定ニ依リ公吏若クハ官吏カ特ニ無資力ヲ證明スル爲メニ作成シタル文書ニ非サルヨリハ之ヲ以テ争ニ係ル無資力ノ事實ヲ認定スルニ足ルヤ否ヤヲ決スルハ事實裁判官ノ自由判斷ニ屬スルモノトス(第八節三四年一卷一頁參照)

○登記官カ抵當權設定ノ登記ヲ爲シ其設定ノ契約證書ニ登記濟ノ旨ヲ記入シタルトキハ其記入ノ部分ハ官吏職務上ノ記載ニ係ルヲ以テ之ヲ公正ノ文書トシテ論スルコトヲ得ヘキモ此記入ノ爲メ其他ノ部分マテ公

二七	三	三	三
五	九	三	三
三	六	四	四

正ノ文書ニ變スルモノニ非ス

三四 五 100

○市長カ土地ノ賣買ニ付キ歩一稅ヲ上納シタルコトヲ證明シタル書面ハ法律ノ所謂公正證書ニ非ス

三五 四 四九

○公ノ文書トハ官吏公吏カ其職掌ノ事項ニ付キ其職權内ニ於テ正當ノ手續ヲ履ミ作成シタル文書ヲ云フ

三五 九 二

○檢事ノ聽取書ナルモノハ檢事カ被告事件ニ付キ捜査上聽取リタル事項ヲ錄取シタルモノニシテ事實裁判所カ之ヲ以テ事實認定ノ資料ニ供スルコトヲ制限シタル法則ナシ

三六 一七六

○公正證書カ法律上完全ナル證據カヲ有スルハ其記載事項ニ限ルモノトス

三六 一四九

○戶籍簿ハ法令ノ規定ニ從ヒ當該吏員ニ於テ作製スルモノナレハ反證ナキ以上ハ正當ニ作製セラレタルモノニシテ其登載事項モ亦真正ノ事實ナリト推定セサルヘカラス

三七 二七

○當事者カ自ラ證人調書ヲ謄寫シ一ノ書證トシテ提出シタルトキハ裁判所ハ毫モ之ニ羈束セラレルコトナク自由ナル心證ヲ以テ其證據力ノ有無ヲ判斷シ得ルモノトス

三七 三四〇

○荷車營業ニ關スル村長ノ證明書ハ縱令公吏ノ證明ニ係ルモ公正證書ニ

非ス從テ其記載事項ヲ信用スルト否トハ裁判所ノ自由判斷ニ屬ス

三七 二四二

○町村ノ區長ヨリ當事者ノ一方ニ對シテ發シタル賃借料納入ノ催告書ハ民事訴訟法ニ所謂私署證書ニ非スシテ第三者ノ作成ニ係ルモノナレハ裁判所ニ於テ眞實ノ證書ナリトノ心證ヲ得タルトキハ何等ノ手續ヲ爲スコトナク直ニ之ヲ眞實ト認ムルコトヲ得

三七 一三九

○一家内ニ於テ財産ヲ分割スルニ當リ便宜上假設ノ所有名義ヲ登記シタリトノ爭アリテ第三者ノ之ニ關係セサル場合ニ於テハ登記簿上ノ所有名義如何ニ拘ハラズ實際ノ事實ヲ審究シテ其所有權ノ所屬ヲ判定スヘキハ當然ナリ

三六 二五

○商人カ合名會社ヲ設立シ從來ノ權利義務ヲ引繼キタル場合ニ於テ該商人カ自ラ會社ヲ代表シテ引繼ヲ受ケタルコトヲ主張セサル以上ハ縱令登記簿上會社ノ代表社員トシテ記載シアルモ此一事ヲ以テ實際ノ代理者ヲ認ムルノ根據ト爲スニ足ラス又同會社カ其引繼ヲ受クルニ付キ有效ニ代理セラレタルヤ否ヤヲ決スルニハ先ツ何人カ實際其代理ヲ爲シタルカラ定メサルヘカラス

三八 一九三

○帝國圖書館ニ於テ某圖書ヲ某年某月日ヨリ公衆ノ閱覽ニ供シタルコトヲ證明スルカ如キハ官署カ管掌ニ係ル事項ヲ證明シタル一ノ官文書ナ

リトス從テ其眞否ヲ判斷シ之ヲ取捨スルハ固ヨリ裁判所ノ自由ナレトモ該證明書ヲ權限外ノ作成トシテ排斥シタルハ不法ナリ

○舊登記法實施以前ノ法規ニ從ヒ戶長ノ公證ヲ經タル證書ハ署名者ヨリ其證書ヲ戶長役場ニ差出シ戶長ノ奧書割印ヲ受クル等制規ノ手續ヲ踐ミタル後之ヲ當事者間ニ授受スヘキモノニシテ一應其成立ノ眞正ナルコトヲ推定スルニ足ルモノトス

(同主旨)

戶長ノ公證アル地所建物書入金子借用證書ハ公正證書タリ故ニ相手方ノ否認ニ因リ其效力ヲ失フモノニ非ス

○公吏ノ作成シタル管掌ノ文書ト雖モ其作成ノ眞實ナルコトニ付テノミ裁判所ヲ羈束スヘキモノニシテ其記載ノ内容カ果シテ眞正ノ事實ナルヤ否ヤヲ判斷スルハ專ラ事實承審官ノ職權ニ屬スルモノトス

(同主旨)

上告人カ地租改正ノ際相當吏員ノ職權ヲ以テ調製シタル一村ノ圖面ニ錯誤アルコトヲ主張セント欲セハ先ツ行政手續上圖面ノ訂正ヲ求メサルヘカラスト論告スレトモ原院ハ其圖面ニ記載スル道形ヲ誤謬ナリトシテ非認シタルニ非ス從來道敷アルコトヲ證スルニ足ラストシテ之ヲ排斥シタルニ過キス之ヲ排斥スルニ付テノ理由トシテ地主總代ノ陳言等ヲ以テスルニ於テハ縱令公文書ト雖モ司法裁判上之ヲ取捨スルヲ得ヘシ

三六	九六〇
三三	二〇九七
三五	一一九
三二	一三二六
二七	一六三

村助役カ證明シタル繪圖面カ粗製ニシテ其記入間數ニ少差ナキヲ保シ難キ場合ト雖モ該圖自體ヲ眞正ナリト認ムルトノ説明ハ相當ナリ

戶長カ職權上認證セル證書ナリト雖モ信用スルニ足ラサル理由存スルトキハ之ヲ排斥スルコトヲ得

公正證書ハ形式的確實ナリトスルモ尙ホ實質的不確實ナルコトアルヲ免レサルモノナレハ裁判所ハ其記載事項ノ裏面ニ存スル事實ノ眞否ニ付テハ自由ナル心證ヲ以テ之ヲ判斷スルコトヲ得

公正證書ト雖モ其内容タル約旨ニ付キ事實裁判所ハ自由ナル心證ニ依リ其事實ヲ判斷シ得シ

裁判所ハ法律ノ所謂公正證書ニ付テハ反證ナキ限ハ其作成ノ眞實ナルコトニ付テノミ羈束セラルヘシト雖モ其證書ニ記載スル事項ノ意義如何ニ付テハ自由ナル心證ヲ以テ判斷スルコトヲ得

公正證書其物ノ成立ニ付テハ裁判官ト雖モ故ナク之ヲ否定スルヲ得スト雖モ其内容ノ眞否即チ之ニ記載セル合意ノ果シテ眞正ニ成立シタルヤ否ヤノ如キハ他ノ證據ニ依リテ自由ニ之ヲ認定スルノ職權ヲ有スルモノトス

○當事者カ他ノ判決ヲ證據トシテ提出シタル場合ト雖モ其證據ハ普通ノ證書ト異ナル所ナケレハ裁判所ハ之ヲ取捨解釋スルニ付キ毫モ羈束ヲ受クルコトナク又他ノ證據ヲ取捨解釋スル場合ニ於テモ如上ノ證據ニ羈束セラレルコトナシ

二六	一一〇
三〇	一一九
三〇	一一九
三四	三九
三五	四九
三五	一一〇
三六	一三九

(同主旨)

他事件ノ確定判決ヲ證據トスル場合ニ於テハ事實裁判所ハ一般ノ書證ト等シク自由ニ之カ解釋ヲ爲シ得ヘキモノトス

既ニ確定シタル判決書ノ解釋カ法律問題ト爲ルハ既判效ノ問題ヲ生シタルトキニ限ル是故ニ當事者カ之チ一ノ書證トシテ提出シタルトキハ他ノ普通ノ書證ト同シク其解釋ハ事實承審官ノ專權ニ屬スルモノトス

○當事者カ前審又ハ其他ノ裁判所ニ於テ相手方ノ供述ヲ錄取セル調書ヲ證據トシテ援用シタル場合ニハ裁判所ハ普通ノ書證ト同シク其供述ノ意義ヲ解釋スルノ專權ヲ有ス而シテ其解釋カ苟モ法則ニ違反セサル限ハ縱令穩當ヲ缺ク所アルモノ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

○林務上ノ官吏カ官林部中植立木ノ處分ニ付キ職權ヲ以テ作成シタル伺案ノ如キハ其願書ニ對スル指令ノ控ニシテ各官廳ニ在リテハ其控ノミヲ保存スルヲ慣例トス從テ林務官吏カ書證トシテ之ヲ提出シタル場合ニハ相手方ノ認否如何ニ依リ其證據力ニ消長ヲ來スコトナシ

○當事者カ豫審調書又ハ警察官ノ聽取書ヲ書證トシテ提出シタルトキハ縱令其調書中ニ供述者ノ傳聞ニ係ル事項アリトスルモ證據タルニ妨ナキモノトス

○郵便局ハ其郵便物ニ押捺シタル消印日附ニ關シ一私人ノ爲メニ證明ヲ

三六 九九

三六 一四六

三元 四六二

三元 五二一

三元 五九六

爲スヘキ職務權限ヲ有セス從テ其證明ハ之ヲ適法ノ證據ト爲スヘキモノニ非ス

○公簿ノ記載ハ人證ニ依リテ之ヲ否定スヘカラストノ法規ナク又公簿タルト人證タルトニ依リ事實承審官ノ心證ノ資料トスルニ於テ法規上彼此差等アルコトナシ

○町村長ハ町村内ノ家屋所有者ヲ證明スルノ權限ヲ有ス從テ其證明書ノ證據力ハ之ヲ一私人ノ證明書ト同一ニ論スルコトヲ得ス

○船員法第二十九條ニ依リ管海官廳カ公認ノ認證ヲ爲シタル船員手帖ハ公正證書ナルヲ以テ之ニ記載セラレタル公認事項ニ對シテハ形式的完全ノ證據力ヲ有スルモノトス

○戶籍ニ登記シタル事項ハ取消又ハ無効ノ判決アルニアラサレハ縱令事實ニ適合セサル登記ナリトスルモ其事項ヲ以テ事實ニ適合シタルモノト爲ササルヘカラストノ法規ナキハ勿論又其法理ナケレハ事實承審官ハ證據又ハ他ノ事實理由ニ依リ其登記事項ノ事實ニ適合セルヤ否ヤヲ判定スルノ職權アルモノトス

○村長ハ或堰カ數部落ノ共有ナルヤ否又ハ該堰水ヲ當事者一方ノ田地ニ引用シ來リタルヤ否ヤヲ證明スヘキ職務權限ヲ有セサルニ因リ如上ノ

四〇 一七五

四〇 三七四

四二 一三五

四二 九五八

四二 九七四

事項ヲ證明シタル書面ハ公正證書ト云フヲ得ス

○土地臺帳ハ土地所有權ノ歸屬ヲ證明スヘキ性質ヲ有スルニ止マリ之ニ關シテ公正證書タルノ效力ヲ有スル文書ニ非ス

(同主旨)

土地臺帳ハ單ニ徵稅ノ目的ヲ以テ編成セラレタルモノニ非スシテ之ニ依リ土地所有權ノ所在ヲモ證明スヘキ性質ヲ有スルモノトス

○産業組合法違反事件ニ付キ警察官吏ノ提出シタル報告書ニ傳聞ノ事實ヲ記載セル場合ト雖モ此一事ヲ以テ有效ナル證據方法ト爲スコトヲ得サルノ法則ナケレハ裁判所カ之ヲ採テ判斷ノ資料ニ供スルハ違法ニ非ス

○嫡出子ニ非サル者カ偶々戸籍簿ニ嫡出子トシテ登録セラルルモ之カ爲メニ該身分ヲ取得スヘキ理ナケレハ其登録ノ未タ取消サレサル場合ト雖モ戸籍簿以外ノ證據ニ依リ嫡出子ニ非サルコトヲ認定スル妨ト爲ラヌ

○豫審終結決定書ヲ事實認定ノ資料ニ供スルコトヲ制限シタル法則ナケレハ該決定書ヲ採テ判斷ノ資料ト爲スモ違法ニ非ス

○官公署カ其職務權限上取扱ヒタル事項ニ付キ證明書ヲ下付スルハ一般

ノ例規トシテ認メラルル所ニシテ苟モ右權限内ノ事項ニ付キテ證明ヲ與ヘタルモノナルニ於テハ裁判上證據材料タルノ效力ヲ有スルモノトス

(同主旨)

官吏又ハ公吏ノ作成シタ證明書ニシテ證據力ヲ有スルニハ必スヤ當該官吏又ハ公吏カ其管掌ノ事項ニ付テ作成シタルモノナラサルヘカラス從テ不動産ノ讓渡ニ關スル町村長ノ證明書ノ如キハ何等ノ證據力ヲ有セス

○公證人カ囑託者ノ陳述ニ基キ作成シタル公正證書ニ於テ囑託者カ公證人ノ面前ニ於テ記載ノ如キ事項ヲ陳述シタルコトニ付テハ公正ノ效力アルヘシト雖モ其陳述セル所カ果シテ真正ノ事實ナルヤ否ヤハ他ノ事情ニ參照シテ之ヲ判斷スルモ不法ニ非ス

(同主旨)

公正證書記載ノ事項ニ付キ事實裁判所カ證人ノ證言又ハ其他ノ狀況證據ニ依リ之ト反對ノ事實ヲ認ムルモ不當ニ非ス

○村長カ山林ノ反別其共有者及ヒ其持分ニ付キ爲シタル證明書ハ公正證書ヲ以テ論スヘキモノニ非ス

○戸籍簿ノ記載カ法定ノ方式ニ適ハサルトキト雖モ之ヲ戸籍簿ト認ムヘカラサル旨趣ノ法規ナキヲ以テ裁判所カ之ヲ戸籍簿ト認ムルニ何等ノ

四三 一四八

四二 四二五

四〇 二八一

四三 六七六

四三 九〇二

四四 二二二

元 九五六

三六 一八

元 九七四

三〇 一〇

元 九九七

妨ナシ

- 代人ノ作リタル證書ニシテ本人ノ名義ヲ用ヒサルトキハ必ス無効ナリトノ規定ナシ
- 計算書ハ證書トシテ提出シタルモノニ非サルトキハ作製者ノ如何ニ由テ效力ニ消長ヲ來スモノニ非ス
- 銀行ノ頭取及ヒ株主總代兼ノ肩書ヲ附シテ取締役支配人之ニ連署シ銀行ノ印章ヲ押捺シタル證書ハ完全ナル契約書ナリト認め乍ラ之ヲ無効ノ契約ト認定スルニハ確實ナル反證ヲ舉クルカ又ハ他ニ相當ノ理由ナカルヘカラス然ルニ該銀行ノ考課狀ニ該契約ヲ締結スヘキ議決ノ記載ナキヲ唯一ノ理由トシテ該契約ハ株主總會ノ議決ヲ經サルモノト爲シ該證ノ契約ヲ無効ナリト認定シテ判決ヲ下シタルハ採證ノ法則ニ違背シテ事實ヲ確定シタル違法ノ裁判ナリ
- 計算書中自己ニ不利益ナル部分ヲ認め利益ナル部分ヲ認めサルモ之カ爲メニ自認不可分ノ原則ニ反スルモノト云フヲ得ス
- 對手人ノ否認スル私署證書ノ取捨ハ裁判所ノ自由ニ屬ス
- 契約證書ノ占有者ハ單ニ其占有ノ事實ノミヲ以テ契約ノ當事者若クハ其代理者タルコトヲ證スルニ足ラス

二	二五	二六	二六	二九	二九
一〇八二	一	二	二	二	二
七五	九二	七二	七二	五五	五五

- 私署證書中其記名及ヒ名下ノ印影ヲ記名者ニ於テ眞實ト認ムルトキハ縱令其用紙數葉ヨリ成立ツトキト雖モ一應ノ推測上證書ノ全部カ記名者ノ承諾上成立シタルモノト看做スヘキモノトス
- 證書ノ成立ヲ認めサル者ハ其解釋ヲ爲ス必要ナク從テ之ニ付キ意見ヲ述ヘサルモ舉證者ノ解釋ニ同意シタルモノト云フヲ得ス故ニ裁判所ハ其解釋ニ付キ舉證者ノ意見ニ羈束セラレサルモノトス
- 證書ヲ以テ眞正ナリト爲ストキハ之カ記載事項モ亦眞正ト爲スヲ當然トス
- 一紙ノ證書中其一部ノ事項カ不實ナルモ當事者ノ立證ニ供シタル他ノ事項カ眞實ナリト認め得ヘキ場合ニ於テハ裁判所ハ其眞實ナル一部ヲ採用シテ斷案ノ材料ト爲スコトヲ得
- 相手方カ私署證書ヲ認めサル場合ニ於テ舉證者ハ檢眞ノ申立ヲ爲ササルモ其證書ノ印影及ヒ筆蹟ハ相手方ノ訴訟委任狀ト同一ナルコトヲ主張シタルトキハ裁判所ハ其異同ヲ鑑別シ其證書ノ眞否ヲ判斷セサルヘカラス

(同前)

争アル私署證書ニシテ檢眞ノ申立ナキモノト雖モ舉證者ニ於テ之ヲ確ムル爲メ他ノ證據方法

民事訴訟法 第一審ノ訴訟手續 地方裁判所ノ訴訟手續

二	三〇	二九	二九	二九
四	九	七	四	九
五	一	一七	一三	五五

ヲ申出テタル場合ニハ裁判所ハ自由ナル心證ヲ以テ之カ判斷ヲ爲ササルヘカラス
相手方ノ認メサル私署證書ニシテ檢眞ヲ經サルモノト雖モ絶對的證據力ナシト云フヲ得ス

(友對)

當事者ノ一方カ認メサル私證書ハ檢眞又ハ他ノ證據ニ基キ其眞否ヲ決定シタル上ニ非サレハ
直ニ探テ眞正ノ證書ト做スヘカラス
第二審ニ在テ新ニ提出スル所ノ私署證書ハ對手者カ絶對的ニ之ヲ認メサリシコト原院調書ニ
於テ判明ナレハ該證據記載ノ事實ヲ以テ本案判決ノ材料ト爲サンニハ必ス民事訴訟法ノ規定ニ
據テ檢眞ヲ經ルカ然ラサレハ之ヲ眞正ト認ムル所以ヲ判斷セサルヘカラス
相手方ノ非認スル證書ヲ眞正ナリト認定スルニハ相手方ノ認ムル書類ノ手跡若クハ印章ト對
照シ又ハ其他ノ證據ニ依リ眞正ナリトノ心證ヲ得ルコトヲ要シ相手方ノ非認スル書類トノ對
照ニ依リ該心證ヲ得ルコトヲ得ス

○相手方カ私署證書ノ署名印影ヲ認メタル場合ニ檢眞ノ申立ナキヲ以テ
證據トシテ之ヲ採用スルニ足ラスト判示シタルハ不法ナリ

○事實裁判所ハ事情ニ依リ契約ノ眞意ト其契約書ノ明文トカ相符合セサ
ルモノト認ムルトキハ其明文ニ反シテ契約ノ旨趣ヲ解釋スルコトヲ得
ヘシ

(同主旨)

心證ニ從ヒ事實ノ眞否ヲ判斷スルハ裁判官ノ職權ナルヲ以テ證書上如何ナル明文アルモ心證
ニ依リ之ニ反スル事實ヲ認メタル以上ハ其明文ニ羈束セラルヘキモノニ非ス

二九	二九	二六	二七	二七	二七	三	三	二九
四	四	二	一	一	一	二	二	六
一四	一四	一七	二	二	二	八	八	一五

○第三者ノ作成シタル書類ハ相手方ニ於テ其成立ヲ認ムルモ其記載事項
ノ眞實ナルヤ否ヤヲ判斷スルハ事實裁判所ノ職權ニ屬スルモノトス
○印影ノ眞否ニ關スル意見ヲ證據トシテ私署證書ノ成立ヲ眞正ナルモノ
ト認メタル裁判ハ不法ナリ

○第三者間ニ成立セシ證書ハ訴訟當事者ヲ羈束スルヲ得ス

○二箇ノ私證書ハ法律上其證據力ニ優劣ナシ然レトモ其證書中何レニ信
用ヲ置クニ足ルヘキヤヲ判斷スルハ事實裁判所ノ職權ニ屬ス

○米穀預リ證券ノ發行ニ關シ當時法律上特ニ制限シタル規定ナキニ付キ
裁判所カ其證書ノ文詞ヲ解釋シテ流通證券ナリト認定スルモ違法ニ非
ス

○當事者ノ一方カ自ラ作成シタル證書ト雖モ法令ニ於テ制限セサル限ハ
裁判所ハ事實推定ノ資料ニ供スルコトヲ得

(同主旨)

當事者一方ノ手ニ成リタル帳簿ヲ以テ心證判斷ノ材料ニ供スルモ不法ニ非ス

(友對)

躬ヲ隨意ニ調製シタル書類ノ相手人ニ對シ法律上何等ノ效力ヲ生セサルモノト相手人ニ直接
ノ關係ナキモノトヲ探テ以テ斷定ノ材料ニ供シタルハ探證ノ法則ニ違背シタルモノナリ

三五	二八	三	三	三	三	三	三	三五
三	五	三	三	一	八	四	四	三
五	五	一三	六	二	七	五	一	五

○公正證書ニ非サル證書カ真正ニ成立シタリト推定セラレタル場合ト雖モ第三者ニ對シ其日附モ真正ナリト推定セラルヘキ法律ノ規定並ニ條理ナシ

○確定日附アル證書成立ノ眞否ハ事實裁判所ノ判斷ニ一任スヘキモノニ非スト雖モ其内容タル約旨ノ假裝ナリヤ否ヤニ至リテハ自由ナル心證ニ依リ之ヲ判斷シ得ヘキモノトス

○商業帳簿ノ證據力ニ對シ商法其他ノ法律ニ何等ノ規定ナキヲ以テ其眞否ノ如何ハ事實裁判官ノ心證ニ據リ判斷スヘキモノトス

○當事者ノ一方カ相手方ハ證書ノ署名者若クハ捺印者ナルコトヲ主張シ相手方カ之ヲ争ヒタル場合ニ於テ其筆跡若クハ印影ニシテ相手方ノ眞跡若クハ眞印ナル事實立證セラレタルトキハ反對ノ證據アラサル限ハ相手方カ任意ニ手署シ若クハ捺印シタルモノト推定スヘキハ當然ノ法理ナリトス

○確定日附ナキ私署證書ハ確定日附ナケレハ第三者ニ對シテ效力ナキコトノ規定アル場合ノ外其證書ノミヲ以テハ其日附ニ付キ完全ナル證據力ヲ有セサルモノニシテ他ノ事實若クハ證據ニ依リ證據力ノ有無ヲ判定スルハ事實裁判所ノ職權ニ屬シ確定日附ナキ私署證書ヲ絕對ニ無効

トスヘキモノニ非ス

○私署證書ノ捺印カ署名者ノ實印ナリトスルモ他ニ其證書カ真正ニ成立シタルニ非サルコトヲ證スルモノアルトキハ裁判所ハ其印影ノ盜捺又ハ捺印セル白紙ノ濫用等ノ證據ナキニ拘ハラヌ該私署證書ヲ真正ナラサルモノト認定スルコトヲ得ヘシ

○民法實施以前ニ作成セラレタル證書ノ日附ニ付テハ其證據力ニ關シ何等ノ規定ナキヲ以テ全ク裁判官ノ心證判斷ニ委セラレタルモノトス

○裁判所ハ私署證書ノ眞否ヲ判斷スルニ當リ該證ニ押捺シアル署名者名下ノ印章眞實ナルモ他ニ其成立ノ眞實ト認ムヘカラサル事情アルトキハ之ニ因リ其成立ヲ眞實ナラスト認定スルコトヲ得

○手形債務者ハ其自ラ手形ニ記載シタル文言ト其因テ以テ表示セント欲シタル意思ト相符セサル場合ニ於テモ亦其文言ニ從ヒテ責任ヲ負ハサルヘカラサルモノナレハ手形ノ要件ハ勿論其他ノ文言ニ付テモ裁判所カ其文言ヲ解釋スルニ當リ行爲者ノ意思ニ拘束セラルヘキモノニ非サルハ明カナリ

○裁判所ハ當事者ノ提出シタル私署證書ヲ採用シ其判斷ノ資料ニ供スルニ付テハ檢眞ノ申立ヲ要スルモノニ非ス

三四	二	九三
三五	一	五七
三五	二	二六
三五	五	一
三五	六	一四六
三五	九	七〇
三四	八	五〇
三四	一	六
三四	一	三九
三三	一〇	九

○民法施行前ニ於テハ確定日附ノ規定存セザリシヲ以テ其當時ノ作成ニ係ル證書ノ日附カ第三者ニ對シ完全ナル證據力ヲ有スルヤ否ヤハ如何ナル場合ト雖モ其證書カ果シテ日附ノ時ニ作成セラレタルヤ否ノ事實ニ依テ定マルヘキモノトス

○約束手形ニ於ケル被裏書人ノ氏名若クハ商號ノ記載ニ多少ノ誤記誤脱アルモ他ノ證明方法ヲ用ユルコトナク手形面ニ於テ被裏書人ノ誰タルヤヲ認メ得ヘキ場合ニ在リテハ裁判所ハ事實ノ認定上其何人タルコトヲ判定シ得ルモノトス

○手形ノ文面ニ受取人某トアルハ現實甲者ヲ指示シタルモノナリヤ將タ乙者ヲ意味シタルモノナリヤヲ判定スルハ決シテ手形文言ノ意義ヲ變更シ又ハ補充スルモノニ非ス從テ裁判所ハ諸般ノ證據ニ依リ自由ニ之ヲ判斷シ得ルモノトス

○第三者ノ作成シタル私署證書ハ相手方ノ否認ノミニ因リテ直ニ證據力ヲ失フモノニ非スト雖モ其作成ノ日ニ付キ争アル場合ニ於テ諸般ノ事實ニ依リ該證書ノ眞否ヲ定ムルハ事實裁判所ノ職權ニ屬スルモノトス

○書類ノ謄本ト雖モ甲審判事件ニ於テ相手方ヨリ提出シタルモノニ係ルトキハ同事件ニ於テ相手方カ原本ト相違ナキコトヲ自認シタルモノトス

三七	一五九
三六	二五九
三六	四四
三六	八

シ乙審判事件ニ付テモ亦證據トシテ之ヲ採用シ得ヘキ場合アルモノトス

○確定日附アル證書ト雖モ之ヲ採用スルト否トハ専ラ事實承審官ノ職權ニ屬スルモノトス

○當事者カ私署證書ヲ否認セル場合ニ於テハ檢眞ノ方法ニ依ルノ外其效力ヲ認ムヘカラストスル法規ナケレハ他ノ證據方法ニ據リテ其成立ヲ認ムルモ妨ナシ

(同主旨)

證書ノ成立ヲ證スルニハ檢眞ノ方法ニ依ルノ外他ノ立證ヲ許サストノ法規ナシ故ニ裁判所カ特ニ檢眞ノ申立ナキ爲メ證書ノ眞否ヲ確認スルニ由ナシト判決シタルハ違法ナリ

私署證書ノ眞否ハ必スシモ檢眞ノ手續ニ因ラサレハ判定スルヲ得サルモノニ非ス

私署證書ノ眞否ハ必スシモ檢眞ノ方法ニ依テ之ヲ判斷スルヲ要セス裁判所ハ他ノ證據ニ基キ自由ナル心證ニ依リテ其眞否ヲ決スルヲ得ヘキモノトス

○債權者カ債權ノ擔保トシテ債務者ヨリ質入證券ヲ受取り裏書欄ニ押印ノミヲ爲シ之ヲ他人ニ交付シタル場合ニ於テ其行爲ハ當時ノ慣習ニ從ヒ正當ナル裏書ヲ爲スノ意思ニ出テタルモノト認メ得ルヤ否ヤハ事實承審官ノ判斷ニ任スヘキ事項ナリトス

○商業上ノ帳簿ハ商法第二十五條ノ規定ニ從ヒテ記載シタル正式ノ帳簿

三六	三六	三六	三六	三六	三六
二九	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
九	一六	一六	一六	一六	一六
一五九	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六
一五六	九	九	九	九	九

ナルト將タ此規定ニ依ラサル不正式ノ帳簿ナルトヲ問ハス又當事者ノ作成シタルモノト第三者ノ作成シタルモノトヲ論セス法律上何等ノ證據力ヲ有セサルモノニ非サレハ裁判所ハ帳簿自體ニ付キ其果シテ係爭事實ヲ證明スルニ足ルヤ否ヤヲ判斷セサルヘカラス

(同主旨)

金錢判取帳ハ金錢ノ授受ヲ證明スヘキ有力ノ證據ナレトモ他ノ證據ニ由リ其記載事實ヲ攻撃シ得サルモノニ非ス

商業帳簿記入事項ノ眞否ハ事實裁判官カ帳簿ノ體裁記入ノ順序方法其他諸般ノ事情ヲ審按シ自由ノ心證ヲ以テ判斷スヘキモノトス

商業帳簿ノ效力ハ裁判所カ事情ニ因リテ之ヲ定ムヘキモノトス

○證書カ眞正ニ成立シタリヤ否ヤヲ定ムルニハ必スシモ之ニ押捺セル印影ノ對照鑑定ノミニ依ルヘキモノニ非ス

○當事者ノ一方カ相手方ト第三者トノ間ニ於ケル書面ノ成立ヲ認メタル場合ト雖モ其記載事項ヲ眞實ナリト推定スヘキ旨ノ規定ナケレハ之カ眞否ヲ定ムルハ事實裁判官ノ心證判斷ニ屬スルモノトス

○訴訟提起ニ際シ其訴訟ニ關スル係爭事實ニ付キ一私人ノ作成シタル證明書ハ相手方ニ於テ之ヲ否認スルトキハ證據トシテ採用スヘキモノニ非ス

(同主旨)

一 己人ノ證明書ハ概シテ證據力ヲ有セス
私ノ證明書ハ何等ノ證據力ナキモノナレハ裁判官ハ之ヲ排斥スルニ付キ特ニ其理由ヲ示スノ必要ナシ

訴訟提起後ニ訴外人ノ發シタル信書ノ如キハ固ヨリ以テ證據トシ採用スヘキモノニ非ス然ルニ原院カ爾キ信書ヲ以テ本件ノ曲直ヲ斷スル主要ノ證據ニ供シタルハ探證ノ法則ニ違背シテ判決ヲ下シタルモノナリ

一 私人ノ證明書ハ舉證者ノ相手方ニ於テ否認スルトキハ何等ノ證據力ヲ有セス故ニ相手方ノ否認ニ拘ハラズ之ヲ採用シタル判決ハ不法ナリ

一 個人ノ證明書ハ書證トシテ效力アルモノニ非ス

訴訟提起後ニ於テ一私人ノ與ヘタル證明書ハ相手方ノ否認ニ因リ證據力ヲ有セサルモノトス私人ノ作成ニ係ル證明書ハ提出者ノ相手方ニ於テ其證明ノ事項ヲ是認スレハ格別否ラサレハ何等ノ證據力ヲ有スルモノニ非ス

一 私人ノ證明書ハ何等ノ證據力ヲ有セサルカ故ニ之ヲ證據トシテ提出スルモ其結果ハ全ク之ヲ提出セサルニ均シキモノトス

一 個人ノ證明書ハ何時ト雖モ容易ニ作成セシメ得ルモノナルヲ以テ其證明ノミニテハ何等ノ證據力ヲ有セサルモノトス

訴訟提起ニ際シ其訴訟ニ關スル事實ヲ證明センカ爲メニ作成シタル私書ハ相手方ニ於テ之ヲ是認スルニ非サレハ何等ノ證據力ヲ有セス

○第三者ノ作成ニ係ル私署證書ト雖モ其成立ノ眞實ナルコトヲ認定シ得

二七	二七	二六	二二	三三	三五	三六	三六
四六	五三	五四	一〇〇	四二	四	一九	一五九
一〇〇	四二	四	一九	一五九	一三七八	六三六	

三六	二六	三三	三四	三六	三六	三六
一六九	一八	一五六	一七四六	一八四五	五五	
一六九	一八	一五六	一七四六	一八四五	五五	

○ヘキ場合ニハ裁判所ハ之ヲ採用シテ其内容ニ關シ自由ナル心證判斷ヲ與フヘキモノナレトモ該證書成立ノ真否ニ付キ當事者間ニ爭アルトキハ舉證者ヨリ更ニ對證ヲ舉クルニ非サレハ之ヲ採用スルコトヲ得ス

(同主旨)

第三者ノ作成シタル私署證書ニ對シ相手方カ不知ノ陳述ヲ爲シ證書ノ成立ヲ爭ヒタルトキハ裁判所ハ先ツ其成立ノ果シテ真正ナルヤ否ヤヲ審按シ其真正ナルコトヲ認メタル上ニ非サレハ之ヲ證據トシテ採用スルコトヲ得ス

○裁判所カ第三者ノ作成シタル文書ヲ採用スル場合ニハ特ニ其成立ヲ真正ナリト認メタル理由ヲ明示スルノ要ナシ

(同主旨)

裁判所カ當事者以外ノ者ノ作成ニ係ル證書ヲ採用スル場合ニハ唯其眞實ナル旨ヲ說示スルヲ以テ足り尙ホ其眞實ナリト認メタル詳細ノ理由ヲ付スルコトヲ要セス

○第三者ノ作成シタル私署證書ト雖モ之ヲ採用スルト否トハ裁判所ノ自由ナル心證ニ任スヘキモノトス

○證書ノ署名押印カ署名者ノ手ニ成リタルトキハ反證アルニ非サレハ他ノ文面ハ縱令自筆ニ非サルモ其承諾ニ出テタルモノト推定スルヲ當然トス

○訴訟提起ノ後外國ニ在ル外國人カ其訴訟ニ於ケル係爭事實ヲ證明スル

三九	二〇九
三六	二八三
三九	二三八
三八	五二九
三九	二五四
四〇	三三四

爲メ作成シタル書面ハ相手方カ之ヲ否認スルニ於テハ何等ノ證據力ヲ有セス

○商業帳簿中ノ記載ハ商業ニ關スルモノノ外證據力ヲ有セストノ規定ナケレハ縱令商業ニ關係ナキ貸借ノ記載ト雖モ事實承審官ニ於テ之ヲ眞實ト認メタルトキハ其貸借ノ證據ト爲スコトヲ得

○事實裁判所ハ民法第四百六十七條又ハ第九百八十八條ノ如キ特別ノ規定アル場合ヲ除ク外證書カ其日附ノ日ニ作成セラレタルヤ否ヤヲ自由ナル心證ニ依リテ判斷シ得ルモノトス

(同主旨)

私署證書ノ成立ニ付キ爭ナク但其日附ノ日ニ付キ第三者ヨリ爭アルトキハ事實裁判所ハ其法廷ニ顯ハレタル事實ニ依リ其眞否ヲ判斷スルノ職權アルモノトセサルヲ得ス何トナレハ法律上私署證書ノ日附ヲ確定セシムルノ手續ヲ規定シ以テ事實裁判所ノ判斷ヲ拘束スルモノナケレハナリ

私署證書ノ日附ニ關スル爭ニ就テハ法律上裁判官ヲ拘束スヘキ規定ナキニ依リ裁判所ハ自由ナル心證ヲ以テ其爭ヲ決スルコトヲ得

○手形中ニ某銀行ト記載セラレタル場合ニ於テ其記載カ同銀行ノ商號ヲ意味スルヤ將タ其銀行所在ノ場所ヲ表示セルモノナルヤヲ定ムルハ一ニ事實承審官ノ職權ニ屬スルモノトス

四〇	一一三〇
四二	三
四二	八三七
四一	二七五
三〇	八二
四二	八九〇

(同主旨)

當事者ノ手形上ニ表示シタル文言カ支拂場所トシテ記載シタルモノナリヤ將タ其他ノ意味ヲ以テ記載シタルモノナリヤハ裁判官ノ判斷ニ一任スルモノトス

○證書ノ本文ト但書トノ間ニ調和セサル文詞アル場合ニ於テ其重ヲ本文ニ措クヘキヤ否ヤハ一ニ事實判斷ノ範圍ニ屬スルモノトス

○手形面ノ記名捺印カ名義人ノ意思ニ出テタルモノナルヤ否ヤハ手形面ノ記載ノミニ依リテ判斷シ得ヘキモノニ非サレハ他ノ事實證據ニ依リ之ヲ判斷スルモ不法ニ非ス

○第三者ノ作成シタル書證ハ當事者ノ認否ニ因リテ其信憑力ニ消長ヲ來スヘキモノニ非ス

(同主旨)

第三者ノ手ニ成リタル證書ハ相手方ノ否認ヲ以テ其效力ヲ減却シ得ヘキモノニ非ス
當事者ノ一方ト第三者ノ間ニ成リタル證書ニ付キ他ノ當事者ノ否認ハ其證據ノ效力ニ消長ヲ來スヘキモノニ非ス

私署證書ト雖モ其署名者ト主張セラルル場合ノ外ハ單ニ之ヲ否認スルノミチヲ以テ其證據力ヲ失ハス

舉證者カ第三者ヨリ受取リタル私署證書ニシテ其眞否ニ付キ争ナキモノハ他ノ證據者クハ訴訟ノ關係ニ對照シテ其信憑力ノ有無ヲ判斷スヘキモノニシテ對手者カ認メサル一事ヲ以テ直ニ無効ト爲ルモノニ非ス

三七	二七九
四二	二五五
四三	一九八
四三	七五五
二六	一七
二九	二四
二九	一七
三〇	四五

成立上相手方ノ關係セサル證書ヲ其相手方カ認メサル旨ノ申立ヲ爲シタル一事ニ依リ其證書ニ證據力ナシト論斷シタル裁判ハ不法ナリ

私署證書ハ其署名者ナリト主張セラルル場合ノ外否認ニ因リテ效力ヲ失フコトナシ

私證書類ハ其作成ニ關與セサル者ノ否認ノミニ依リテ直ニ其證據力ヲ失フヘキモノニ非ス

第三者ノ作製ニ係ル私署證書ハ相手方ノ否認ノミニ依テ其效力ヲ失フモノニ非ス

當事者ノ一方カ第三者間ニ授受シタル私署證書又ハ自己又ハ他ノ一方カ第三者ヨリ受取リタル私署證書ヲ證據トシテ提出シタル場合ニ於テ其他ノ一方カ右私署證書ノ成立ヲ否認シタリトテ之カ爲メ證據力ヲ失フモノニ非ス

當事者カ其成立ニ關係セサル證書ハ當事者間ニ授受シタル私署證書ト異ナリ提出者自ラ檢眞其他ノ方法ニ依リ其成立ノ眞實ナルコトヲ舉證セサル場合ニ於テモ事實裁判所ハ檢證其他ノ方法ニ依リ其證書ノ成立ヲ眞實ナリト認定スルコトヲ得

相手方ノ關係セサル私署證書ハ相手方カ之ヲ否認スルモ當然其證據力ヲ失フモノニ非ス故ニ裁判所ハ相當ノ理由ヲ付シテ其採否ヲ決セサルヘカラス

第三者ノ作成シタル私署證書ノ證據力ハ相手方ノ否認ノ爲メニ何等ノ影響ヲ受クルモノニ非ス

第三者ノ作成シタル證書ハ相手方ノ否認ニ因リテ其效力ヲ減却シ得ヘキモノニ非ス裁判所ハ諸般ノ事實及ヒ證據ニ依リ自由ナル心證ヲ以テ其眞否ヲ判定シ得ルモノトス

第三者ノ作成シタル私署證書ハ相手方ノ否認ニ因リテ證據力ヲ失フモノニ非ス

相手方ノ關係セサル私署證書ハ相手方ニ於テ之ヲ否認スルモ當然其證據力ヲ失フヘキモノニ非ス
第三者ノ作成シタル文書ハ相手方カ其成立ヲ争ヒタルニ因リ直ニ證據力ヲ失フヘキモノニ非ス

三三	二	四一
三三	七	七
三三	九	五五
三六		一一八三
三六		一四四五
三七		五七
三八		六三六

サルヲ以テ裁判所ハ諸般ノ事實及ヒ證據ニ依リ其眞否ヲ判定シ荷モ眞正ナリト認ムルトキハ之ヲ採用スルモ違法ニ非ス

○消費貸借證書ノ署名者カ刑事判決ニ因リテ文書偽造罪ノ刑ニ處セラレ其文書カ沒收セラレルモ其署名者ノ押捺シタル印影カ眞正ナルトキハ其證書ニ依リテ當事者間ニ於ケル私法關係ノ成立ヲ證明スルヲ得サル理由ナシ

○自己ノ作成シタル手控帳ハ夫レ自體ニ於テ自己ノ主張事實ヲ證スルノ效力ナシ從テ裁判所カ單純ニ之ヲ作成者ノ利益ノ爲メ證據材料ト爲スハ違法タルヲ免レスト雖モ其記載ヲ眞實ナリト認ムヘキ憑據ヲ有スルニ於テハ作成者ニ有利ナル事實認定ノ資料ニ供スルコトヲ妨ケス

○受託裁判所カ證人ニ對シ囑託外ノ訊問ヲ爲スモ囑託内ノ事項ノ證言ヲ採用スルハ不法ニ非ス

○證人カ直接ニ見聞シタル事實ニ非スシテ單ニ其意見ニ係ル供述ヲ證言トシテ採用シ事實判定ノ資料ト爲スハ違法ナリ

(同主旨)

證人ノ所思及ヒ意見ヲ採テ判斷ノ資料ニ供シタル裁判ハ不法ナリトス
證人ノ意見ヲ採テ裁判ノ資料ニ供シタル判決ハ不法ナリ

三九	二二六
元	一一〇
二	五
三	七
三	七
三	七
三	二
三	二

○證人カ事件ニ利害ノ關係ヲ有スルヤ否ヤヲ認メ其證言ノ信否ヲ判斷スルハ事實裁判官ノ職權ニ屬ス

○取引所備付帳簿ノ記載事項ニ基テ理事長ノ證言ハ「傳聞ニ關スル證言ノ例外ニシテ」普通ノ證據力ヲ付與スヘキモノトス又同證言ハ其任務上知り得タル事實ヲ供述スルモノナレハ之ヲ以テ鑑定人ノ意見ト同一視スヘキニ非ス

○裁判所ハ自由ナル心證ヲ以テ證言ノ眞否ヲ判斷スヘキモノニシテ法律ノ規定以外ニ於テ證人ノ資格上ニ依リ其證言ニ信用ヲ措クヘキヤ否ヤヲ決スヘキモノニ非ス

○裁判長ノ署名捺印ナキ證人訊問調書ハ民事訴訟法ノ規定ニ適セサル調書ナルコトハ勿論ナレトモ裁判所書記ノ署名捺印アルトキハ當然無効ノモノニ非ス同法第三十四條ノ場合ヲ除ク外其調書ニ記載シタル事項ハ裁判所ノ心證ヲ以テ採否ヲ決スヘキモノトス

○證人カ證言拒絕ノ權利アリテ之ヲ行使セス相手方モ亦之ヲ忌避セサル場合ニ於テハ當事者ノ親族ト雖モ純然タル證人ナルヲ以テ其證言ノ眞實ナルヤ否ヤヲ考覈セス親族タルヲ唯一ノ理由トシテ之ヲ排斥スルハ違法タルヲ免レス

三四	一	六
三四	二	六
三四	四	九
三四	九	一六
三五	三	五

○他ニ使用者ナキコトノ斷言ト他ニ使用者アルコトヲ知ラス若クハ聞カサルコトトハ同シカラサルモノニシテ後者ニ在リテハ尙ホ他ニ使用者アルモ斗リ知ルヘカサルコトノ意味ヲモ包含スルモノトス

○裁判所ハ一ノ事實ヨリ他ノ事實ヲ推定スルコトヲ得ルモノナレハ當事者間ニ争ノ存スル事實以外ノ事項ニ關スル證言ト雖モ必スシモ係争事實ヲ判斷スルノ資料ト爲スコトヲ得サルモノニ非ス

○裁判所カ係争ノ事實ヲ確定スルニ當リテハ證人ノ供述シタル事項中當事者カ援用セサル部分ト雖モ係争事實ニ密著ノ關係ヲ有シ且其援用シタル部分ニ牽連スルモノハ之ヲ採用スルコトヲ得ヘシ

○事實裁判所ハ證人ノ供述中其信用スヘキ部分ヲ採リ證據ト爲スヘカラスル意見ノ如キハ之ヲ除ク等其供述ヲ分割取捨スルヲ得ヘシ

(同主旨)

裁判所ハ證人ノ供述ヲ全部採用セサルヘカラサルノ義務ナシ故ニ其一部ヲ採用シ係争事實ヲ判決スルモ不法ニ非ス

證言ノ一部ヲ採用シテ他ノ一部ヲ排斥スルハ事實承審官ノ職權ニ屬ス

○宣誓ヲ爲シタル證人ト之ヲ爲ササル證人トハ其證據力ニ付キ等差ヲ設ケサルヘカラサルノ法則ナシ故ニ宣誓ヲ爲ササル證人ノ證言ノミニ依

リテ判斷スルモ不法ニ非ス

(同主旨)

宣誓ヲ爲サス參考ノ爲メ事實ヲ供述スル者ハ宣誓ヲ爲シタルモノト等シク證人タリ故ニ其證言ハ事實承審官ノ自由ナル心證ヲ以テ判斷スルヲ得ヘシ

宣誓ヲ爲サシメスシテ參考ノ爲メニ訊問シタル證人ノ供述ハ法律上別ニ之ヲ採用スルコトノ禁止ナキカ故ニ其採否ハ場合ノ如何ヲ問ハス全ク事實裁判所ノ自由裁量ニ屬ス

民事訴訟法第三百十條ニ依リ事實參考ノ爲メニ訊問セラレタル者モ證人タルニ外ナラサレハ其者ノ供述ニシテ心證上採用スルニ足レリト思料スルトキハ裁判所ハ之ヲ採用シテ判斷ノ資料ニ供スルコトヲ得ルモノトス

○權利者ノ訴訟上ノ陳述ハ直ニ之ヲ證言證據ト爲スコト能ハサルハ勿論ナルモ其過去ノ言動ニシテ適法ノ證據方法ニ依リ證明セラレタル場合ニハ事實承審官ニ於テ之ヲ心證判斷ノ資料ニ供シ得ルモノトス

○甲乙二箇ノ事件ヲ併合審理スルニ當リ甲號事件ニ付キ證人ノ囑託訊問ヲ爲シタル場合ニ於テ裁判所カ該證言ヲ採用スルニハ調書ニ依據スルモ又其供述自體ヲ摘録スルモ共ニ人證タルヲ妨ケス從テ甲號事件ニ關スル證言ヲ乙號事件ノ人證トシテ採用スルモ不法ニ非ス

○同一ノ場合ニ於ケル同一證人ノ供述ニシテ前後矛盾スルトキト雖モ全然之カ採用ヲ禁シタル法規アルコトナシ

三七	二九	三五	三八	三六	三六
八三	九八	二〇	三〇	二七	二七
		三九	三〇	二七	二七
				二六	二六

三五	三三	三六	三五	三五	三五
一七五	一五〇	五五	二四	五七	五七
				七九	七九

○二名ノ證人ノ證言一部相牴觸スル場合ニ於テハ其牴觸セサル部分ニ付
キ二人ノ證言ヲ併セテ採用シ得ヘキハ勿論判決ニ影響ヲ及ホササル枝
葉ノ點ニ於テ相牴觸セルモノヲ其儘採用スルモ亦妨ナシ

○民事訴訟法第三百十條第五號ニ所謂訴訟ノ成績ニ直接ノ利害關係ヲ有
スル者ト雖モ證人タルノ點ニ於テハ他ノ宣誓ヲ爲サシメテ訊問スヘキ
證人ト擇フ所ナク其證言ノ效力ニ付テモ亦二者ノ間法律上何等ノ輕重
ナシ從テ其取捨ハ一ニ事實裁判所ノ權能ニ屬スルモノトス

○當事者ニ於テ證人ノ證言ノ一部ヲ採用シタル場合ニ裁判所カ之ヲ採用
シテ或事實判斷ノ資料ニ供スルニ當リ證人ノ供述ニ依リテ明カナル旨
ヲ說示シタルトキト雖モ其採用セル部分ニシテ當事者ノ採用セル部分
ニ該當スル以上ハ不法ニ非ス

○當事者ニ於テ證人ノ證言ヲ採用シ裁判所カ之ニ依リテ或事實ヲ判斷ス
ル場合ニハ唯其證言ニ據ル旨ヲ說示スルヲ以テ足レリトシ特ニ其供述
ノ内容ヲ摘示スルコトヲ要セス

○同一證人カ前後二回ノ訊問ヲ受ケ其答辯互ニ相反スル場合ニ於テ第一
回ノ答辯ヲ採用スルト第二回ノ答辯ヲ採用スルトハ事實承審官ノ職權
ニ屬ス而シテ其第二回ノ答辯ヲ採用スルニ當リ第一回答辯ノ信用スヘ

カラサル理由及ヒ第二回答辯ノ信用スヘキ理由ヲ判示スルノ職責ナシ
(同三三三)

證人ノ供述ニシテ前後相牴觸スルモノノ如キハ其前段ヲ採用スルモ若クハ其後段ヲ採用スル
モ將タ其全部ヲ排斥スルモノニ事實承審官ノ心證判斷ニ任スヘキモノナリ

○證人ヲ訊問シタル受訴裁判所ハ申出ヲ爲シタル當事者ヨリ更ニ其證言
ヲ採用スル旨ノ陳述ヲ爲ササルモ當然之ヲ採テ證據ト爲スコトヲ得

(同三三三)

證據調ノ申請者ニ於テ殊更ニ其證據調ノ結果ヲ自己ノ利益ニ採用スル旨ヲ申立テサルモ裁判
所ハ之ヲ以テ申請者ノ爲メニ證據ト爲スコトヲ得ヘシ

○犯罪者ヨリ或事實ヲ聞知シタル者ノ證言ヲ採用スルト否トハ事實承審
官ノ職權ニ屬スルモノトス

○風評ニ聞及ヒタリトノ證人ノ證言ハ他人ヨリ傳聞シタル旨趣ニ外ナラ
サレハ之ヲ採テ傳聞事實ヲ認定スルノ資料ニ供スルモ違法ニ非ス

○證人ノ陳述セル事實カ傳聞ニ係ル場合ト雖モ其證言ヲ證據ト爲スヘカ
ラサル法規ナキヲ以テ裁判所カ之ヲ採テ判斷ノ資料ト爲スコトヲ妨ケ
ス

(同三三三)

民事訴訟法第二百八十九條ニ所謂證言トハ自己ノ見聞ニ因リ係爭事實ニ付キ知得シタルコト

三九	二〇
三九	二二
三九	二三
三九	二〇

三九	一〇七
三六	一四六
四二	四六九
三九	一三八
四二	六六二
四四	五三八
二	二二

ナ裁判所ニ於テ供述スルノ義ナリトス而シテ證人自ラ係争事實ニ直接干與セルニ因リ之ヲ知得シタルト將タ當事者若クハ他人ヨリ聽取リタルニ因リテ之ヲ知得シタルトハ問フ所ニ非ス證人ノ供述セル事實ヲ傳聞ニ係ルトキト雖モ其證言ヲ證據ト爲スヘカラサル法規ナケレハ裁判所ハ之ヲ採テ判斷ノ資料ト爲スコトヲ妨グス而シテ其事實ヲ傳ヘタル者カ訴訟事件ニ關係アルト否トハ問フ所ニ非ス

(反對)

傳聞ノ事實又ハ自己ノ意見ヲ述ヘタルニ非スシテ親シク見聞シタル事實ヲ申述シタル證言ハ直接有效ノ證據タリ
傳聞ニ關スル事項ノ供述若クハ證人ノ意見ハ證據トシテ採用スルコトヲ得ス
傳聞ノ事實ハ證據ノ效力ナク隨テ傳聞シタル事柄ヲ他人ニ告ケタリトノ事實モ亦證據ノ效力ナキモノトス
證人ノ供述ハ其證人カ直接ニ見聞セシ事實ニ非サレハ證言トシテ採用スルヲ得ス故ニ傳聞ノ供述ヲ證言トシテ採用スルハ違法ナリ
傳聞事項ノ供述ハ適法ノ證言トシテ採用スルヲ得ス

(參照)

證人タル醫師カ病人ノ家族ヨリ聽キ得タル既往ノ狀況ヲ參照シテ現ニ診斷セシ所ノ病狀ヲ述ヘタル供述ハ傳聞ノ事實又ハ證據ニ非サルヲ以テ之ヲ採用スルモ違法ニ非ス
係争物件ニ關係ヲ有スヘキ者ヨリ直接ニ聞取リタリトノ證言ハ傳聞ノ供述ニ非ス
本案ノ當事者ヨリ直接ニ聞込ミタリトノ證言ハ傳聞ノ證言ト稱スヘキモノニ非ス
職務上直接ニ其當事者ヨリ聽取リタルモノハ傳聞ニ係ル證言ト云フヘキモノニ非ス

四〇	四一	四二	四三	四四	四五	四六	四七	四八	四九	五〇
二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
四五	四六	四七	四八	四九	五〇	五一	五二	五三	五四	五五

證人カ係争事項ノ當事者ヨリ親シク聽取シタル事實ノ陳述ハ傳聞ノ證言ニ非ス
係争事實ノ當事者ヨリ親シク聽取シタル事項ノ陳述ハ傳聞ノ證言ニ非ス
當事者ヨリ直接ニ聞知シタル事實ノ供述ハ傳聞ノ證言ニ非ス
證言ニシテ適法ナル以上ハ縱令證人カ利害關係者ニ利益ナル事實ヲ同人ヨリ直接ニ聽取リタリトスルモ該證言ハ當然無効ニ屬スヘキモノニ非ス
證人カ他人ヨリ傳聞シタル事項ハ之ヲ證據トシテ採用スルヲ得スト雖モ直接ニ當事者ヨリ聞知シタル事項ノ供述ハ傳聞證據トシテ排斥スヘキモノニ非ス
證人カ當事者ヨリ聞知シタル事實ハ何等ノ證據力ナシト云フヲ得ス
當局者ノ陳述ヲ直接ニ聞知シタル事實ノ證言ハ傳聞證據ニ非ス
○民事訴訟法第二百九十七條第二項ハ單ニ訓示の規定ニ過キササルヲ以テ
縱令證人訊問カ右條項ニ違背シタリトスルモ其證言ヲ採用スルニ毫モ
妨ナシ

(同主旨)

民事訴訟法第二百九十七條第二項ハ訓示の規定ニ過キササルカ故ニ右ノ規定ニ違背シテ證人ヲ訊問シタルニ拘ハラス判決裁判所ハ自由採證ノ通則ニ依リ評定ヲ遂ケ其證言ヲ採用スルニ妨ナシ

○裁判所カ當事者雙方ノ立證セル書證及ヒ人證等ヲ斟酌シ自由ナル心證ヲ以テ一方ノ主張スル事實ヲ眞實ト認メタル以上ハ縱令他ノ一方ノ書證中ニ反對ノ事項記載アルコトヲ認メ乍ラ之ヲ採用セサレハトテ其職

三六	三七	三八	三九	四〇	四一	四二	四三	四四	四五	四六
二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
二一七	二一八	二一九	二二〇	二二一	二二二	二二三	二二四	二二五	二二六	二二七

權内ナル證據ノ取捨ニ屬スルヲ以テ之ヲ違法ト謂フヲ得ス
○書證ト人證トハ其證據力ニ優劣アルヘキ規定ナケレハ裁判所ハ民法及
ヒ民事訴訟法ニ反セサル以上自由ナル心證ヲ以テ之ヲ判斷シ得ルモノ
トス

(同主旨)

私證書タル書證ト人證トハ其證據力ニ於テ優劣アラサルヲ以テ其意義相抵觸スルトキハ事實
裁判所ハ自由ナル心證ヲ以テ之ヲ判斷シ得ルヘキモノトス
書證ト人證トハ法律上輕重ナキヲ以テ其取捨ハ事實裁判所ノ專權ニ屬ス
現行ノ民法商法及ヒ民事訴訟法ニ於テハ普通ノ私署證書ト人證トノ證據力ノ優劣ニ關スル規
定ノ設ナキヲ以テ裁判所ハ此等ノ證據方法ニ付テハ其證據調ノ結果ヲ斟酌シ自由ナル心證ヲ
以テ事實上ノ判斷ヲ爲シ得ヘキモノトス

○鑑定ハ裁判官ノ智識ヲ補助スル要具タルニ過キササルニ依リ裁判官ハ其
鑑定ニ羈束セラルヘキモノニ非ス從テ同一物ニ付キ前後二回ノ鑑定ヲ
爲サシメタル場合其孰レヲ取リ孰レヲ捨ツルハ事實裁判官ノ職權ニ屬
ス

(同主旨)

鑑定ハ裁判官ノ心證判斷ノ資料ニ供スルモノナレハ其取捨ハ裁判所ノ職權ニ屬ス

○現時ノ實況ニ就キ鑑定ヲ爲サシメ以テ往時ノ事實ヲ判斷スル資料ニ採

三六	一四六三
三七	七六五
三三	二一九
三三	一四六
三三	二四一
三五	六七
三一	四〇
三〇	一〇四

用スルモ妨ナシ

○鑑定ハ裁判官ノ考覈ヲ助クルニ過キスシテ他ノ證據方法ト異ナルカ故
ニ之ヲ要スルト否トハ全ク其心證判斷ニ屬スルモノトス

○裁判所ハ職權ヲ以テ鑑定ヲ命スルコトヲ得ルカ故ニ訴訟記録中ニ存ス
ル既成ノ鑑定結果ハ縱令當事者ノ援用セサル場合ト雖モ之ヲ參酌シテ
判斷ノ資料ニ供スルコトヲ得

(同主旨)

裁判所ハ鑑定及ヒ檢證ヲ命スルノ職權ヲ有ス從テ當事者ノ一方ノ申立ニ因ル鑑定若クハ檢證
中他方ノ援用セサルモノト雖モ其者ノ爲メニ之ヲ採用スルコトヲ得

○鑑定ヲ採用スルト否ト又鑑定ノ全部ヲ採用スルト其一部ヲ採用スルト
ハ事實裁判所ノ職權ニ屬スヘキモノトス

【第二百十八條】

(第二百十八條)

○流行病ノ流行ノ迅速且猛烈ヲ極メシ等ノ事實ハ乃チ民事訴訟法第二百
十八條ノ所謂顯著ナル事實ニ屬ス

○顯著ナル事實ニ依リ惡意ヲ認ムルハ惡意ヲ推測スルニ非ス
○白紙委任狀ハ當初ヨリ委任權限ヲ明記セサルニ依リ賣買抵當等總テノ
處分權ヲ委任シタルモノモアリ又其一部分ヲ委任シタルモノモアリ要

三四	二	九八
三九	一六五〇	
四一	二七八	
三九	六八七	
四二	三九	
二五	六	三三
二五	六	三八

- スルニ事實判斷ノ範圍ニ屬スルモノナレハ立證ヲ要セサル顯著ノ一般習慣ト爲シテ一概ニ論スヘカラス
- 木材取引ノ代價ハ其山林ヨリ海岸又ハ河口ニ到ル迄ノ運送費ヲモ積算スヘキモノナリトノコトハ立證ヲ竣テ定マルヘキモノニシテ顯著ナル習慣ト言フヲ得ス
- 銀行ノ貸金利率ノ如キハ各銀行ト各借受人トノ間ニ於テ各自各別ノ契約ニ基キ定ムヘキ性質ヲ有シ必スシモ一定不動ノモノニ非ス故ニ法律ノ所謂證明ヲ竣タスシテ公知シ得ヘキ顯著ナル事實ト云フヲ得ス
- 舉證ヲ要セサル顯著ナル事實ト雖モ當事者カ提出セサルトキハ裁判所ハ自ラ進テ之ヲ其裁判ノ資料ニ供スルコトヲ得ス
- 賣買ノ目的物ノ引渡ト代金ノ支拂ト同時ニ履行セラルル場合ニハ互ニ受取書ヲ交付スルコトナシトノ事實ハ民事訴訟法第二百十八條ニ所謂顯著ナル事實ト稱スヘキモノニ非ス
- 當座貸越契約ニ基ク貸借ハ小切手ニ依ラサレハ成立セシムルヲ得サルモノニ非ス從テ小切手ニ依ルニ非サレハ該契約ニ於ケル貸借成立セストノ事實ハ顯著ナル事實ニ非ス
- 裁判所ノ管轄區域内ニ在ル府縣ノ告示ハ裁判所カ公認スヘキモノニ屬スルヲ以テ裁判ニ之ヲ引用スルニ方リ當事者ノ援用ヲ竣ツヘキモノニ非ス且當事者ニ在テモ事件ノ適當ナル程度ニ於テ自由ニ辯論ノ資料ト爲シ得ヘキモノナレハ特ニ之ヲ指摘シテ辯論ノ機會ヲ與フルノ要ナシ
- 或事實カ民事訴訟法第二百十八條ノ所謂裁判所ニ於テ顯著ナル事實ニ屬スルヤ否ヤハ事實裁判所ノ專權ヲ以テ認定シ得ヘキ事項ニシテ法則ノ適用ニ關スルモノニ非ス

二六	二	二四
二八	一	三七
三三	五	八一
三六		七四二
三七		一四
三七		一九二

スルヲ以テ裁判ニ之ヲ引用スルニ方リ當事者ノ援用ヲ竣ツヘキモノニ非ス且當事者ニ在テモ事件ノ適當ナル程度ニ於テ自由ニ辯論ノ資料ト爲シ得ヘキモノナレハ特ニ之ヲ指摘シテ辯論ノ機會ヲ與フルノ要ナシ

○ 或事實カ民事訴訟法第二百十八條ノ所謂裁判所ニ於テ顯著ナル事實ニ屬スルヤ否ヤハ事實裁判所ノ專權ヲ以テ認定シ得ヘキ事項ニシテ法則ノ適用ニ關スルモノニ非ス

(同前)

或事實カ裁判所ニ於テ顯著ナル事實ニ屬スヘキヤ否ヤヲ區別スルコトハ事實承審官ノ職權ニ屬スル事實上ノ認定ニシテ法則ノ適用ニ關スル事項ニ非ス

- 府縣令ノ如キ地方ノ法令ハ其地方以外ニ在ル裁判所ニ於テハ必スシモ職權ヲ以テ之ヲ適用セサルヘカラサルモノニ非ス
- 事實裁判所ニ於テ年ノ五月カ冬作ノ收穫ヲ終リ夏作ノ耕作ニ著手スル前ニ當ルコトヲ顯著ナル事實ナリト認メタルハ是レ公知ノ事實ニシテ何等ノ疑ヲモ生セサルヘキ程度ニ於テ明カナルモノト認定セルモノナレハ之ヲ非難シテ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

(第二百十九條)

『第二百十九條』

○ 習慣法ニ違背スト云フコトハ當事者ニ於テ之ヲ證明スルカ若クハ職權

四二		一〇五
四〇		五三三
三五	八	一〇
四〇		五六五
三九		一六七

ヲ以テ之カ取調ヲ爲シタル場合ニ在ラサレハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

○法律ニ違背シタル習慣ハ裁判上之ヲ採用スルコトヲ得ス

○地方ノ習慣ニ基クモノニ係ルトキハ當事者ヲシテ之カ證明ヲ爲サシムルカ又ハ裁判所自ラ之カ取調ヲ爲スヘキモノトス

○商慣習ハ當事者ヲシテ證明セシムルカ又ハ裁判所ノ職權ニ依リ調査ヲ爲シタル上ニ非サレハ漫然其存在ヲ認ムルヲ得ス

○河川兩岸ニ相對スル村民ニ於テ互ニ堤防ヲ築キ若クハ其修繕ヲ爲ス場合ニ於ケル制限ニ付テハ古來一般ニ定マリタル慣習ナシ故ニ之カ利益ヲ主張スル者ニ於テ其舉證ヲ爲ササルヘカラス

○入會權ニ付キ制限アリヤ將タ制限ナキヤ相爭フ爭訟ニ於テハ制限アリト主張スル者ニ於テ地方ノ慣行若クハ當事者間ノ規約等ヲ舉ケ以テ立證スルノ責任アルモノトス

○府縣ノ達ニシテ裁判所ニ知レサルモノハ各地方ノ慣習法ト等シク其法則ノ存在ヲ裁判所ニ知ラシメサルヘカラス故ニ裁判所ニ於テ攻撃若クハ防禦ノ方法トシテ府縣ノ達ヲ援用スル當事者ハ之ヲ證明スル責任アリ

三五	二五	二五	二六	二五	二五
九	一	四	三	六	一
八一	一〇八	八	一〇三	二四	一〇八

○古來ノ慣行ニ依リ取得シタル當事者間ニ限ル法律關係ヲ認ムルモノノ如キハ合意上ノ法律關係ヲ認メタル筋合ニシテ其地方若クハ其土地一般ニ關スル慣習ヲ認メタルモノニ非ス

○一般ニ遵由ノ義務アル法令ノ外地方官廳等ノ令達若クハ地方慣習法ハ當事者ニ於テ之ヲ證明セサルヘカラス

○民事訴訟法ニ於テ裁判所カ外國法ヲ調査シ得ヘキ規定ヲ設ケタルハ單ニ裁判所ノ職權ヲ定メタルニ過キスシテ其義務ヲ定メタルモノニ非ス

○臺灣ニ於ケル公司ナルモノカ臺灣ノ商慣習上權利義務ノ主體タルヤ否ヤハ商慣習存否ノ問題ナルカ故ニ之ヲ證明スヘキ責任當事者ニ存シ裁判所ハ之ヲ調査スルノ職責ヲ有セス而シテ當事者カ之ヲ證明スル方法ニ付テハ法律上何等ノ制限ナケレハ慣習ニ關スル知識アル者ノ鑑定ヲ以テ證明ノ資料ニ供スルモ違法ニ非ス

『第二百一十條』

○原狀回復ニ付キ期間ノ遵守ヲ明白ニスル事實ノ疏明方法トシテ提出セル證人喚問ノ申請ハ即時ニ爲スコトヲ得サル證據調ナレハ許可スヘキモノニ非ス

『第二百一十一條』

民事訴訟法 第一審ノ訴訟手續 地方裁判所ノ訴訟手續 判決前ノ訴訟手續

三五	四二	三六	三五	三五
五			五	五
四七	七三	一四九	一〇七	六九

否トニ因リテ異ナル所ナシ

(同主旨)

單ニ訴ノ却下若クハ上訴ノ棄却ヲ請フ如キ消極的ノ申立ノミニ付テハ民事訴訟法第二百二十二條ノ規定ヲ遵守シ書面ニ基キテ之ヲ爲スノ限ニ在ラス
請求却下又ハ控訴棄却ノ申立ハ所謂判決ヲ受クヘキ事項ノ申立ニ非サレハ必スシモ書面ニ基クテ要セス從テ特ニ其申立ナキモ結局請求却下若クハ控訴棄却ニ歸スヘキ旨趣ノ申供アルヲ以テ足レリトス

○係争債務ノ連帶ヲ主張スル陳述ノ如キハ民事訴訟法第二百二十二條ニ所謂申立ニ非スシテ同法第二百二十三條ニ謂フ重要ナル陳述タルニ過キサレハ必スシモ書面ヲ差出シテ之ヲ爲スノ要ナシ

○家督相續ノ回復ヲ目的トスル訴訟ニ於テハ其一定ノ申立中相續ノ開始セル時期ノ如キハ重要ナル記載ニ非サルヲ以テ縱令判決主文ニ表示シタル時期カ準備書面ノ記載ト符合セサルモ民事訴訟法第二百二十二條若クハ第二百三十一條ニ違背シタル不法アル裁判ナリト云フヲ得ス

○假執行ノ宣言ヲ求ムル申立ハ民事訴訟法第二百二十二條ニ所謂判決ヲ受クヘキ事項ノ申立ニ屬セス

(同主旨)

假執行ニ關スル申立ハ民事訴訟法第二百二十二條ニ所謂判決ヲ受クヘキ事項ノ申立ニ該當セ

ス

(反對)

書面ニ基カサル假執行宣言ノ申立ニ依リ判決ニ假執行ノ宣言ヲ付シタルハ不法ナリ

○當事者カ一定ノ新聞紙ニ一定ノ謝罪廣告文ノ揭示ヲ請求スルニ當リテハ一定ノ申立ヲ掲クル書面ニハ唯其謝罪廣告ヲ求ムル旨ヲ記スレハ足り之ニ使用スヘキ活字ノ如キハ特ニ異常ナルモノヲ使用スヘキコトヲ求ムル場合ノ外其番號ヲ指示スルノ要ナシ

○調書ニ添附スヘキ書面ニ基キテ演述シタル事項ハ悉ク之ヲ調書ニ記載スルヲ要セサルモノナルカ故ニ調書ニ各自割合ノ記載ナキヲ以テ一定ノ申立ナシトノ論告ハ上告ノ理由ナキモノトス

『第二百二十三條』

○一定ノ原因ヲ改ムルカ如キ陳述ハ重要ナル事項ニ屬スルヲ以テ民事訴訟法第二百二十三條ノ規定ニ則リ調書若クハ書面ニ依リ之ヲ明確ニシタル上相當ノ判斷ヲ爲ササルヘカラス

○民事訴訟法第二百二十三條ノ規定ニ依リ口頭辯論調書又ハ附録トシテ添附スヘキ書類ニ當事者ノ爲シタル抗辯ノ記載ナキモ他ニ其陳述ヲ爲シタルコトヲ徴シ得ルニ於テハ陳述ナキモノト看做スコトヲ得ス

三六	三五	二六	四三	三五	三六
	二			五	
二二三	六七	一〇六	七四五	九六	四四一

四二	四〇	三九	三七	二六	三九
七九一	九〇七	二七四	九八三	三九二	二〇二

○第一審ニ於テハ損害額算定ノ標準ヲ甲地ノ米價ニ採ルコトヲ申述シ第二審ニ至リ之ヲ變更シテ乙地ノ米價ニ依ル旨ヲ申述スルカ如キハ民事訴訟法第二百二十三條ノ規定スル事項ニ係ルモノニシテ同法第二百二十二條ニ所謂申立ニ係ルモノニ非サレハ調書ニ於テ之ヲ明確ニスレハ足ルモノニシテ特ニ書面ノ提出ナキモ其申述ナシト云フヲ得ス

○民事訴訟法第二百二十三條ノ規定ニ該當セサル事項ハ事實承審官ニ於テ陳述中ニ之ヲ聽取リ判決文中事實摘示ノ部分ニ其事項ヲ掲載シ之ニ基キテ訴訟ノ曲直ヲ判斷シ得ルモノトス

○係争債務ノ連帶ヲ主張スル陳述ノ如キハ民事訴訟法第二百二十二條ニ所謂申立ニ非スシテ同法第二百二十三條ニ謂フ重要ナル陳述タルニ過キサレハ必スシモ書面ヲ差出シテ之ヲ爲スノ要ナシ

第二節 判決

○數筆ノ地所ニ付キ買戻契約履行ノ訴アリタルトキ單ニ一筆ノ土地ニ對スル契約ノミヲ有效トシ他ノ地所ニ對スル契約ヲ無効ナリト判決シタルトキ其有效ナル買戻契約ヲ履行スル爲メ辨濟スヘキ代金額ハ當事者協議ヲ以テ定ムヘキモノニシテ該判決ニ之ヲ指定セサルハ不當ニ非ス
○凡ソ承審官ハ公平誠實ナル者ト推定セサルヲ得ス故ニ承審官ノ認メタル事實ハ苟モ其反證ナキ限ハ必ス訴訟當事者カ法廷ニ於テ現ニ陳辯シタルモノト推定セサルヘカラス

三六	九六
三六	一〇七
三九	二七四
二四	二八

○訴訟當事者カ法廷ニ提出シタルモノト雖モ特ニ證據トシテ提出シタルニ非サルトキハ裁判官カ之ニ對シテ判決セサルモ不當ニ非ス

○茲ニ神社ノ寶物タル物件アリ其未タ寶物タラサル以前ノ所有主所有權ヲ失ハサル事實等アリシコトヲ確認セシ以上ハ其人ヲ以テ該物件ノ所有主ト爲スモ不當ニ非ス

○第二審裁判所カ第一審裁判ヲ認可シ控訴ヲ棄却シタル場合ニ於テ其理由第一審裁判ノ理由ト異ナルトキハ第一審判決ノ主文ハ第二審裁判ノ理由ニ依リ確定シタルモノナリ

○裁判上既ニ確定シタル事實ハ之ヲ争フコトヲ得ス

○訴訟ニ關與セサルモノニ對シ確定判決ノ效力ヲ及ホシ之カ執行ヲ爲サントスルハ訴訟手續ノ許認セサル所ナルノミナラス縱令保證人ト雖モ之ニ關與セサル限ハ主タル義務者カ受ケタル判決ニ羈束セラルヘキモノニ非ス

○確定判決ノ效力ニ關係ヲ有セサル法廷ノ供述ニシテ既ニ其錯誤ノ證明セラレタル上ハ縱令事件ノ終了後ト雖モ仍ホ之ヲ取消スコトヲ得ヘシ

二四	一	二二六
二四	一	二二六
二五	二	二五
二五	四	三五
二五	六	九二
二六		一五二
二六		三

○本案ノ判決前ニ中間判決ヲ求ムルコトヲ得ヘキモ斯ル申立ヲ爲シタル事跡ナケレハ原院カ直ニ終局判決ヲ以テ其當否ヲ裁判シタルハ相當ナリ

○共有權主張ノ訴ニ付テハ共有者ノ一人カ其訴訟ニ與カラサルモ他ノ共有者カ判決上得タル權利ハ當然他ノ者モ享有シ得ヘキヲ以テ訴外ナル共有者ノ一人ヲモ其權利關係者トシテ下シタル判決ハ相當ナリ

○小作料ハ金錢又ハ米穀ヲ以テ支拂フコトヲ得ルモノナレハ米穀ヲ以テ支拂フヘキ義務ナキ場合ニ金錢ヲ以テ支拂フヘク裁判スルモ訴ノ原因訴訟ノ目的物ニ變更ヲ來シタルモノニ非ス

○法律規定ノ方式ニ依ラサル訴ハ請求ノ當否ニ關セス不適法トシテ却下スルハ當然ニシテ其却下ニ付キ特ニ法律ノ明文アルヲ要セス

○口頭辯論ノ再開ヲ命シ新期日ヲ指定シテ當事者ニ呼出狀ヲ送達シタル以上ハ縱令再開ヲ命シタル理由消滅シテ再開ノ必要ナキニ至ルト雖モ仍ホ當事者ヲシテ口頭辯論ヲ爲サシメタル後ニ非サレハ判決ヲ爲スヲ得ス

○中間判決ノ申請ニ對シ判決ヲ與フルモ其實終局判決ナル上ハ之ヲ中間判決ト看做シ攻撃スルハ不當ナリ

二九	二九	二六	二六	二六	二六
三	一	四	四	一	五〇
三	五	二七	三	一六	

○判決ノ效力ハ其訴訟ニ參加シタルモノニ非サレハ之ヲ主張スルヲ得ス

○提出シタル證據ヲ遺脱シ立證ナシトシテ敗訴ヲ言渡シタル裁判ハ不法ナリ

○損害要償ノ訴件ニ付キ其原因アルコトヲ認メ單ニ損害額ノ證明十分ナラスト思量スルトキハ民事訴訟法ノ許シタル證明ノ手續ヲ盡サシメタル上其額ヲ定メテ裁判ヲ言渡スヘキモノトス

○一箇ノ獨立ナル攻撃又ハ防禦ノ方法ニ付テノ判決カ他ノ全局ヲ終了シ能ハサルトキハ中間判決ナリ若シ他ノ爭點ヲ判決スル必要ナク直ニ訴訟ノ全局ヲ終了シ得ヘキトキハ終局判決ナリトス

○債務不成立ノ抗辯ト出訴期限經過ノ抗辯ト相牴觸スルモ共ニ請求ニ對スル防禦方法ニ外ナラサルカ故ニ裁判所カ出訴期限ニ關スル抗辯ヲ採用シテ裁判シタルハ相當ナリ

○直接履行ト間接履行ハ其方法ノ異ナルノミニシテ義務ノ履行ヲ求ムル點ニ於テハ同一ナリ故ニ原告カ直接履行ノ請求ヲ措キ直ニ間接履行ノ請求ヲ爲スモ被告ニ於テ其請求ノ順序ニ異議ナキトキハ裁判所ハ自ら進テ其當否ヲ裁判スルノ要ナク直ニ請求ノ當否ニ付キ裁判ヲ爲スヘキモノトス

三〇	二九	二九	二九	二九	二九
一	二	一〇	九	八	三
二	二四	三六	七	六	四七

- 判決執行ニ至ルマテノ利子ニ付テハ債權者ハ未來ノモノト雖モ訴權ヲ有ス故ニ之ヲ辨濟スヘシトハ判決ハ不法ニ非ス 三〇三
- 判決言渡後天災ノ爲メ判決原本ヲ滅失シ當事者ニ其正本ノ送達ヲ爲シ能ハサルニ至ルモ裁判所ハ同一事件ニ付キ更ニ口頭辯論ヲ開キ判決ヲ爲スノ職權ナキモノトス 三〇三
- 訴訟用印紙ハ裁判所カ職權ヲ以テ之ヲ調査シ若シ其貼用ナキカ又ハ貼用不足アルトキハ法律ニ從ヒ相當印紙ヲ貼用セシムルニ止マリ當事者間ニ爭アルモ判決ヲ以テ其當否ヲ決スヘキモノニ非ス 三〇四
- 裁判所ハ貸金請求ノ訴訟ニ於テ請求者ノ意思ニ反セサル限ハ其請求ノ幾分ヲ減シ他ノ部分ニ付キ相手方ニ辨濟ヲ命スルコトヲ得 三〇五
- 名譽回復ノ訴訟ニ於テ謝罪文ヲ交付スルコトト之ヲ新聞紙ニ廣告スルコトノ二个ノ請求アルトキ其中如何ナル行爲ヲ以テ適當ノ處分ナリトスルヤヲ判定スルハ事實裁判官ノ職權ニ屬ス 三〇六
- 物件引渡ノ數箇ノ請求アルトキ相手方カ其請求中異議ナキ物件ニ付テハ裁判所ハ之カ返還ヲ言渡スヘキモノナルニ恰モ一箇ノ請求ニ於ケルカ如ク其請求全部ヲ斥ケタルハ訴訟手續ニ違背シタル不法アリ 三〇七
- 判決ハ訴訟當事者以外ニ其效力ヲ及ホサストノ原則ハ相續權回復ノ訴訟ニ付テモ適用シ得ヘキモノトス 三〇八

(同主旨)

判決ハ第三者ニ對シテ效力ヲ有セス或場合ヲ除クノ外刑事ノ判決モ亦然リ

判決ハ當事者以外ニ確定力ヲ有スルモノニ非ス

- 當事者カ法律上ノ用語ヲ誤リ賣買契約ノ不履行ニ基ク請求ナルコトヲ主張シ乍ラ其結論ニ於テ賣買約定ノ取消ヲ要求シ裁判官カ之ヲ是認スルモ裁判ニ瑕疵アリト爲スニ足ラス 三〇九
- 數人ノ共同債權ヲ主張シテ不當利得金ノ返還ヲ請求スル場合ニ於テ裁判所カ其請求金全部ニ付キ共同債權ノ存スルコトヲ認メサルモ其一部ニ付キ各別ノ債權ノ存スルコトヲ認メタルトキハ其債權ノ限度ヲ判定シ得ルニ於テハ請求ヲ容ルヘキモノニシテ單ニ共同債權ヲ有セサルノ理由ノミニ依リ請求ノ全部ヲ排斥スヘキモノニ非ス 三一〇
- 裁判ノ言渡ニ付キテ辯論及ヒ裁判ニ參與セサル判事カ加ハルモ違法ニ非ス 三一〇
- 原因及ヒ數額ノ二點ニ付キ爭アル訴訟ニ於テ別ニ原因ノ爭ニ付テ判斷スルノ要ナシトノ説明ヲ爲スモ唯原因ノ爭ニ關シテ判斷ノ理由ヲ示ササルニ止マリ其判決ハ原因及ヒ數額ノ裁判ヲ包括シタルモノナリ 三一〇

○訴訟提起ノ當時訴訟物現存シテ其訴訟ノ要件ニ缺クル所ナカリシモノト雖モ訴訟中其基礎タル權利消滅ニ歸シ訴權終了ニ至リタルトキハ其訴訟ハ不適法トシテ却下セサルヘカラス

○裁判所カ認定シタル事實ニ法律ヲ適用スルハ一ニ其職權ニ屬スルヲ以テ其認定シタル事實ニ適用スヘキ法律ハ當事者ノ引用スルト否トニ拘ハラズ自ラ進テ之カ適用ヲ爲ササルヘカラス

○町村長ハ區有財産ノ出納事務ヲ處理スル權限ヲ有スルヤ否ヤハ町村制ニ於ケル法律問題ニシテ事實上ノ問題ニ非サルヲ以テ此論點ニ付テハ縱令當事者間ニ爭ナキ場合ト雖モ裁判所ハ町村制ノ規定ニ照シテ職權上判斷ヲ爲ササルヘカラス

○新法律ノ制定ニ依リ舊法則ヲ變更若クハ取消シタルカ爲メ權利ニ消長ヲ來シタルトキハ縱令舊法則ノ行ハレシ當時訴訟カ權利拘束ト爲リテ裁判所ニ繫屬セル場合ト雖モ別ニ移替リ法ノ定ナキ以上ハ其判決ヲ爲ス當時ノ法律ニ從ヒテ裁判スヘキモノナリ

○他人ノ所有ニ屬シタル物件ニ係ルト雖モ當事者間ノ法律關係ニシテ其債務者タル地位ニ立ツ者カ之ヲ買戻シ若クハ受戻シタル上登記手續ヲ爲スヘキ義務ヲ負フモノナルトキハ其當事者間ノ關係ニ基キ登記手續

ヲ命スルヲ相當トス

○原告カ組合員ノ資格ヲ以テ代金ノ支拂ヲ請求シタル場合ニ被告ハ原告一個人ヨリ係争物件ヲ買受ケタル事實アリト認定シ之ニ依リテ其請求ノ一部ヲ採用シ他ノ一部ヲ排斥シタル判決ハ組合員トシテノ訴訟ト一個人ノ訴訟トヲ混同セル不法ノ裁判ナリ

○如何ナル經久ノ事實ニ關スル争訟ト雖モ事實ニ適セス又ハ確信スヘカラサル證據ヲ採テ權利ノ有無ヲ判斷スヘキモノニ非ス

○法令ニ違背シタル和解契約ハ一旦之ヲ締結シタル後ト雖モ當事者又ハ承繼人ニ於テ更ニ訴ニ依リ其無効ヲ主張スルコトヲ得從テ裁判所ハ該契約ノ存在ヲ顧ミルコトナク其内容ニ立入りテ訴訟ノ當否ヲ判斷セサルヘカラス

○債務ノ連帶辨濟ヲ求ムル訴訟ニ付テ判決ヲ爲スニ當リ其債務ノ連帶ニ非スシテ分擔ナルコトヲ認定シタル場合ニ於テハ該請求ノ一部即チ分擔ニ屬スル部分ハ其理由アルモノトス從テ其請求ノ全部ヲ排斥セスシテ分割辨濟ヲ命スヘキハ當然ナリ

○債權者カ債務者ト債務者ノ先代タル隱居者トヲ被告ト爲シ債務者ノ承繼シタル不動産ノ登記名義附換ヲ請求シタル場合ニ於テ裁判所カ漫然

三七

三三九

三七

三九二

三七

九〇三

三七

一〇六八

三六

三三三

三六

三三二

三六

六二二

三六

六六六

三七

三三三

債權ノ實行ヲ容易ナラシムル爲メ本訴ヲ提起セルハ不當ニ非スト判定シ債權者ノ請求ヲ認容シタルハ違法ナリ

○株式會社ノ專務取締役カ會社ニ對シ損害ヲ賠償スヘキ場合ニ於テ他ニ數名ノ取締役アルヤ否ヤニ付キ何等ノ申立ナケレハ該取締役ニ對シテ全部ノ賠償ヲ命スルモ違法ニ非ス

○鑛業法及ヒ明治三十八年農商務省令第十七號鑛業法施行細則等ニ於テハ採掘權ノ賣買讓與ニ關シ舊鑛業條例ノ如キ手續ヲ必要トセス從テ同法發布前共同鑛業權ノ持分ヲ讓受ケタル者カ鑛業條例ニ基キ讓渡人及ヒ共同鑛業人ニ對シ特許證書換願ノ連署ヲ求メタルモ其訴訟繫屬中該條例廢止セラレタルトキハ裁判所ハ新法令ニ依リ原告ノ請求ヲ却下セサルヘカラス

○裁判所カ訴ヲ不適法トシテ却下スヘキ場合ハ其請求ノ當否ニ關セス訴訟ノ要件ヲ具備セサル時ニ限ルモノトス

○判決ハ其當時ノ狀態ニ依リ之ヲ爲スヘキモノニシテ起訴當時ノ狀態ニ據テ之ヲ爲スヘキモノニ非ス(第二編二九年三卷一一六頁參照)

(同主旨)

起訴ノ當時履行期限ノ未タ到來セサル債權ナルモ判決ヲ爲ス時ニ於テ其期限到來セルトキハ

三	三	三	三	三	三	三	三
四	四	四	四	四	四	四	四
五	五	五	五	五	五	五	五
六	六	六	六	六	六	六	六
七	七	七	七	七	七	七	七
八	八	八	八	八	八	八	八
九	九	九	九	九	九	九	九
一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一
一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二
一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三
一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四
一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七
一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八
一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九
二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一
二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二
二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三
二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四
二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五
二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六
二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七
二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八
二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九
三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇
三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一
三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二
三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三
三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四
三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五
三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六
三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七
三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八
三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九
四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇
四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一
四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二
四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三
四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四
四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五
四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六
四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七
四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八
四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九
五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇
五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一
五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二
五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三
五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四
五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五
五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六
五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七
五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八
五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九
六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇
六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一
六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二
六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三
六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四
六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五
六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六
六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七
六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八
六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九
七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇
七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一
七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二
七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三
七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四
七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五
七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六
七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七
七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八
七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九
八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇
八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一
八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二
八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三
八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四
八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五
八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六
八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七
八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八
八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九
九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇
九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一
九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二
九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三
九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四
九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五
九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六
九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七
九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八
九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

履行期限ノ到來シタル債權トシテ裁判スヘキモノトス
 訴訟提起ノ當時親族會ノ同意ヲ得サルモ判決ノ以前ニ於テ其同意ヲ得タル以上ハ裁判所カ其
 訴訟ニ對シ審理判決スルハ相當ナリトス
 判決ハ判決當時ノ情態ニ因リ之ヲ爲スヘキモノニシテ起訴當時ノ情態ニ因リ爲スヘキモノニ
 非ス然レトモ訴訟提起後ニ生シタル事實ヲ主張スルカ爲メ訴ノ變更ト爲リ被告ニ異議アル場
 合ニハ裁判所ハ其主張ヲ斟酌スルヲ得ス
 判決ハ其口頭辯論ヲ經テ顯ハレタル總テノ材料ニ據テ爲スモノナレハ起訴ノ當時未タ辨濟期
 限ノ到來セサルモ判決ヲ爲スノ時既ニ其期限ノ到來シタルニ於テハ其到來シタル狀態ニ於テ
 之ヲ爲スヘキモノトス
 訴訟中其訴訟ノ目的物ニ變更ヲ來シタル場合ニ於テハ起訴ノ當時ニ於ケル狀態ニ依ラスシテ
 判決當時ノ狀態ニ依リ其裁判ヲ受クヘキモノナリ

○權利關係カ合一ニノミ確定スヘキ共同訴訟トシテ適法ニ提起セラレタ
 ル訴ト雖モ判決ヲ爲ス當時ニ於テ其權利關係存在セサルニ至リタルト
 キハ訴ト共ニ請求ノ不適法ニ歸スヘキコトアルハ當然ナリ

○取下ケタル訴ヲ再ヒ提起セル者カ第二審ニ至リ始メテ前訴訟費用ヲ辨
 濟シタル場合ト雖モ妨訴抗辯ノ理由ナキニ歸スルハ當然ナリ

○判決ノ效力ハ訴訟ノ主體タル當事者ノ間ニ存スヘキモノトス

○一物ノ所持カ自己占有タルト同時ニ代理占有タルコトハ法理ノ容レサ
 ル所ニ非ス從テ運送人カ運送品ヲ所持スルハ一面自己ノ爲メニシ他面

ニ於テハ荷送人ノ爲メニスルモノト判示スルモ不當ナリト謂フヲ得ス
○裁判所カ判決ニ掲クヘキ必要ノ事項ヲ遺脱シタル場合ニ於テハ唯其判決ノ違法タルニ止マリ判決ノ基本タル口頭辯論ノ手續ニ違法アルモノトスルヲ得ス

○判文中挿入削除アリタル部分ニ作成者ノ證印ナキモ訴訟手續ニ不法アリト云フヲ得サルハ勿論之カ爲メニ其判決不法ト爲ルヘキモノニ非ス

○民事裁判所カ民事事件ニ付キ爲シタル裁判ハ單ニ管轄ノ規定ニ違背シタルカ爲メ當然無効ニ歸スヘキモノニ非ス

○訴訟カ第一審判決後控訴審ニ繫屬中當事者カ裁判外ノ和解ヲ以テ該判決ト相容レサル權利關係ヲ約シタルトキハ之ニ基キ控訴ヲ取下ケタル場合ト雖モ其和解ハ有效ニシテ第一審判決ハ實質上ノ確定力ヲ生セス

○證書提出ノ事實カ判決及ヒ法廷調書中ニ明記シアルトキハ縱令訴訟記録中ニ其寫カ存セストテ此一事ヲ以テ直ニ當事者カ之ヲ提出セザリシモノト斷スルヲ得ス

○訴訟ノ審級ハ終局判決ノ送達ヲ以テ終了スルモノトス追加裁判ハ判決ヲ補充スルモノニシテ判決ハ其補充ヲ竣テ始メテ完成スルモノナレハ判決送達後ニ於テ追加裁判ノ申立ヲ爲シ得ル一事ハ如上訴訟ノ審級カ

四三 二四五

四三 二二七

四三 二二七

四三 四〇五

四四 二〇八

四四 六五四

終局判決ノ送達ヲ以テ終了スルノ妨ト爲ラス

○判決ハ縱令其實質ニ不法アルモ確定スルニ於テハ之ヲ執行スルコトヲ得ヘクシテ當然無効ノモノニ非ス

○裁判所カ訴訟事件ノ審判ヲ爲スニ當リ訴ノ適法ナリヤ否ヤノ争點ヲ調査スルコトナク直ニ本案ノ攻撃防禦ノ方法ニ付キテ判斷ヲ下シ實體上ヨリ請求ノ當否ヲ決スルハ訴訟手續ノ違背タルヲ免レサルモノトス

○裁判所構成法改正以前ニ辯論ヲ終結シ其改正法施行後判決ノ言渡ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ必スシモ其審理ヲ更新シ改正法ニ依リ更ニ審理判決ヲ爲ササルヘカラサルモノニ非ス

【第二百二十五條】

○代表資格ヲ原因トシテ一定ノ請求ヲ爲シタル場合其代表資格ナシトノ裁判ハ本案ノ全局ヲ終了セシムルヲ以テ終局判決ナリトス

○民事訴訟法中判決トハ判決書ヲ指稱シ之ヲ爲ストハ判決書作成ノ意義ニシテ言渡ノ意義ヲ包含スルモノニ非ス

○裁判所ハ當事者ノ數箇ノ獨立ナル攻撃防禦ノ方法中其一ニ制限シタルトキ同法第二百二十七條ニ從ヒ中間判決ヲ爲シ得ヘキモノナレトモ其制限ノ論點カ本案ヲ終局セシムルニ足ルヘキ事柄ニ屬シ且既ニ其裁判

四五 三五〇

二 一三三

二 四三三

二 一〇八

二九 三

三二 三七

ヲ爲スニ熟スルト認ムルトキハ直ニ本案ノ終局判決ヲ爲シ得ヘキモノトス

(同主旨)

中間判決ヲ爲スヘキ範圍内ニ於テ辯論ヲ爲シ其結果他ニ辯論ヲ要スル事項ナキトキハ直ニ終局判決ヲ爲スコトヲ得

(反對)

終局判決ハ本案ニ付キ辯論ヲ經タル上ニ非サレハ之ヲ爲スヲ得サルニ原院ハ第一審ニ於テ中間判決ヲ以テ裁判ヲ爲シタル一ノ防禦方法ノ範圍ニ限リ辯論ヲ爲サシメ直ニ終局判決ヲ爲シタルハ不法ヲ免レス

〔第二百二十七條〕

○上告人カ町村制ニ據テ區ノ共有財産ノ紛争ハ村長ノ出訴スヘキモノニシテ被上告各個人カ請求スヘキモノニ非ストノ抗辯ハ民事訴訟法ノ認メテ以テ妨訴ト爲ササルモノ即チ防禦方法ノ一争點ニ過キス原院ハ唯其争點ニ對シ判決ヲ與ヘタルノミニテ未タ其本案ニ對シテハ判決ヲ下サス本案判決ニ先タチテハ獨立上訴ヲ爲シ得ルモノニ非サルナリ
○一箇ノ獨立ナル攻撃又ハ防禦ノ方法ニ付テノ判決カ他ノ全局ヲ終了シ能ハサルトキハ中間判決ナリ若シ他ノ争點ヲ判決スル必要ナク直ニ訴訟ノ全局ヲ終了シ得ヘキトキハ終局判決ナリトス

三二	三六	四七
二九	一一〇	三六
二七	四九一	三六
二七	八九	三六

○訴訟ノ受繼ヲ許ス裁判ハ中間判決ニシテ終局判決ニ非ス故ニ之ニ對シ不服アルトキハ本案ノ裁判ト共ニ上訴ヲ爲シ得ヘキモ獨立シテ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

○裁判所ハ當事者ノ數箇ノ獨立ナル攻撃防禦ノ方法中其一ニ制限シタルトキ同法第二百二十七條ニ從ヒ中間判決ヲ爲シ得ヘキモノナレトモ其制限ノ論點カ本案ヲ終局セシムルニ足ルヘキ事柄ニ屬シ且既ニ其裁判ヲ爲スニ熟スルト認ムルトキハ直ニ本案ノ終局判決ヲ爲シ得ヘキモノトス

(同主旨)

中間判決ヲ爲スヘキ範圍内ニ於テ辯論ヲ爲シ其結果他ニ辯論ヲ要スル事項ナキトキハ直ニ終局判決ヲ爲スコトヲ得

(反對)

終局判決ハ本案ニ付キ辯論ヲ經タル上ニ非サレハ之ヲ爲スヲ得サルニ原院ハ第一審ニ於テ中間判決ヲ以テ裁判ヲ爲シタル一ノ防禦方法ノ範圍ニ限リ辯論ヲ爲サシメ直ニ終局判決ヲ爲シタルハ不法ヲ免レス

○事件ヲ終局セシムルコトヲ得サル一箇ノ争點ニ對スル判決ハ單純ナル中間判決ナリ

○民事訴訟法第二百二十七條ニ於ケル一箇ノ獨立ナル防禦方法ニ對スル

三二	三六	四七
二九	一一〇	三六
二七	四九一	三六
二七	八九	三六

○中間判決ハ終局判決ト看做スヘキ規定ナキヲ以テ終局判決ヲ竣ツニ非サレハ上訴ヲ爲スヲ得ス

『第二百二十八條』

○民事訴訟法第二百二十八條ハ請求ノ原因及ヒ數額ニ付キ争アル場合ノミニ適用スヘキ規定ナルヲ以テ請求ノ原因及ヒ數額ニ非サル事項ニ付キ争アリテ先ツ其原因ニ付キ裁判スル場合ニ適用スルコトヲ得ス
(同主旨)

中間判決ハ請求ノ原因及ヒ其數額ノ二點ニ付キ争アル場合ニ適用スヘキモノニテ單ニ請求ノ原因ノミニ付キ争アル場合ニ許可スヘキモノニ非ス
請求ノ原因ニノミ争アリ數額ニ争ナキトキハ民事訴訟法第二百二十八條第一項ニ依リ中間判決ヲ爲スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第二百二十八條ハ當事者ノ申立アルト否トヲ問ハス請求ノ原因及ヒ數額ニ付キ争アルトキ裁判所カ先ツ其原因ニ付テ裁判ヲ爲ス總テノ場合ニ適用スヘキ法條ナリトス
○原因判決ノ效力ハ特ニ當事者間ノ争點ト爲リタル事項ヲ確定スルニ止マラス縱令明カニ争點ト爲ラサリシ事項ト雖モ請求ノ原因ニ包含セリト看做スヘキモノハ亦該判決中ニ包含スルモノトス

三四	一	六
三三	三	一九
二四	一	二二六
二六	二	八
三五	九	一四〇
四二		四三

○請求ノ原因ニ付キ中間判決ヲ爲シタル後當事者ヨリ數額ニ付キ更ニ審理ノ申立ナキニ其手續ヲ中止セスシテ上訴期限中直ニ數額ノ判決ヲ爲シタルハ民事訴訟法第二百二十八條第二項ニ違背スルモノトス

○民事訴訟法第二百二十八條ニ從ヒ爲シタル中間判決ニシテ數額ノ争存ニ在セサルトキハ普通ノ中間判決ナルヲ以テ獨立シテ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

○債務ヲ負擔スヘキ者ノ資格ニ付テノ争ハ請求ノ原因ニ付テノ争ニ非ス從テ其資格アリトノ中間判決ハ上訴ニ關シ終局判決ト看做サルヘキ判決ニ非ス

○請求ノ原因ニ對スル判決ナルヤ否ハ裁判所ノ意見ニ因リテ定マルモノニ非ス

○被告ハ其契約ノ當事者ニ非スト云フ抗辯ハ之ニ因ル請求原因ノ有無ニ拘ハラズ別ニ提出シ得ヘキモノナルヲ以テ該抗辯ニ對シ被告ハ其契約ノ當事者ナリトノ判決ハ請求原因ノ有無ヲ決シタルモノニ非ス

○請求ノ原因ヲ正當ナリトスル判決ハ上訴ニ關シテハ終局判決ト看做ストハ民事訴訟法第二百二十八條ニ於テ明カニ規定スル所ナレハ請求ノ原因ニ關スル判決ノ不法ハ援テ以テ數額ニ關スル判決ノ上告理由ト爲

二六	二	二四
二六	三	六九
二九	二	三
三四	一	五九
三四	八	五

スヲ得サルモノトス

○第一審裁判所ニ於テ民事訴訟法第二百二十八條ノ規定ニ依リ請求ノ原因ノミニ付キ裁判ヲ爲シ其判決確定スルトキハ同審級ノ裁判所ハ勿論上訴審ノ裁判所モ亦其確定判決ニ羈束セラルヘキモノトス
○請求ノ原因及ヒ數額ニ付キ争アル場合ニ於テ裁判所カ其原因ナシトスル以上ハ縱令辯論ヲ制限シタルトキト雖モ終局判決ヲ以テ請求ヲ却下スヘキモノトス

○請求ノ原因及ヒ數額ニ付キ争ヲ生シ裁判所カ先ツ其原因アリトノ中間判決ヲ爲シ該判決確定スルトキハ裁判所ハ後日數額ニ付テノ終局判決ヲ爲スニ當リ之ニ羈束セラルヘキモノトス

【第二百二十九條】

○權利義務カ合一ニノミ確定スヘキ訴訟ニ於テ其被告人中ノ一名カ請求ヲ認諾スルモ認諾判決ヲ爲スヘキモノニ非ス

○被告ニ於テ原告ノ請求ヲ認諾スルモ其認諾ニ基キ敗訴ノ言渡ヲ求ムル申立ナキ以上ハ判決ヲ爲スノ必要ナシトス

(同主旨)

請求ノ認諾アルモ原告ニ於テ民事訴訟法第二百二十九條ニ從ヒ申立ヲ爲ササルトキハ裁判所

三五
五
一四五

三七
一六

三七
六六

三九
二五

二九
二九

三三
一

ハ之ニ基テ判決ヲ爲スコトヲ得ス

被告カ原告ノ請求ヲ認諾スルモ原告カ其認諾ニ基キ判決ヲ受度トノ申立ヲ爲ササル以上ハ裁判所ハ認諾判決ヲ與フヘキモノニ非ス

○當事者ノ法定代理人カ裁判上適法ニ相手方ノ請求權ヲ承認シタル以上ハ後任ノ法定代理人ニ於テ該認諾ノ錯誤ニ出テタルコト又ハ惡意アル旨ヲ證明スルコトナク徒ニ之ヲ否認シタリトテ其效力ヲ失フヘキモノニ非ス

○認諾ハ相手方ノ實體法上ノ主張ニ服從シテ其權利ヲ確認スルモノトス故ニ之ヲ取消サントスル者ハ實體法上ノ取消原因タル詐欺錯誤等ノ事實ヲ證明セサルヘカラス

○當事者ノ一方カ其請求ヲ拋棄シタル場合ニ於テ相手方ヨリ敗訴ノ言渡ヲ求ムル旨ノ申立ヲ爲ササルトキハ訴訟ノ權利拘束ハ其請求ノ拋棄ニ因リテ直ニ消滅スルモノトス

【第二百三十條】

○被告ニ於テ原告ノ資格ニ關スル妨訴立タサル場合ニハ辨金スヘキコトヲ認メ而シテ妨訴ノ抗辯排斥セラレタルトキハ争點全ク消滅ス
○民事ノ訴訟ニ付テハ裁判所ハ原告ノ請求果シテ理由アルヤ否ヤヲ審理

二四
一
二六

シ理由アリトスルトキハ其請求ヲ是認スルニ止マリ被告ヨリ抗辯トシテ提出シタル被告所有地ノ所在ヲ判示スル責任ナシ
○契約上ヨリ生シタル法律關係ニ付キ争アル場合ニ於テハ裁判所ハ當事者ノ陳述ニ基キ其範圍内ニ於テ法律關係ノ如何ヲ判定スヘク決シテ其陳述以外ニ出テテ之ヲ判定スヘカラス

(同主旨)

○當事者ノ申立テサル事柄ヲ以テ判斷ノ基礎ト爲スチ得ス
裁判所ハ法律上ノ事ニ付テハ當事者ノ申立テ待タズ適當ト認知スル場合ニハ之カ適用ヲ爲シ得ルモ事實上ノ事ニ至リテハ當事者ノ申立アルニ非サレハ自ラ進テ申立以外ノ事實ヲ採リテ裁判ノ材料ト爲スチ得ス
原告ノ義務ノ履行ヲ以テ原告ノ請求ニ對抗スルカ如キハ抗辯ニ非ズ抗辯ヲ提出スルト否トハ被告ノ隨意ナリ故ニ之ヲ提出セサルトキハ縱令原告ニ於テ事實上ノ基本ヲ自陳スルトキト雖モ裁判所ハ職權ヲ以テ其抗辯ニ屬スル事柄ヲ裁判ノ資料ト爲スチ得ス
裁判官ハ口頭演述ニ基キ親シク聽取リタル事實及ヒ争點ヲ問題トシテ之ニ對シ判決ヲ與フヘキモノトス而シテ其事實ニシテ判決理由中ニ掲載シアル以上ハ口頭辯論調書ニ記載ナキノ故ヲ以テ必スシモ法廷ニ顯ハレサル事實ニ據リ判斷ヲ爲シタルモノト云フチ得ス
當事者ノ申立テサル事柄ヲ採リテ判斷ノ資料ト爲スチ得ス
假裝ノ賣買ヲ登記シ以テ債權者ヲ害セントスルモノナリトノ事實ヲ訴ノ原因ト爲シタル事件ニ對シ其實買ヲ假裝ニ非スト認定シ乍ラ仍ホ債權者ヲ害スヘキコトヲ知リテ眞實ニ賣買ヲ遂

三	二〇	二四
三	六	一四
二六	三	一九
二六	四	一四
二九	六	六一
三三	五	九〇
三三	九	二八

ケタルモノナリトノ事實ヲ認定シタル裁判ハ當事者ガ提出セサル事實ヲ提出シタルモノト看做シタル不法アリ

○控訴期間内ニ控訴ヲ提起セザリシハ原告ノ懈怠ニシテ被告ノ過失ニ非サル旨ヲ唯一ノ抗辯ト爲シタル場合ニ於テ縱令控訴期間内ニ控訴ヲ提起シタリトスルモ其勝敗不確實ナレハ通常生スヘキ損害トシテ原告ヨリ賠償ヲ求メ得ヘキモノニ非スト判示シタル裁判ハ當事者ノ提出セサル事實ニ依リ損害ノ原因ナシト判定スルモノナルヲ以テ不法ナリ

○自己ノ養嗣子ト爲シタルコトナシト主張シ乍ラ假ニ養嗣子ト爲シタルコトアリトスルモ既ニ之ヲ廢嫡シタリト主張スルハ二箇ノ事實矛盾セリト雖モ論理上主張シ能ハサルニ非ス且法律上斯ノ如キ防禦方法ヲ禁スルノ規定ナキヲ以テ此第二ノ防禦方法即チ假定ノ事實ヲ許スヘカラサルモノトシテ排斥シ實體上ノ判斷ヲ與ヘサルハ不法ノ裁判ナリ
○承審官ノ參考ニ供セントスル事情の供述ニ過キサル陳述ハ獨立ノ攻撃方法ト爲シタルモノト認ムルヲ得サルヲ以テ此等ノ陳述ニ對シ説明ヲ爲ササルモ不法ニ非ス

(同主旨)

茲ニ登記取消ヲ請求スル甲者アリ其訴旨ハ乙者ノ登記ヲ受ケタル地ハ甲者ノ債權者丙者ニ當然拂戻サルヘキモノナルニ拘ハラズ乙者ハ丁者ト共謀シテ之カ拂下ヲ得甲者ト丙者トノ間ニアル契約ノ履行ヲ妨ケタルニ因リ之カ登記ノ取消ヲ請求ス若シ否ラサレハ甲者ノ債權若干圓

三	一	五八
三	二	二九
三三	一	五
三四	二	一

ナ乙者共ヨリ償却スヘキ旨判決アリタシト一定ノ申立ヲ爲シタルニ之ニ對シ何等ノ判示ナキハ不當ナリト云フニ在ルモ乙者ノ登記ヲ受ケタルハ既ニ正當ナリト判決セハ乙者ハ丙者ノ償却ニ代リ甲者ニ辨濟スヘキ責務ナキモノトス便チ否ラサレハ云云ノ申立ハ獨立ノ請求ニ非ス故ニ其申立ニ對シ判定ヲ與ヘサルモ不當ニ非ス

○事實裁判所ハ當事者カ判斷ノ基礎タルヘキ事實ノ申立ヲ爲ササル場合ニ於テハ縱合或事項カ無効タルヘキ事由存スルトキト雖モ其無効ヲ判定セサルヘカラサルノ責務ナシ

○起訴者ノ請求ヲ正當ノ原因アリト認メテ其理由ヲ明示シタル以上ハ之ニ反對スル他ノ一方ノ抗辯ヲ排斥シタル判旨ハ自ラ了解シ得ヘキヲ以テ特ニ其抗辯ニ付キ逐一排斥ノ理由ヲ付スルノ要ナシ

○當事者カ事實關係ノ結果ニ付キ供述シタル意見ハ既定ノ法律關係ニ何等ノ影響ヲ及ホスモノニ非サレハ裁判所ハ其意見如何ニ拘ハラス係争ノ法律關係ニ基キ請求ノ當否ヲ判斷セサルヘカラス

○裁判所ハ當事者雙方ノ主張事實ヲ審究シテ其争點ヲ判斷スルヲ以テ足リ職權上調査スヘキモノノ外當事者ノ主張セサル事實ヲ判示シテ請求ノ當否ヲ定ムヘキモノニ非ス

○裁判官ハ判決ヲ爲スニ重要ナル争點ヲ裁判スヘキモノニシテ其他ノ争

點ヲ裁判スルノ義務ナシ

○重要ナル攻撃方法ヲ遺脱シ何等ノ判斷ヲ與ヘサル判決ハ不法ナリ

(同主旨)

主要ナル争點ヲ不問ニ措キテ爲シタル裁判ハ不法ノ裁判ナリ

甲乙兩名地所ノ賣買契約ヲ取結ヒ地代金モ兩名ニ對シ交付シタル後其目的タル地所所有名義カ甲ノ一名ト爲リタル場合ト雖モ兩名一致シテ丙者ニ抗争スルトキニハ丙者ハ所有名義者ニ對スルノ外乙チモ對手トシテ地所引渡ノ手續ヲ請求スルハ當然ナリ此意味ヲ採用シテ裁判シタルハ主要ノ防禦方法ヲ判決セサルモノト云フヲ得ス

巡查ハ民事ニ屬スル私證書ヲ調査スルノ職務ナキヲ以テ本件新乙第十二號證ノ如キハ公正ノ文書タル効力ヲ有セス然レトモ之ニ掲載シアル約定書ヲ對手人ニ於テ豫審訊問ノ際認メタリトノ事實ヲ立證シタル以上其立證ニ付テノ判定ヲ爲ササルヘカラス然ルニ何等ノ判定ヲモ爲ササルハ必要ナル防禦方法ヲ遺脱セシ不法ヲ免レス

○民事訴訟法第二百三十條第二項ノ數箇ノ獨立ナル攻撃又ハ防禦ノ方法中其何レカ適切ナリヤヲ認ムルハ事實裁判官ノ職權ニ屬ス

○民事訴訟法ニ所謂數箇ノ獨立ナル攻撃又ハ防禦ノ方法トハ執レモ相互ニ相對的無關係ナル法律上ノ判斷ヲ爲サシムルモノヲ云フ故ニ辯論中ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス民事訴訟法第十九條ノ規定ニ從ヒ何時ニテモ之ヲ制限シ得ヘク又辯論ノ終結後ハ同法第二百三十條

二六	二	三九五
三六		二七四
三六		二七〇
四		二六三

二七	三	三六	五
二六	三	二六	五
二五	三	二五	五
二六	二	三五四	
二七		二八五	
二六	四	四	

(同主旨)

民事訴訟法第二百三十一條第一項ニ「裁判所ハ申立テサル事物ヲ原告若クハ被告ニ歸セシムル權ナシ」トアルハ單ニ判決主文ヲ以テ言渡スヘキ實體上ノ事物ヲ指シタルモノナリ

○裁判所ハ申立ノ範圍ヲ超越シテ裁判ヲ爲スコトヲ得サルモ其範圍内ニ於テハ請求ノ一部ヲ是認スルモ妨ナシ殊ニ請求ノ目的可分ナル場合ノ如キ一定ノ數字ヲ以テシタル申立アリシトキト雖モ裁判所ハ其一部ノ請求ヲ相當ナリトスル場合ニ於テハ其部分ヲ認可スル職責ヲ有スルモノトス

(同主旨)

登記ヲ請求スル訴訟ニ於テハ登記ノ手續ヲ爲ササル場合ヲ豫想シ併セテ裁判ヲ下スモ請求外ノ裁判ニ非ス

請求以外ニ涉リタル判決ハ不法ナリ

申立テサル事物ヲ訴訟人ニ歸セシムルハ違法ノ裁判ナリ

請求額ニ付キ論争シタル所アルモ對手者ト爲ルヘキモノニ非ストノ抗辯ナキニ拘ハラズ對手者タルヘキモノニ非スト判決シタル裁判ハ争點以外ニ涉リタル判決ナリ

甲者カ乙者ニ向テ辨濟ヲ求メタルニ非スシテ乙者職務上ノ行爲ヲ請求シタルモノナルニ乙者法廷上ノ自認ヲモ願ミス宛モ直接債務者ニ對シテ債權ノ有無ヲ判定スルカ如キ理由ヲ以テ其請求ヲ排斥シタルハ請求以外ノ裁判ヲ爲シタルモノトス

債權者カ訴狀ニ於テ起訴ノ日マテノ利子ヲ掲ケタルノミナルモ元金辨濟ノ利息ヲ請求シタル

二九	一	四二
三四	五	一四
二四	一	一四
二五	一	三三
二五	二	三三
二六	一	一
二六	一	九四

コト解釋上顯著ナル以上ハ何年何月以後一ヶ年百分ノ六ノ利息(起訴日以後執行濟ニ至ルマテノ利息ヲ包含ス)ヲ債務者ヨリ支拂フヘシト言渡スモ申立以外ニ涉リタル裁判ト云フヲ得ス

第二審裁判所ニ上訴スルトキ現然利息ノ判決ヲ申立テサルモ元來第一審裁判所カ利息ノ判決ヲ與ヘサルニ對スル不服ノ申立ナレハ利息ニ付キ判決アランコトヲ申立テタルコト自ラ明カナルヲ以テ第二審裁判所カ利息ノ事ニ付キ裁判ヲ與フルモ之ヲ申立テサル事項ニ裁判ヲ下シタルモノト云フヲ得ス

重要ノ申立ニシテ口頭辯論調書若クハ其附録トシテ添附スヘキ書面ニ記載ナキモノヲ採用シタル判決ハ提出セサル事實ヲ提出シタリト看做シタル不法アリ

反訴ニ依リ義務ノ相殺ヲ求メタルモノニ對シ法律上ノ相殺ヲ主張スルモノトシテ其申立ヲ排斥シタルハ申立以外ニ於テ裁判ヲ爲シ申立ニ付テ裁判ヲ爲ササル不法ヲ免レス

權利ノ確認ハ共同權利者ノ間ニ分割スルヲ得スト雖モ其目的物ニ對スル權利ノ程度ハ之ヲ相當ノ範圍内ニ限定スルヲ得ヘシ故ニ分水量十分ノ五ニ對スル請求ノ範圍内ニ於テ十分ノ四ニ對スル權利ヲ確認スヘシトノ判決ハ申立ナキ事項ニ付キ裁判ヲ爲シタルモノト云フヲ得ス

土地收用審査委員會ニ於テ裁定シタル補償額ヲ過多ナリトシテ收用者ヨリ減額ヲ請求シ又少額ナリトシテ被收用者ヨリ反訴ヲ以テ増額ヲ請求シタル場合ニ於テ裁判所カ收用者ノ請求ヲ棄却シタルニ拘ハラズ被收用者ニ對シ補償額ノ減少ヲ言渡シタル判決ハ申立テサル事物ヲ當事者ニ歸セシメタル不法アリ

○民事訴訟法第二百三十一條ニ謂フ裁判所ハ申立テサル事物ヲ原告若クハ被告ニ歸セシムルノ權ナシトハ請求ナキモノヲ原告若クハ被告(反

二六	二	二八
二六	二	一四五
二九	三	一〇四
二九	一	七
三三	一	三三

訴原告タルトキニ歸セシムルコトヲ得サルノ謂ナリ

○法律行為ノ有效無効ヲ判斷スルハ固ヨリ裁判所ノ職權ニ屬スト雖モ其判斷ハ當事者ノ申立テタル事實ニ憑據セサルヘカラス縱令其行為ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反スルコトヲ目的トシ又ハ條件トスルモ當事者ニ於テ之カ申立ヲ爲ササルトキハ裁判所ハ其無効ヲ判定スルニ由ナク從テ其職責ヲ負フモノニモ非ス

○拒絕證書カ商法第五百十五條所定ノ要件ヲ具備スルヤ否ヤハ裁判所ノ職權上調査スヘキ事項ニ非サレハ當事者ニ於テ其要件ニ缺クル所アル旨ヲ主張セサル以上ハ裁判所ハ自ラ進テ之カ調査ヲ爲シ其無効ヲ判定スヘキ責ヲ負フモノニ非ス

○裁判所カ當事者ヨリ提出セサル事項ヲ以テ宛モ提出シタルモノノ如ク斷定シ之ニ基キ中間判決ヲ爲シタルハ不法ナリ

○原告ニ於テ冒認販賣ナル不法行為ヲ原因トシ損害賠償ヲ求ムルトキハ裁判所ハ法律上其請求ヲ許スヘキモノナルヤ否ヤヲ判定スルノ職責アルモ漫ニ賣買不履行ヲ原因ト爲シ被告ニ對シテ賠償ヲ命スルコトヲ得ス

○家督相續ノ回復ヲ目的トスル訴訟ニ於テハ其一定ノ申立中相續ノ開始

三五九 一六二

三六 六八二

三七 五六九

三八 一八四

四〇 四〇〇

セル時期ノ如キハ重要ナル記載ニ非サルヲ以テ縱令判決主文ニ表示シタル時期カ準備書面ノ記載ト符合セサルモ民事訴訟法第二百二十二條

若クハ第二百三十一條ニ違背シタル不法アル裁判ナリト云フヲ得ス

○金錢ノ請求ヲ受ケタル被告カ原告ニ對シテ同シク金錢ノ請求權ヲ有スル場合ト雖モ被告ニ於テ相殺ノ意思ヲ表示セサル以上ハ裁判所ハ原告ノ請求金額ヨリ被告カ請求權ヲ有スル金額ヲ控除シ得ルモノニ非ス

○事實裁判所カ判決ノ基本ト爲ルヘキ事實ヲ確定スルニハ常ニ必ス當事者ノ主張ニ係ル事實關係ヲ基礎トスルコトヲ要ス從テ其雙方ノ主張カ相一致スル場合ニ於テ之ト異ナリタル事實ヲ確定スルハ職權調査ニ關スル事項ヲ除ク外ハ縱令證據ニ依據シタル場合ト雖モ不法ナリトス

(同主旨)

裁判官カ職權ヲ以テ調査シタルモノハ民事訴訟法第二百三十一條ヲ以テ之ニ擬シ當事者ノ申立テサル事物ニ對シ爲シタルモノトシテ論告スルヲ得ス

職權ヲ以テ調査スヘキ事項ニ付テハ當事者ノ辯論以外ニ涉リ判決ヲ爲スモ不法ニ非ス判決ノ事實ハ裁判所カ職權上調査スヘキ事項ヲ除ク外當事者ノ提出シタルモノニ基カサルヘカラス

○買戻約款附賣買ハ唯一不可分ナル事實關係ニ非サルヲ以テ事實裁判所ハ賣買契約ト買戻契約トヲ分離シ賣買ノ事實ヲ肯定シ買戻約款附帶ノ

四〇 九〇七

四二 四九八

四四 七八四

二五 六一

三一 八六

三六 八四三

事實ヲ否定スルモ當事者ノ主張ニ反シテ事實ヲ確定シタルモノト云フヲ得ス

【第二百二十二條】

- 口頭辯論ニ臨席セサル判事ハ合議判決ニ參與スルコトヲ得ス
- 一定ノ申立及ヒ其辯論ヲ聽カサル判事カ干與シテ爲シタル判決ハ不法ノ裁判ナリ
- 當事者ハ最終ノ口頭辯論ニ於テ訴訟全體ノ關係ヲ表明シ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ爲スヘキモノナレハ最終ノ口頭辯論ニ立會ヒタル判事ハ其以前ニ爲シタル證據調ノ結果ニ付テモ亦辯論ヲ聽キタルモノト看做サルナリ

（同主旨）

最終ノ口頭辯論ニ於テ當事者ハ訴訟全體ノ關係ヲ表明シ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ爲スヘキモノナレハ該辯論ハ通例判決ノ基本タル口頭辯論ナリトス

- 判決ハ其基本タル口頭辯論即チ訴訟全體ノ關係及ヒ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ聽キタル判事ニ限り之ヲ爲スヘキコトハ民事訴訟法第二百三十二條ニ規定スル所ナルヲ以テ此規定ニ違背シタル裁判ハ不法ナリトス

四五	四五
二五	四
二六	二
三三	四
三三	二五
三二	一六
三二	一六
三二	一六

（同主旨）

判決ノ基本ニ非サル口頭辯論若クハ言渡ニ付キ他ノ判事カ臨席スルモ基本タル口頭辯論ニ臨席セル判事ノ爲シタル判決ハ適法ナリ

判決ノ基本タル口頭辯論ニ臨席セサル判事ノ爲シタル裁判ハ不法ナリ

- 最終ノ口頭辯論ニ於テハ當事者ハ訴訟ノ全體ニ付キ陳述スヘキモノトス

- 口頭辯論ノ際列席判事ニ變更アルモ更ニ辯論ヲ更新セサルノミナラス當事者カ訴訟ノ關係ヲ表明シ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ爲シタル事蹟ナキトキハ其新ニ列席シタル判事ハ判決ノ基本タル口頭辯論ノ全部ニ臨席シタルモノト認ムルコトヲ得ス

- 判決ヲ爲シタル後ニ至リ裁判所カ判決中ノ違算書損ノ如キ著シキ誤謬ヲ更正スル場合ニハ前判決ニ干與セサル判事ニ於テモ亦之ヲ爲スコトヲ得ルモノトス

- 列席判事ニ更迭アルモ口頭辯論ヲ更新セサルヘカラサルモノニ非ス

（同主旨）

部員ニ變更交替アリシカ爲メ中間判決ニ關スル辯論ノ開延ニ關席シタリト雖モ本案判決ノ基本タル口頭辯論ニ臨席シタル以上ハ民事訴訟法第二百三十二條ノ規定ニ違背セサルモノトス

民事訴訟法 第一審ノ訴訟手續 地方裁判所ノ訴訟手續 判決

二六	二	二七〇
三五	六	一
三五	一	五七
三四	二	八七
三三	二	八六
三三	一〇	一六〇
三二	一〇	一六